

『アジア・アフリカ研究』55(1);55(2), 2015年1月、4月に、上下に分割して掲載。

飢餓と貧困を放置する人類史の流れをどう変えるか？

—ジェフリー・サックス、ヴォルフガング・ザックス、スーザン・ジョージの近著をめぐって—

岡野内 正

- I 飢餓と貧困を放置する人類史の流れを変える必要性の提起から方法の提起へ
- II 階級政治への注目—ジェフリー・サックス『世界を救う処方箋』、『世界を動かす』
- III ヨーロッパへの期待—ヴォルフガング・ザックス他編『フェアな未来へ』
- IV システム崩壊への期待—スーザン・ジョージ『これは誰の危機か、未来は誰のものか』、『金持ちが確実に世界を支配する方法』
- V 残された課題—ミクロな社会实践とマクロなシステム転換を結合する視点

I 飢餓と貧困を放置する人類史の流れを変える必要性の提起から方法の提起へ

1. 人類史の転換に挑む情熱の闘士たち

サックス、ザックス、スーザン・ジョージ。並べると語呂がいいこの3人は、人類史の転換に挑む情熱の闘士たちだ。なぜなら、この3人の著者たちは、次の4点で共通している。

第一に、人類全体の飢餓と貧困の問題に真正面から取り組んでいること。今日われわれが生きているのは、21世紀の高度な科学と技術の時代。日々の生活の中で、地球上のあらゆるところで作られたモノと情報が行き来するグローバル経済の時代。そんな時代に、地球上71億人の人類のうち9億人が飢えている。そんなことがあっていいのか。許せないではないか。自分は、全人生をかけて、この問題を解決したい。…そんな情熱と、強烈な倫理観がこの著者たちにはある。だから、この3人の本は、読んでいて気持ちがいい。

第二に、強烈なヒューマニズム。自分だけじゃなくって、みんなも人類の飢餓と貧困をなくしたいと思うでしょ？ しかたがないと思っているかもしれないけど、それはちょっとあなたが自分を見失っているだけで、ほんとうは、地球上の人すべてが、なかよく助け合って、楽しく暮らしたいと思っているでしょ？ …そんな著者たちの人間への信頼と愛が行間から伝わってくる。だから、読みながら、温かい気持ちに包まれ、この人たちとともに歩んでいきたいという気になってくる。

第三に、グローバル化が進む今日の世界経済のしくみを転換する必要性の強調。長い人類史の中の今日の時点で、飢餓と貧困が生み出される原因は何か。この点についての3人の分析の要点は、ほぼ共通する。すなわち、根本原因は、多国籍企業中心のグローバル資

本主義経済システムの暴走であり、世界各国政府はそれを止めることができず、人々はそんな政府を動かさないままにいる、というものだ。このような因果関係を明確にした上で、人々に対して警鐘をならす。そうすれば、人々は立ち上がり、各国政府の政策を変えさせ、多国籍企業中心の経済システムの暴走を抑えるだろう。これが、この3人の見通しだ。

第四に、この3人は、本を書くだけでなく、実際に人々に語りかけ、多くの人々とともに政治家に働きかけ、各国政府の政策を変える運動に参加してきた。もっとも、ジェフリー・サックスだけは、やや毛色が異なり、政府サイドの活動が出発点だった。ハーバード大学経済学部教授時代には、ボリビアやポーランド、ロシアなどの政府顧問として新自由主義的な経済政策導入を進め、マクロ経済的なパフォーマンスは改善したものの、多くの人々を貧困に追いやったという経歴を持つ。(1)しかし重債務国の債務帳消しを求めるジュビリー2000運動に経済顧問としてかわり、コロンビア大学地球研究所長となつてのちは、世界の飢餓と貧困問題に取り組み、バン・ギムン国連事務総長の特別顧問として、民間レベルで国連のミレニアム開発目標を推進する運動の中心にいる。(2)ヴォルフガング・ザックスはドイツに住み、大学や民間の研究所で研究を進めながら、国際環境団体グリーンピース・ドイツの代表を務めるなど、国際的な戦闘的非暴力の環境運動に深くかかわってきた。スーザン・ジョージはフランスに住み、民間の研究所を組織して著作を次々に著わしながら、トービン税の導入などを柱に多国籍企業の規制を訴える国際NGOであるATTACの副代表を経て現在は名誉代表として、国際的な反グローバル化運動の最前線に身を投じてきた。だから、この著者たちの著作には、このような実践活動が反映されている。というよりは、実践活動のさなかにあつて夜なべして作り上げ、同志たちへの武器として心をこめて手渡されるのが、この人たちの著作なのだ。

以上のように、人間の平等、普遍的な人間愛、今日のグローバル経済の仕組みを転換する必要性の分析に基づいて、いまだに飢餓と貧困を放置する人類史を転換する必要性を情熱的に訴え、実際に歴史を変える運動に身を投じ、次々に著作を世に送り出してきたのが、この3人の著者たちだ。筆者が、人類史の転換に挑む情熱の闘士と呼ぶゆえんである。

2. 転換の必要性から転換する方法の模索へ

3人の著作は多くの言葉に翻訳され、日本でも主要著作のほとんどが翻訳されている。ここに紹介する3人の近著(ここ数年のうちに相次いで邦訳が刊行された)も、それぞれの著者が、人類史転換の必要性を体系的に記し、冷静かつ情熱的に訴えた代表作(サックスの『貧困の終焉』(Sachs,J.2005=2006)、ザックスの『地球文明の未来学』(Sachs,W.1999=2003)、スーザン・ジョージの『なぜ世界の半分が飢えるのか』(George1976=1980)を踏まえて、自分たち自身も参加してきた人類史を転換する運動のその後の展開を振り返りながら、今日の段階で、人々に手渡してくれる武器となっている。

だが、その切れ味は、どうか。人々がそのアイデアを自分のものとすることによって、

社会が実際に動きだし、歴史の方向が変わる力となる、そんなアイデアを人々に、71 億人の人間たちに提供できるだろうか。

ここで、はっきりさせておきたいのは、3人の情熱の闘士たちの非暴力の闘いは、それなりの健闘を示してはいるが、人類史転換の課題に照らしてみれば、大きな流れをつくるには至らず、いまだに苦境にあることだ。サックスが全力を尽くした国連のミレニアム開発目標は、ほぼ達成不可能となり、このままでは、サックスが自ら設定した2025年までに世界から貧困をなくすという目標達成もほぼ無理という事態となっている。ザックスが追及してきた、地球生態系を保全し、地球資源を全人類で分かち合う公正な社会の仕組みへの根本的転換も、スーザン・ジョージが追及してきた、多国籍企業活動を全人類でコントロールできるような一味違うグローバル化を求める運動も、はかばかしい成果を上げるにはいたっていない。地球規模の自然災害とテロ事件の連続の中で、人類は危機の瀬戸際にあるかのようだ。もちろん著者たちもそのような現実を十分に認識しており、人類史の流れを転換する必要性がますます高まっているにもかかわらず、転換を求める社会運動が高揚しないのはなぜか、どうすればよいのかという方法にまで踏み込んでいるのが、これらの近著なのだ。

3. 筆者の立場

しかし、3人の近著を手にして、筆者は、うーん、と考え込んでいる。破滅への道を歩む人類史の現状への鋭い分析。転換の方向の鮮やかな提示。なるほど人類史転換の必要性だけでなく、転換の方法についても、三人三様の新しい模索がある。しかし実際に、この巨大な流れを転換できる見通しが得られるかといえば、今一步なのだ。何かが足りない。

先述のように、人類史の現段階での大規模な飢餓と貧困の原因としてこの3人が問題にするのは、根本原因としての多国籍企業中心のグローバル資本主義経済システムの暴走、それを抑えられない各国の政府、なすすべのない人々という3つの要因（市場、国家、社会といってもいい）だ。そしてこれら3つの要因が、相互に密接に関連しあって、堂々巡りのように循環しながら人類社会を破滅に導いているという分析も共通する。とはいえ、マクロ経済学者サックスと、文化研究（『自動車への愛』と題する Sachs, W. 1991=1995）から出発したザックス、そして世界の飢餓を生む多国籍企業中心の社会経済構造の分析から出発したスーザン・ジョージとでは、分析の出発点と力点が異なる。すなわち、サックスの場合は、各国政府の政策→グローバル資本主義の暴走→なすすべのない人々→各国政府の政策、という悪循環が描かれ、力点は、政策を変えることだ。ザックスの場合は、なすすべのない人々→各国政府の政策→グローバル資本主義の暴走→なすすべのない人々、という悪循環が描かれ、力点は、人々を立ち上がらせることだ。そしてスーザン・ジョージは、グローバル資本主義の暴走→なすすべのない人々→各国政府の政策→グローバル資本主義の暴走という悪循環が強調され、力点は、グローバル資本主義の暴走を止めること

に置かれる。

この3つの要因を、市場、国家、社会というより抽象的、一般的な用語に置き換えてみよう。すると、しばしば手の付けられない悪循環となるこの3つの要因の相互関係こそは、近代資本主義社会の諸問題に真正面から取り組んできた社会科学（政治学、経済学、社会学など）の創設者たち、マキアベッリ、アダム・スミスからマルクス、ウェーバー、パーソンズなどを経て、ハーバーマスに至る社会理論の中心的な問題であったことがわかる。筆者の見るところ、この点について、科学の方法論にかかわる哲学的議論を基礎に、これら社会科学の諸分野全体にわたる古典的理論の伝統を踏まえて、もっとも広い視野から整理を行い、もっとも鋭い理論的展望を出したのは、ハーバーマスの『コミュニケーション的行為の理論』（Habermas 1981=1987）であった。すなわち、彼は、賃金労働に基づく近代資本主義の市場経済の暴走をめぐる3つの要因の悪循環を、「経済システムと行政システムという2つのサブシステムからなるシステムによる生活世界の植民地化」というテーゼで整理し、悪循環から脱却する力を生活世界（公共の場＝公共圏で人格と人格がぶつかりあう日常の市民生活といってもいい）での意志疎通の潜在力に求め、労働運動に加えて、マイノリティや女性の権利や環境問題にかかわる「新しい社会運動」の高揚の中に、悪循環の脱却と、社会（福祉）国家的システムのもとでの「資本主義のしたたかな潜在力」を汲み尽した末での、新しいシステムへの構造転換の展望を見出したのである。(3)

だが、ハーバーマスの議論は、グローバル化が本格的に展開する以前、1980年代初頭までの（西）ドイツを念頭に置いたものであった。したがって、その後の経済のグローバル化の進展、新自由主義による政策転換、グローバルな雇用不安定化による社会不安は視野に入っていない。またハーバーマス自身もグローバル化の問題に関して積極的に彼の理論を具体化する議論を行わなかったため、「パーソンズからウェーバーを超えてマルクスへ」（『コミュニケーション的行為の理論』の最終考察の表題）といった視点を示してこれまでの社会科学の歴史を総合する彼の「植民地化テーゼ」の歴史的意義が注目を集めることもないまま、人類史的な視野を欠いたミクロな実践あるいは当面の政策論のレベルで、国家、市場、社会という3つの要因に関するさまざまな議論が展開される事態となった。これら3つの要因の間で「バランスをとる」ことを重視するNGOの実践に関する開発学からの議論（Fowler 1999 および岡野内 1998a）、さらに国際政治経済に関して同様の主張をする最近のロドリック（Rodrik 2011=2013）の議論などはその典型と言えよう。ファシズム、スターリニズム、ニューディールの登場をにらみながらこの3つの要因の連関を分析した第二次大戦中のカール・ポラニーの労作『大転換』（Polanyi 2001[1944]=2007）が内外で再版され、注目されていることも、このような理論状況への不満を示すものであろう（ポラニーを引用して「公正で、排除のないグローバル化」のために「社会を守る最低基準」を求めるILO 2011、さらに Bugra & Agartan(eds.) 2007 など）。

そして、本稿で取り上げる情熱の闘士である3人の著者もまた、ポラニーはおろか、ハ

ハーバーマスの議論さえ検討せずに、今日のグローバル経済の国家、市場、社会をめぐる悪循環に対して、いわば徒手空拳で立ち向かっている。

筆者は、何よりも人類史的な視野に立って 1980 年代までの社会諸科学の歴史を総括した点で、ハーバーマスの植民地化テーゼとそこからの解放を展望する理論枠組みを受け入れる。そのうえで、グローバル化の今日のもとで、ハーバーマスによっては明確に示されていない脱「植民地化」後の生活世界を支える新しいシステム像を描き、そこに至る道をどのように具体化できるかを研究課題としている。すなわち、筆者が求めているのは、この 3 つの要因の悪循環の堂々巡りを、好循環のらせん階段昇りに組み換えていけるようなツボである。増水ですでに多くの人々を押し流し、もう少しで氾濫して住民を破滅させような大河の流れを、住民のいない原野に導いて沃野に転換するためには、どこの堤防を壊せばいいかを探っているといてもいい。社会のしくみを変えようとする人々のパワーを飛躍的に高めるための戦略的な手段を見出したいのである。

筆者は、それを、一方では、諸個人の経済的自立を促す点で、資本賃労働関係に立脚して生活世界を植民地化する経済システムに関して、条件付現金移転 (Conditional Cash Transfer: CCT) から無条件現金移転 (Unconditional Cash Transfer: UCT) へと展開しながら広がる現金移転政策の広がり、それをベーシック・インカム (すなわち賃金労働に依存する階級の廃絶) につなげようとする社会運動に見出す。他方では、諸個人の政治的自立を促す点で、形骸化する代議制民主主義制度を通じて生活世界を植民地化する行政システムに関して、小規模の住民コミュニティでの直接民主主義を求める動きが世界的に高まっていること、そしてその中から先住民の権利運動の一部に見られるように、文明が始まって以来の歴史的不正義 (共同所有権の暴力的はく奪) にこだわり、正義回復を徹底的に求めていく動きと連携して近代国民国家の枠組みを乗り越えていく可能性 (国家官僚制の原理的廃絶と国家の住民コミュニティ・ネットワークへの転換) さえ示されていることに見出している。(4)

これらの 3 人の著者にはそのような動きは目に入っていない。とはいえ、人類史転換の必要を説いてきたこの 3 人の情熱の闘士たちが示す、人類史転換方法の決死の模索には、大いに学ぶところがある。以下、サックス、ザックス、スーザン・ジョージの順に、その特徴を紹介し、最後に筆者からみた今後の課題を述べる。この 3 人の著者たちに敬意を表しつつ、対話を進めていきたいと思う。

II 階級政治への注目—ジェフリー・サックス『世界を救う処方箋』、『世界を動かす』

1. 『世界を救う処方箋—「共感の経済学」が未来を創る』(Sachs, J. 2011=2012)

本書の原題は、*The Price of Civilization: Reawakening American Virtue and Prosperity*

であるから、直訳すれば、『文明の対価—アメリカの美德と繁栄を再び呼び起こす』とでもなろうか。本書の構成は、二部構成であり、第一部は、「大崩壊」と題され、アメリカ経済の危機的状況、それを導いた政府の責任、そのような政府を選んだアメリカ社会の問題点が分析される。第二部「豊かさへの道」は、社会の再建が、政治の再建を通じて政府の政策転換をもたらし、経済危機の克服につながることを論証している。つまり、本書は、徹頭徹尾アメリカ論である。したがって、これを『世界を救う処方箋』とするのは、意識のしすぎと言わねばならない。とはいえ、後述のように、サックスの頭の中では、世界一の大国アメリカを救うことが世界を救うことなのであって、その意味では、訳本の表題は誤訳とは言えない。本書の全内容は、第1章冒頭の次の文章に要約される。

アメリカの経済危機の根底には道德の危機がある。アメリカの政財界エリートのおかげで市民としての美德が衰退している。富者と権力者が自分以外の人々や世界全体に尊敬と思いやりを示さなくなったとき、市場経済、法律、選挙といったものは十分に機能しなくなる。アメリカは世界で最も競争の激しい市場社会を作りあげてきたが、その過程で市民としての美德を食いつぶしてしまった。社会に責任を持つとする態度をとりもどさなければ、意味のある持続的な経済復興をはたすことはできないだろう。(Sachs,J. 2011=2012; 11)

すなわち、アメリカの政財界エリートの市民的美徳の衰退（道德の危機）→市場経済・法律・選挙制度の機能不全→アメリカの経済危機、という因果連関が本書の柱である。つまり、アメリカの経済危機を問題にするマクロ経済学者が、経済危機の原因は、経済のしくみそれ自体にあるのではなく、「政財界エリート」の市民的美徳の衰退、すなわち道德の危機にあるとして、一般市民に対して、この機会に「抜本的な政治改革」(Sachs,J. 2011=2012; 289) のための行動を呼びかけるのが本書である。先述の市場（経済）、国家、社会という3つの要因との関連でいえば、これまでのサックスの国家を起点とした議論が、社会を起点とした議論に移行したわけである。

サックスの代表作である『貧困の終焉』(Sachs,J.2005=2006) は、何よりもアメリカを筆頭とする大国の経済政策の転換を訴える本であった。それは、グローバル化した資本主義世界経済のもとでいまだに残る、極度の貧困と飢餓の問題を解決するためには、いわゆる先進諸国政府が GNP の 0.7%の発展途上国向けの開発援助 (ODA) 予算を毎年計上し、ほぼ 20 年間継続すれば達成されるとして、具体的なシミュレーションの結果を数値で示した。それまでの「援助疲れ」の議論を吹き飛ばすように、住民をターゲットにした適切な援助の事例を示し、援助の質の議論を取り込んだうえで、何よりも量の欠如が最大の問題だとした。第二次大戦後のマーシャル・プランや対日援助の例を挙げながら、ケインズ主義的なグローバルな財政支出が貧困撲滅と経済成長促進に対してもった効果を論証し、新

しい「ビッグ・プッシュ」政策の必要性を提起したのである。ちなみに、続いて刊行されたサックスの『地球全体を幸福にする経済学』(Sachs, J. 2008=2009)は、そのような「ビッグ・プッシュ」の開発政策が地球全体の生態系の破壊につながるものではなく、持続可能なものでありうることを示したものだ。サックスのビッグ・プッシュは、グリーン(あるいはエコロジカル)・ビッグ・プッシュの方向へと明確に軌道修正されたと言ってもいい。たとえば、核拡散に伴う安全保障の危機と核廃棄物の危険性を理由に核エネルギー利用の可能性が否定された。(Sachs, J. 2008=2009;149-50) また、20世紀の「緑の革命」が引き起こした環境問題を認め、環境と生態系に配慮した「21世紀の緑の革命」を提唱している。

(5)

『貧困の終焉』の末尾には、「今後の課題」として、人類史的な意義を持つ彼の「ビッグ・プッシュ」政策を実現させるための次のような「九つの段階」が挙げられていた。(Sachs, J. 2005=2006;496-500)。

- ① 貧困をなくすことを約束する。: 2015年までに極度の貧困を半減させることを約束したミレニアム開発目標に加えて、2025年までに極度の貧困をなくす約束をする。
- ② 実行計画をもつ。: 各国首脳が取り組む約束への実行計画。
- ③ 貧しい人々の声を届かせる。: G3やG20を通じて貧困国側がアピール。
- ④ 世界のリーダーとしてのアメリカの役割を回復させる。: 単独行動主義からの転換。
- ⑤ IMFと世界銀行を救う。: 債権国中心の運営からの転換。
- ⑥ 国連を強化する。: 強国による権限制限からの転換。
- ⑦ 科学をグローバルに活用する。: 科学の市場への従属からの脱却。
- ⑧ 持続可能な開発を促進する。: 環境保護技術への投資。
- ⑨ 一人一人が熱意をもってとりくむ。: 個人の貢献でなりたつ社会的な貢献。

これは、貧困放置という経済の病気をなくす人類史の大転換をねらう経済学者サックスが、臨床医(サックスは Sachs, J. 2005=2006;128 以下で自分を「臨床経済学者」と自己規定している)として、彼の処方箋であるグローバルなマクロ経済政策を、貧困放置病患者である人類全員に飲ませるための治療計画であった。また、各国の国家エリートたちに患者の正しい看護をさせるための政治的行動計画というべきものであった。①~③までは、国連のミレニアム開発目標をめぐる動きの中で、まがりなりにも実現できた。だが、④が難しい。アメリカが動かない。彼の処方箋を拒み、貧困放置病のみならず、地球環境病までも併発させて瀕死の患者をさらに悪化させている。人類史の転換を阻むものは、サックスにとってはアメリカ政府なのである。彼は次のように書いている。

この本を書かざるをえなくなった事態に、私はとても驚き、とまどっている。経済

学に関わって四〇年になるが、そのほとんどを通じて、莫大な富、深い学識、先進技術、民主的なシステムをもつアメリカこそ、よりよい社会を築きあげる道を見つけるはずだと思っていたからだ。経済学者になりたてのころ、私は海外の経済問題に力を入れてとりくもうと決意した。海外の経済問題のほうが深刻で、手助けが必要だと思ったからだ。しかし、いまは祖国のことが気にかかっている。近年のアメリカの経済危機は、わが国の政治と文化の根腐れが恐ろしいほど進行していることを示しているからだ。(Sachs,J. 2011=2012; 11-12)

ヘレン・カルディコットによるアメリカの核軍産複合体分析 (Caldicott 2004=2008) を翻訳したことのある筆者ならずとも、アメリカの社会問題を分析した多くの著作に親しむ読者にとっては、このようなこれまでのサックスのアメリカ社会への無垢の信頼こそ、まさに「驚き」ではある。

ともあれ、マクロ経済学者サックスは、アメリカの「政財界エリートの間での美德の衰退」、「政治と文化の根腐れ」に気づき、彼のプロジェクトである貧困放置病撲滅という人類史の転換のためにアメリカの経済、政治、文化を分析し、政治改革を訴える本書を書いた。その切れ味はどうか？

結論から言えば、サックスは、アメリカ社会への無垢の信頼を持ち続けていて、彼の政治改革論は、彼自身のアメリカ国民への信頼を表明するだけで終わっていると言わざるをえない。もっとも、『貧困の終焉』や『世界全体を幸福にする経済学』では「私たちの世代」への信頼が表明されていたが、本書では、変革への希望は、マスメディアの影響を受けにくいインターネット世代である「二〇一〇年に一八歳から二九歳を迎えるミレニウム世代」(Sachs,J. 2011=2012; 293) とされてはいるのだが。

サックスによるレーガン以降のアメリカの政策批判の要点は、それが富裕層のみを優遇するものだという点であり、いわば階級差別を告発するものだ。サックスは、確かに、アメリカの階級政治に注目し、1980年代以降の「リバタリアニズム (自由至上主義)」思想が席卷する政策潮流のもとでの富裕層による権力掌握の実態を分析している。それは、同じ時期を「新自由主義」の時代として分析し、新自由主義の本質は、グローバル化する資本家階級の一部による権力の再獲得だとしたハーヴェイの分析 (Harvey 2005=2007) を思わせるほどである。たとえば、リバタリアニズム批判の第三章には次のように、実名を挙げた富裕層批判の記述さえある。(6)

少数のアメリカ人は、政府が課税権限によって公平性ないし効率性までもを促進すべきであるという考えそのものに反対している。彼らの主張では、重んじるべき唯一の道徳的価値は自由であり、それは他人や政府から手出しされない個人の権利であるという。自由至上主義 (リバタリアニズム) と呼ばれるその信条によれば、個人は他人

の自由と財産を尊重する以外にはいっさいの社会的責任を負わない。この極端な信条を奉じてきたのは、チャールズ・コークとデヴィッド・コーク（合わせて四四〇億ドルの純資産を持つ兄弟）のようなアメリカの一部の大富豪である。彼らは相続で得た莫大な財産を利用して、自身のリバタリアニズム的な考え方を社会に浸透させようとしてきた。(Sachs,J. 2011=2012; 46-47)

そして、続く第四章から第六章まででこのような一部の富裕層の利害を代表する政策によってアメリカの経済、政治、対外政策が歪められてきたことを概観したのち、「八百長試合」と題する第七章では「アメリカ政治のコーポレートクラシー」が分析されている。そこでは、「四大圧力団体」として、「軍産複合体」、「ウォール街と議会の複合体」、「石油大手＝運輸＝軍の複合体」、「医療産業」が指摘されている。そして、オバマ政権下での事例として、ここでも多くの政治家や官僚や実業家の実名や会社名を挙げて、①富裕層の減税措置の延長、②医療改革の「大失敗」、③エネルギー政策の行き詰まり、④金融ロビーによるウォール街救済措置獲得と企業トップのボーナス獲得、⑤グーグルなど大企業によるタックス・ヘイブンの利用による税金逃れの急増、が分析される。さらに、「注意散漫な社会」と題する第八章では、マードックらによるメディア支配の事例とともに、企業による消費文化の拡散を通じての世論操作が分析されている。第7章末尾の次の文章は、サククスによるグローバリゼーション下のアメリカ階級政治分析として、引用しておくに値する。

アメリカの富裕層（年収四〇万ドル以上で上位一パーセントに入る人びと）と大富豪（年収八〇〇万ドル以上で上位〇．〇一パーセントに入る人びと）は、三〇年におよぶコーポレートクラシーの成果として生まれた。もう手口はわかった。この起こりはグローバリゼーションだ。グローバリゼーションは資本所得を増やし、賃金を減らした。こうした変化は富裕層への減税によってさらに進んだ。減税のおかげで、彼らの手取り収入が増え、増えた分の金を貯蓄にまわすことで、より大きな富を蓄積できるようになった。そしてCEOは、多くの場合、自分で選ぶ味方の報酬委員会による自社株購入権に関する常識はずれな裁定を通じて、コーポレートクラシーの所有権の一部を勝手に行使し、証券取引委員会はそれを見ないようにしてきた。二大政党のいずれもが、いつでもいいなりになるのだから、これはさほどむづかしいことではない。(Sachs,J. 2011=2012; 151)

これは、この本が出版された2011年の9月から始まったウォールストリート占拠運動を先取りするかのような、アメリカ国民の99%と1%との間の階級差別への告発である。それにもかかわらず、サククスは、本書の末尾に次のように書く。

すべてのアメリカ人に、はたすべき役割がある。階級闘争は必要とされず、意図されてもいない。しかし、アンドリュー・カーネギー、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェット、ジョージ・ソロスといったアメリカ屈指の実業家の例が示すように、すぐれた経営手腕をもつ者は重大な責任をも負っている。タックス・ヘイブンに金を隠したり、緊急に必要とされている税金を削減するためにロビー活動をしたりすることは許されない。それだけでなく、必要とされる公共のための集合的な行動を支援し、個人的な慈善活動とリーダーシップによってそのような公共のための行動を拡大するという、市民としての重大な義務が存在する。ゲイツやバフェットやソロスは、世界的な医療、貧困撲滅、良い統治（グッド・ガバナンス）、政治的自由の実現のために数百億ドルを寄付してきた。先見性を持ち、独自のビジネスセンスを世界規模の問題解決と政策に変換していく人びとには、こんなこともできるのだ。（Sachs,J. 2011=2012; 302-3）

つまり、サックスは、1%のグローバル企業グループの資本家層が、99%のその他の人々を支配する経済的な階級構造の分析にもかかわらず、その構造転換という処方箋を出すことなく、1%の支配階級の慈善に期待している。なぜか。どうやらサックスは、階級構造の転換は、必ず社会主義を目指す人々が引き起こす流血革命となり、ロシア革命や中国革命さらには中国の文化大革命のような大混乱になると思い込んでいるようだ。その点を示すのが、次の文章だ。それは、富裕層が文明の対価としての税負担を逃れていることを厳しく糾弾する第一章の末尾にある。

私は、富の蓄積には——たとえどんなに巨額の富でも——まったく反対しない。「階級闘争」をそそのかすつもりはない。極端な再配分によって、所得を公平にすることは益がないと思うし、仮にそれを実行したら、社会に悲嘆があふれ、経済は混沌に陥るだろう。私が望むのは、裕福な人びとに血を流させることではなく、彼らが進んで国家の苦境に手をさしのべ、無理のない程度に責任を果たしてほしいということである。（Sachs,J. 2011=2012; 270）

すなわち、サックスは、1980年代以降のグローバル化の中での富裕層による支配権掌握というアメリカの階級政治に注目しながらも、ついに、その階級構造のダイナミズムによって社会変動を説明し、その説明力に基づいて、希望を語ってはいない。富裕層の側での美德への目覚めに期待するだけなのである。『貧困の終焉』で次のように書いた彼の考えは変わってはいない。

反グローバル化運動は、資本主義の人間的側面について悲観的に考えすぎる。人間的

な資本主義とは、貿易と投資の限界を知りつつ、そのめざましい力を活用し、人びとが心を通い合わせて協力することである。(Sachs,J.2005=2006:487)

「人びとがここを通い合わせて協力する」ことは、部分的にはできても、それが全社会に広がることはない。「資本主義」が立脚する階級のしくみがそれを阻む。好業績の実業家には、巨額の寄付を出す慈善活動が可能だが、業績の悪化した実業家には不可能だ。すべての実業家が慈善活動をするには、慈善を社会保障に転換する法制度が必要である。福祉国家の成立史研究は、そのような法制度の形成には、そのような制度を真に必要とする階級すなわち労働者階級の政治的圧力が必要であったことを示している。「人間的な資本主義」を実現するためには、そのような階級政治のダイナミズムを作り出すことが必要なのだ。グローバル化する資本主義の下でのアメリカ社会での新しい富裕層（新しい階級）による権力掌握のダイナミズム（新しい階級構造の形成）を鋭く分析しえたにもかかわらず、サックスは、その富裕層からの権力奪還のシナリオを、それと同じように、無血革命としてありうる階級構造の変動あるいは転換として描こうとしない。

本書後半の第二部「豊かさへの道」では、労働市場改革、教育改革、医療改革、財政改革、行政改革、さらに環境政策から安全保障政策にいたるまで、ことごとくスカンディナビアの社会民主主義政策をモデルに、アメリカの現状に合わせて具体化した政策が提言されている。サックスは、その際に、社会学的階級分析に立脚したエスピン・アンデルセンの研究を参照しており、巻末の「読書案内」では、わざわざ「スカンディナビアの社会民主主義についての最もすぐれたアナリスト」としてエスピン・アンデルセンの名と著作（Esping-Andersen 1990, Esping-Andersen, et.al. 2002）を挙げてさえいる（Sachs,J. 2011=2012; 302-3）。それにもかかわらず、サックスは、新しい福祉国家への転換を求める彼の政治改革への提言を、階級分析に基づいたものにする事なく、アメリカ国民（特に富裕層と若者世代）に対する美德の目覚めと道徳心への呼びかけで終わらせている。これは、階級政治の存在に気づきながらも、ついに社会科学的な階級概念を駆使できないままである彼自身の学問的限界によるものか。あるいは、マッカーシズム以来のマルクス・アレギーともいべきアメリカの文化と言説状況に配慮して、「階級闘争」という言葉を避ける、実践運動家としての彼一流のレトリックなのであろうか？

2. 『世界を動かすーケネディが求めた平和への道』(Sachs, J. 2013=2014)

サックスは、社会科学的分析の深化に基づいて、公共圏で理性的討論を行うことによつて人々の知の力を呼び覚ましていくという、いわば正攻法の、いささかまどろっこしい学問的な知の分野での闘いよりも、公共圏で発せられる言葉が大衆を動員しうるような場合の言葉の魔力、レトリックあるいは言説の力に魅入られているのかもしれない。

前著（『世界を救う処方箋』）で、飢餓と貧困を放置する人類の病を癒し、「貧困の終焉」

を目指すサックスの治療方針を一向に受け入れようとしない、看護人の筆頭たるべきアメリカ政府の「非行」の原因を探求し、グローバル化に伴う階級構造の変化に鋭い分析のメスを加えながらも、ついに階級構造との関連で展望を示し、治療方針を提示することなく、あいまいな市民的美德と慈善の呼びかけに終わったサックス。彼は、本書では、そのあいまいな呼びかけが、時には、大きな政治的力を発揮することがありうることを確認しようとしているかのようだ。

それでも、言葉の魔力はあくまでも、それが語られる文脈に依存する。それはハーバースマスが依拠する「哲学における言語論的転回」の議論を待つまでもなく、日常知のレベルでも自明のことであろう。サックスもそのことに気づき、今日の文脈の中で、人々を動かす魔力を発する言葉を紡ぎだすために、歴史に分け入ってみた。歴史的事例の中に、文脈と言葉を対応させるヒントが見つかるかもしれないからだ。本書は、そんな試みの産物である。

だが、残念ながら、本書は、再び、言葉の力を明らかにするためには、文脈を明らかにすること、言葉が発せられる社会的、歴史的な文脈を、まさしく社会科学的分析によって明らかにする必要があるということを確認しただけのように見える。その理由を述べよう。

本書は、まず序章で、全体の課題が設定される。すなわち、本書の課題は、米ソ冷戦下での全面核戦争という人類存続の危機状況にあつて、キューバ危機解決から部分核実験禁止条約（PTBT）締結に至る平和共存の流れを創り出したケネディの指導力と、地球規模の貧困と環境問題という危機状況にあつて、持続可能な開発の流れを創り出せない今日の政治状況とを対比し、「ケネディがいかにして人類を動かし、生存と進歩に向かって前進させたのか、その方法を学び、感嘆する」（Sachs, J. 2013=2014; 13）こととされる。

第1章「平和への希求」は、ケネディが大統領に就任した1961年1月当時の一触即発の米ソ核武装対立、その後のキューバ革命、ベルリンの壁建設の中でのケネディの平和への希求を、就任演説と、その後の言動によって確認する。続く第2章「瀬戸際」は、キューバ危機によって、米ソ首脳の間にも共通の責任感が生じたことを指摘し、そのうえで、第3～7章は、部分核実験禁止条約締結に至るまでの米・ソ間、アメリカの同盟国間の合意、そしてアメリカ国内での条約批准への困難な道のりを、ケネディの説得のための言動とともに確認し、第8章「ケネディによる平和のための闘いの歴史的意義」では、『原子力科学者会報 (*Bulletin of the Atomic Scientists*)』の「世界終末時計」を基準として用いながら、ケネディの部分核実験禁止条約が、1953年以来人類滅亡まであと2分となっていた史上最悪の時期からの転換点となったことに歴史的意義を見出している。

最終章である第9章「足場を定めよう」では、ケネディの時代と対比させながら、今日の課題として、持続可能な開発が提起される。彼は、ケネディの時代が「新しい技術的状況が生まれ、核時代の戦争のあり方を激変させた」歴史の節目にあたり、それ以後今日まで、「深刻な経済的・地政学的危機の時代」が続いているとし、そのような時期は、「指導

者の一つひとつの行動が善かれ悪しかれ大きな変化をもたらす激動期」にあたるとする。
(Sachs,J. 2013=2014; 221) 本書の末尾で、彼は書いている。

冷戦と地球全滅のおそれが高まった時代、ケネディには選択を行使する機会があった。そして彼はそれを行う方法を、私たちに示してくれたのだ。…

さて、今度は私たちの番だ。私たちはいまも核の魔人（ジニー）と、人類の生存を脅かし続ける数千発の核弾頭という問題を抱えている。いまも私たちの社会のなかの、そしてほかの社会との信頼の欠如に苦しんでいる。めざましい新技術を開発、習得したが、今も人類の存続を守る方法を手探りで探している。自らの軍事力によって、または世界のめざましい経済生産性と自然環境への思慮のない無関心によって、自滅する危険にいまもさらされている。(Sachs,J. 2013=2014; 221-2)

冷戦時代と同じく、今日でも、核弾頭の暴発による地球全滅のおそれはなくなり、さらに地球環境問題による地球全滅のおそれが加わる危機のもとにあるとする鋭い時代認識は、注目に値する。だが、本書にはその点に関する詳細な分析はない。我々と同じく、歴史的な危機の時代にあった当時の文脈を示し、ケネディの教訓に学べとするのが本書の趣旨である。では、ケネディの教訓とは何か。最終章から、それをまとめた文を引いておこう。

私たちがジョン・ケネディから学ぶべき最も重要な教訓は、私たちの胸にある恐怖ではなく、合理的な希望から、未来をつくりあげようというものだ。…

しかし彼はそこで終わらず、ものごとのあるべき姿をとらえ、「なぜこうできないのか」と問いかけることの大切さも説いた。(Sachs,J. 2013=2014; 205)

これは、『貧困の終焉』の最終章で、ジェファソン、スミス、カント、コンドルセを引きながら、サックスが、「私たちの世代のなすべきこと」であり、「過去二百年間目標であり続けた」「壮大で大胆な目標」として挙げた (Sachs,J. 2005=2006; 475-480)、政治体制、経済体制、国際秩序、科学技術に関する「啓蒙思想」のビジョンの核心である近代的合理主義に基づく探求の精神にほかならない。

ケネディは、ことあるごとくにくり返した。人類は運命共同体であり、私たち自身が幸福であるためには、分かちがたい鎖で結ばれた人類全体が幸福でなければならないのだと。(Sachs,J. 2013=2014; 207)

このような人類全体の連帯の思想も、やはり近代啓蒙主義のヒューマニズムに根を持つ。

そして 20 世紀に入ってから二度の世界大戦によって、植民地までも巻き込んだ総力戦といくつかのジェノサイドを経験して以後、国際連合憲章、ジェノサイド禁止条約、国際人権宣言と国際人権規約などに結実していったものだ。同時に、核兵器の性能強化とともに、人類全体の運命共同体意識が高まりを見せ、世界的な反核運動の思想と行動につながっていったことはいまでもない。本書の中でサックスが人類存続にかかわる情勢評価の点で大いに依拠した『原子力科学者会報』は、科学者の間での人類共同体意識に立つ反核運動に理論的支柱を提供してきたものだ。ここまでのところ、サックスは、ケネディの言葉の中に、自らの合理主義思想とヒューマンイズムとを再確認しているだけのように見える。

だが、サックスによるケネディの教訓リストはさらに続く。

ケネディはビジョンだけでは十分でないこと、平和と幸福を漠然と呼びかけるだけではほとんど何も実現できないことを知っていた。彼は、平和、人種問題、月面着陸競争などの具体的な課題について、「いま、この場所で」語った。彼は政治家として為政者として、現実的なルートを、目標に近づくための次のステップを、とことん追求した。彼が与えてくれたマネジメントの助言は、私が知る限り最高のものだ。…

明確な目標を定めることは、いろいろな意味で非常に大切だ。そうすることで、共通の目的を設け、そこに到達するための手段を特定し、国民を団結させ、行動に駆り立てることができる。実際、目標を定めることは、リーダーの最も重要な仕事だ。

(Sachs, J. 2013=2014; 208)

これは、思想ではなく、政治的な手法に関するものだ。具体的で明確な目標を設定して、人々を駆り立てていくという手法は、サックスが中心的な役割を果たした、国連のミレニアム開発目標に結実している。

ケネディはもう一つの妨げにも目をとめた。…私たちは生まれつきドラマや競争、生存闘争を求めるようにできている。力を合わせるときでさえ、自分の属する集団をほかより強くするために協力する。ケネディ自身、私たちのこの傾向を逆手にとって利用している。彼は宇宙を究極のフロンティア、全人類にとっての冒険と呼び、アメリカ人の意欲をかき立てた。(Sachs, J. 2013=2014; 209)

ミレニアム開発目標は、貧困をなくす努力で競い合うオリンピックのような状況を国連に作り出そうとした点で、競争心を利用するという政治手法に関するこのケネディの教訓を具体化したものでもあった。

教訓のリストは次のまとめで終わっている。

地球規模の協力は、同じ氏族や家族、部族、国家内での協力よりも難しい。問題が、「敵」か「味方」かという二項対立的な問題ではないとき、どうすれば人々の関心と労力を、地球レベルで結集することができるだろう？ ケネディは、私たちが等しくもっている人間性と、協力することの相互利益を強調し、この方向に向かって歩を進めた。私たちは彼の手本、彼の思想、そして彼の演説を頼りに、私たちの時代に地球規模の協力を実現できるよう努めようではないか。(Sachs,J. 2013=2014; 209-210)

ここでケネディが強調して歩むべき方向として示したとされる、「私たちが等しくもっている人間性」と「協力することの相互利益」との間の落差は大きい。同じ人間として、わかっちゃいるけど、会社の一員としては、おめおめと他社の利益に協力するわけにはいかない。同じ人類の一員とはいえ、自国の利益を守ることを期待される国民のひとりとしては、他国の利益に協力するわけにはいかない。これが社会の仕組みの中で生きて、経済や政治の仕組みの中での立場に縛られた人間行動を理解することがむずかしい理由だ。人は、人間としてのホンネと社会の仕組みの中でのタテマエとの間で引き裂かれている。それは文学を構成する劇的状況の基本的な要素となってきた。発達心理学的な意味で他者との意思疎通を通じて人格が発達する生活世界が、賃金労働と代議制民主主義国家に立脚する社会システムによって植民地化されているというハーバーマスの植民地化テーゼもこのような事態を指すものだ。そして社会科学研究の多くは、このような人間の二重性を見据えながら、「私たちが等しくもっている人間性」に足場を置き、同じ人間として「協力すること」が「相互利益」とならない社会の仕組みの問題点を徹底的に明らかにしようとしてきた。そしてサックスの著述の歩みも、『貧困の終焉』での飢餓と貧困を放置するグローバル経済の仕組みの問題点の解明から始まり、『世界を救う処方箋』で、そのような経済の仕組みを支える、1%の階級的利益に導かれて99%に不利益を与える階級政治の解明にまで進んだのではなかったか。

出発点として、「私たちが等しくもっている人間性」を尊重するというヒューマニズムを確認するのは重要なことだ。だが、サックスがケネディに学んで「協力することの相互利益を強調」して人々を動かそうとするならば、第一に、協力しないことがそれぞれの利益になるような社会の仕組みの問題点を徹底的に解明し、第二に、協力することがそれぞれの利益になるような新しい社会の仕組みを示し、第三に、新しい社会の仕組みへの転換に向けて、人々を突き動かしていかなければならない。『貧困の終焉』に示された、地球上から飢餓と貧困をなくすというサックスの実践プロジェクトは、この三つの段階をそれなりに含むものだった。これまでの開発援助の失敗に関する分析、サックスが提示したビッグ・プッシュを前提としたグローバル経済、そして国連のミレニアム開発計画達成とその後の貧困撲滅計画の実践がそれである。しかし、サックスのプロジェクトは行き詰まっている。『世界を救う処方箋』は、協力しないことがそれぞれの利益になるような仕組みの問題点を解

明するという第一段階に立ち戻って、アメリカに限定するものではあったが、経済の仕組みと密接に関係する政治の仕組みにまで分析のメスを入れようとしたものだった。ただし、先述のように、それは中途半端なままでとどまっている。

そして本書は、ケネディの思想と行動を対象としてはいるが、東西冷戦下の核軍拡競争に一定の歯止めをかけ、米ソ平和共存への方向を示すとともに、国内では人種差別的な政治体制を終焉させる方向に導いたという通説以上の分析はない。ケネディが、当時の経済と政治の仕組みのどのような問題点に対して、どのような新しい仕組みを対置して、人々を動かそうとしたのかという点に関する社会科学（経済学、政治学、社会学）的な分析がされているわけではない。その点で、本書は、その冒頭で宣言されているように、著者自身が、「ケネディがいかにして人類を動かし、生存と進歩に向かって前進させたのか、その方法を学び、感嘆する」（Sachs, J. 2013=2014; 13）だけで終わっている。

著者の感嘆は確かに伝わってくるが、残念ながら、サックスは、大統領ではない。『貧困の終焉』がベストセラーだった当時、サックスを大統領にというサイトが立ち上がり、そのような動きもあったというが、今では下火になっている。人類滅亡の危機に直面しているという意味での、ケネディの時代と今日との類似点は伝わってくるが、サックスは権力を握ってはいない。権力者ではないものが、権力の使い方を論じてみても、説得力はない。しかもケネディは、暗殺によって権力の座を追われている。つまり、ケネディ自身のプロジェクトは、彼が権力の座を追われることによって挫折したのである。だから、サックスがケネディのプロジェクトを全面的に後追いすることは、挫折をも後追いすることになる。ケネディのプロジェクトは、あくまでも、批判的に検討されねばならないが、その際の立脚点は、ケネディのプロジェクトが、人類全体に対して、経済の仕組み、政治の仕組みの点で、どのような変化をもたらしたかという点についての社会科学的分析でなければならない。

以上の分析により、本書のケネディ論によっても、『世界を変える処方箋』でサックスが取り組んだアメリカの政治改革のために必要なアメリカ社会の階級構造とその変動の分析を含む社会科学的分析は達成されていないことが明らかにされたと思う。それは、引き続き、サックスにとっての学問的課題となるだろう。しかし筆者は同時に、マクロ経済学者として出発した彼が、このような軌跡をたどりながら、マクロ経済学の枠組みを乗り越えようとしていることに、感嘆せざるをえない。

Ⅲ ヨーロッパへの期待—ヴォルフガング・ザックス他編『フェアな未来へ』

1. 『フェアな未来へ』におけるヨーロッパへの期待

人類全体の中での飢餓と貧困の放置をなくし、なおかつ人類全体で地球生態系を破壊す

ることなく共存していけるように、人類史を転換していこうというのがザックスの基本的主張だ。すなわち、人類全体の公正と、地球規模のエコロジーの両立である。この主張は、先に触れたように、『地球全体を幸福にする経済学』以後のジェフリー・サックスのグリーン・ビッグ・プッシュ論と共通する。ただし、議論の系譜としては、ザックスの議論は、脱「開発」論（その代表的文献は、ザックスが編集し、イヴァン・イリイチやヴァンダナ・シヴァなどが執筆した『脱「開発」の時代—現代社会を解説するキーワード辞典』という書名で邦訳のある Sachs, W. (Eds.)1991=1996 である）に属し、サックスのようなマクロ経済学的「開発経済学」をも含めて、経済成長を追求しようとする、近代社会におけるあらゆる「開発」の試みを厳しく批判してきた。たとえば、ザックスは、1993年に出版されたグローバル・エコロジーめぐる政治に関する彼の編著（Sachs, W. (ed.), *Global Ecology: A New Arena of Political Conflict*, London: Zed Press,1993）の中で次のように書いていた。

…地球環境を守るにはふた通りの取り組みがある。ひとつは自然の略奪や汚染に対抗しながら開発を推進する官僚的取り組み、もうひとつは錆びついた「西」の価値観を捨てて開発レースから徐々に足を抜く文化的取り組みである。両者は細かい点で両立するとしても、根本の思想は大きく違う。

前者の最優先課題は開発の生物物理学的限界を管理することだ。危ない崖っぷちで開発の舵取りをするわけだから、細心の注意を払い、絶えず調査・試験し、生物物理学的限界を踏み越えないようにしなければならない。一方、後者の課題は、開発に文化的政治的な歯止めをかけることである。それぞれの社会は固有の幸福の形、あるいは崖っぷちから十分に離れ、生産量を安定・縮小して満足する暮らし方を探さなければならない。…グローバル・エコロジストには前者を好むタイプが多すぎる。(Sachs,W. 1999=2003; 70 に再録)

ザックスに言わせれば、サックスは、まさしく危なっかしいことこの上ない崖っぷちの官僚的グローバル・エコロジストということになるだろう。しかし、この引用部分にもあるように、根本思想は違っても、「両者は細かい部分では両立する」のである。なるほどザックスらの新著『フェアな未来へ』は、確かにサックスの主張と、政策提言部分では、かなり重なっている。

ただし、この新著の紹介に移る前に、もう少し、脱開発論アプローチの「文化的取り組み」に関して、ザックスの議論の特色を見ておこう。

彼の学問的出発点となった著作は、『自動車への愛—二十世紀の願望の歴史』（Sachs, W. 1984=1995）だが、同書は次のような問題を提起していた。

自動車を批判する著作は世上にあふれている。…だが、いかに車社会の問題点をあ

げつらったとしても、それを肯定する人々はこのような批判にさして心を動かされな
いように見える。…車にはもう未来がないことをだれしもが予感していながら、なぜ
車への忠誠がこれほど牢固として抜き難いままなのだろうか。

…最大の役割を演じているのは、車に対する私たちの欲望と偏愛である。…それゆ
え私は、技術の進歩を心性の歴史として考えてみたいと思う。エコロジカルな理想に
向けた未来を拓くために、私たちの欲求がどのような余地を残してくれているかを見
るためである。(Sachs, W.1984=1995; 7)

ここで注目すべきは、ザックスの研究目的が、「エコロジカルな理想に向けた未来を拓く」
こととされ、そのために、自動車のような技術進歩あるいは経済成長のシンボルというべ
きモノに対する「欲望と偏愛」、「心性」あるいは「欲求」、「願望」の歴史を追求するとい
う方法が宣言されていることである。それは具体的にはドイツを対象とする次のような歴
史研究となった。

…この本はまず、自動車に対する私たちの欲望が目覚め始めた時代への旅に読者を誘
おうとする。それは、束縛を免れているという誇りが初めて人々の胸を広げ、スピー
ドへの愛が生まれ、快適さを求める欲求が広がり、時計と共に車が「時間を節約する
機械」と見なされるに至った時代である。だが今日の目で見れば、これは何の勝利の
物語でもなく、旗を振ったりファンファーレを吹き鳴らして奉祝すべき事柄でもない。
むしろ自動車の歴史とは、結局のところ、ある歴史的な企てが次第に色褪せたものにな
ってゆく教訓的な事例としても読まれ得るのである。現代では、自動車に託された
願望は古びたものとなり、モータリゼーションへの倦怠感が広がり、これに対立する
ものも姿を現している。たとえば自転車を見なおそうとする動きが広がり、ゆとりあ
る社会を目指そうとする考えが豊かな大地の上に芽生えつつあることはその例である。
(Sachs, W. 1984=1995; 8)

ザックスにとって、「自動車に託された願望」は 1984 年の時点ですでに「古びたもの」と
なっており、「ある歴史的な企てが次第に色褪せたものになってゆく教訓的な事例」とされ
ていることに注目されたい。もちろんそれは、ザックスのみの個人的な意見ではなく、同
書第Ⅲ部でも詳しく紹介されている「モータリゼーションへの倦怠」や「自転車を見なお
そうとする動き」のように、(西)ドイツ社会全体の観察に基づく見解なのである。すなわ
ち、ザックスは、すでに 1984 年の出発点において、「開発」や経済成長を追求する近代社
会の在り方に「倦怠」し、エコロジカルな未来を、人々の欲求あるいは欲望の問題として
提起しうる地点に立っていた。その背後には、1980 年代初頭にやはり (西)ドイツを観察
していたハーバーマスが「新しい社会運動」と呼んだような、賃金引上げのような高度成

長と親和的なかつての労働運動にとって替わる、環境運動、フェミニズム、マイノリティの権利運動など人々の多様な欲望に基づく社会運動の高まりがあったことを想起していただきたい (Habermas 1981=1987)。

そのうえで、『フェアな未来へ』を見れば、ある特徴が浮かび上がってくる。同書は、第1章で全地球規模の公正とエコロジーの実現の問題を改めて提起し、第2章で環境あるいは資源配分をめぐる不公正の実態、第3章でそれを支えるグローバルな経済と政治のしくみ、第4章でそれにとってかわるべき公正な資源配分モデルの基本理念(人権、公正な配分、公正な貿易、被害への補償)を提示した後に、二つの結論を示す。(7) 第一に、省資源型のエコロジカルな繁栄モデルへの劇的な転換の必要性(第5章)、第二に、それを実現すべくグローバル市場に介入する政治的・法的枠組みの形成(第6章)である。ここまでの基本的な内容は、ザックス他編の前著『地球が生き残るための条件』(Sachs et al. 1996=2002)とほぼ同様である。だが、「ヨーロッパの存在価値とは」と題する最終章の第7章は本書に独自のものだ。ヴッパタール研究所所長ヘニッケによる本書の序文からその内容の要約を引いておこう。

第7章では、世界政治のなかでヨーロッパが負うべき使命について議論する。その使命とは、まさに持続可能なグローバリゼーションを推し進めることだ。概して幸運だったといえる近年の歴史を振り返るならば、いまこそ旧大陸は他者、とくに南の諸国と協力し、世界の競技場(アリーナ)において合法性、協同性、公益性の代弁者として働かなくてはならない。ヨーロッパにはコスモポリタンとしての使命がある。それ以上の使命はないと心得るべきである。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;19)

ここには、人類史転換の必要性から転換の方法についての一步踏み込んだ指摘、あるいはある種の革命戦略論がある。すなわち、グローバルな現行の政治・経済システムのエコロジカルで公正な転換にあたって、ヨーロッパが中心になりうるという判断である。このようなヨーロッパへの期待の裏には、アメリカへの失望がある。第7章の冒頭から、アメリカへの失望と、ヨーロッパというアイデンティティの目覚めを示す文を引いておこう。

…イラクに対する攻撃は、同時に倫理に対する攻撃であり、国際法に対する攻撃でもあったため、それはヨーロッパにとっては自らのアイデンティティを模索するための踏切板の役割を果たした。…ヨーロッパは米国と対峙し、未来の世界秩序——そこでは多国間協定や協力を土台にして文化と国家のあいだの平和的均衡が希求される——の基盤となる国際法の支持者として自認することとなったのである。ヨーロッパがコスモポリタンの使命を見出すのはまさにこの瞬間であった。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;296)

ここでの「イラクに対する攻撃」とは、アメリカがしかけた 2003 年のイラク戦争のことである。それは、ブッシュ大統領が、「自国の利害に反するならば米国はいかなる国際的な義務も引き受けず、履行しないと厳かに宣言」した 2002 年 9 月に強行採決された国家安全保障戦略を実行に移したものであり、「米国という唯一のグローバルパワーが、国際法やその精神から自分たちだけを除外すると明言」した、「覇権主義的片務体制」だとされている。

(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;297) そしてその兆候はすでに 1990 年代から現れていたとして、ハーバーマスへのインタビュー記事 (Habermas, Jürgen, 2004, "Wege aus der Weltunordnung. Interview," *Blätter für deutsche und internationale Politik* 1; 27-45) を参照注記して (これは本書で唯一のハーバーマスへの言及である)、対人地雷禁止条約 (1997 年署名) や国際刑事裁判所規定 (1998 年採択) への米国上院の反対、生物多様性条約 (1993 年発効) や京都議定書 (2005 年発効) などの環境協定への批准拒否などが列挙されている。これに対して、EU の特質が賞賛されている。

…EU は世界中を見渡しても前例のない際立った存在といえる。個々の独立した国家が、超国家的機関としての EU に自らの主権の一部を自発的に譲り渡したのだ。このような機構は、歴史上、かつて一度も存在しなかった。…たぶん、このような複合体の事業を成功にみちびいたもっとも重要な基盤は、「EU は法に則ったコミュニティであらねばならない」とする信念であったろう。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;298)

このように、EU を、国家主権を超える法の支配を実現する仕組みとして、世界史的に画期的なものとしたうえで、アメリカのブッシュ政権が「テロに対する戦争」の中で打ち出した「予防的戦争」に対して、公正な法の支配によって暴力を抑えるという EU 形成の歴史が培ってきた「予防的公正」(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;30-2 で、古代ギリシャやアウグスティヌスの社会秩序には公正が不可欠という議論を引きながらおそらく本書独自の概念として提起されている) の精神が強調される。さらに生態系保全よりも経済成長を優先するアメリカに対して、EU の生態系保全優先の精神が強調される。この最後の点では、ヨーロッパ、とりわけ本書の著者たちの住むドイツが、経済成長を欲望する近代主義的な文化をすでに超えてしまっているという先述の『自動車への愛』の分析があることは明らかだろう。第 7 章の EU 論は、そのような EU を動かす「精神」にもかかわらず、EU の現実の政策がいまだに両義的であいまいだとしつつも、最後は、ヨーロッパの社会運動と NGO が政府を動かして、EU の政策を変えていくという期待で締めくくられている。EU の環境政策のグローバルな先駆性とあいまいさを論じた部分を引いておこう。

…持続可能な開発に関する二〇〇二年のヨハネスブルクサミットでは、EU は貧困層や

生命圏の権利の擁護者としてまさにパイオニア的な存在感を示した。…京都議定書も、EUの強い主張のもとで一九九七年の採択から九年目にして発効した。これは環境政策の成功とともに反覇権主義の成果でもあった。温室効果ガスの人為的排出を法的に縛るこの世界初の試みは、ヨーロッパの存在なしには決して成功しえなかった。生物多様性条約（一九九三年発効）然り、バイオセーフティ・カルタヘナ議定書（二〇〇三年発効）然りである。こうしてヨーロッパは過去一〇数年にわたり、主に環境政策を通じて独自のグローバルプロフィールを築きあげてきた。（Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;302-4）

このような対外的な先駆性にもかかわらず、EU内部では、経済成長優先を求める力と持続可能性を求める力がぶつかりあっており、経済成長を求める力が優勢だとさえ言う。

もっとも、その名声と現実とのあいだには、依然大きなギャップが存在したままだ。…実際には、EUにおいてはさまざまな利害や権力関係が別々の方向を向いているのが現実である。いわゆるリスボン・プロセスは、ヨーロッパを、二〇一〇年までに世界でもっとも競争力のある経済地域に変えようとする試みだが、この経済戦略はイエーテボリ・プロセス（さまざまな制度やその施策に持続可能性という基準を取り込み、多くの特別政策に環境問題を結合させようとするプロセス）と矛盾を引き起こしており、前者が優勢である。…

まさに、このような不明瞭さがヨーロッパの環境政策におけるひとつの特徴をなしている。ただしこの不明瞭さは政治的なプロセスがつねに変化し続けていることにも起因している。そこでは産業界、環境行政、市民社会の三者がつねに互いの影響力を測りあっている。環境政策はつねに建設途上なのだ。（Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;304）

さらに、グローバルな公正を求める経済の面についても、問題があるとする。

…経済に関していえば、EUはまだ南半球との関係について新たな考え方を提示しているわけではない。市場条件においても社会的協定においてもそうである。…一般に、EUの貿易政策には環境政策ほどの独自性は見られない。WTOの交渉過程では、EUは明らかに米国と姉妹のような関係にある。（Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;308）

だが、このようなEU内部での経済成長優先の力、すなわちグローバリゼーションを推進する多国籍企業の権力に対して、ザックスらは、次のように「ヨーロッパの使命」を語るだけである。

もしヨーロッパが自らの使命に忠実でありたいなら、「ワシントン・コンセンサス」からも「ワシントン安全保障アジェンダ」からも距離を保たなければならない。一九八〇年代以来、自由貿易、規制緩和、民営化を旗印に国際的な金融・経済機関を牛耳ってきた主流派は、競争と連帯との文明レベルでの折り合いを主張するヨーロッパモデルとどうしても歩調を合わせることができない。しかし、EUには自らの自己認識のコアにあるエコソーシャルな市場経済モデルを擁護するほうがずっと似合っている。このモデルは国境なき市場という考え方との関連やその扱う範囲をめぐる今日でも依然論争が絶えないテーマだが、一方ではヨーロッパ統合という視点を軸に、徐々にではあるが政党横断的な合意が形成されつつある。このモデルをグローバル社会にも適用してみてもはどうだろうか。金融市場が駆動するグローバリゼーションに加担し、これを育成する必要などヨーロッパにはないはずだ。世界がヨーロッパに期待するのは、むしろエコソーシャルなグローバリゼーションへと向かう推進力なのではないだろうか。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;309-10)

ここでいう「一九八〇年代以来、自由貿易、規制緩和、民営化を旗印に国際的な金融・経済機関を牛耳ってきた主流派」とは、ヨーロッパを拠点とする多国籍企業をも含む、世界の多国籍企業・金融機関の権力であり、先述のように、ハーヴェイの言う新自由主義改革によって権力を掌握した新しい資本家階級であり、サックスの言う「美德を失った」新しい富裕層にほかならない。このような多国籍企業あるいはグローバル企業は、ロボット化、IT化を含む画期的な技術革新を基調として、M&Aを繰り返し、その中で激しい企業間・資本間競争にさらされている。したがって、「金融市場が駆動するグローバリゼーション」は、ヨーロッパを拠点とする多国籍企業にとっては、ここで言われているような、それに加担する必要があるかないか、といった生易しい問題ではなく、死活問題として推進すべき競争条件の整備である。「競争と連帯との文明レベルでの折り合いを主張するヨーロッパモデル」すなわち「エコソーシャルな市場経済モデル」は、EUの「自己認識のコア」という形で現れるにしても、その内実は、1980年代以後の労働運動を中心とする従来型の社会運動に加えて環境運動などの新しい社会運動など、ハーバーマスのいう「システムによる生活世界の植民地化」に対抗する生活世界の抵抗の成果とみななければなるまい。とすれば、ザックスらが、人類史の流れを変えるヨーロッパの使命について、このような単なる期待以上の展望を示すためには、ヨーロッパ社会を対象として、グローバル化のもとでの「システムによる生活世界の植民地化」すなわち、グローバル化した経済システムと、それに対応して新自由主義的改革を経験した行政システムと、それら二つのサブシステムへの抵抗の様相を分析する必要があるだろう。ザックスらの社会分析は、飢餓と貧困を放置したまま地球生態系の崩壊に突き進む人類史の現時点の問題を鋭くえぐるものではあるが、筆

者の視点からは、なおある重要な視点が欠落しているように見える。

2. ザックスらの社会分析における賃金労働

それは、多国籍企業が主導するグローバル資本主義のもとでの賃金労働の問題である。すなわち、ザックスらにとっては、グローバル資本主義が賃金労働に立脚していることは、公正の問題として取り上げられていないのである。とはいえ、ほぼ 10 年前に出版された『地球が生き残るための条件』(Sachs, et al(eds.)1996=2002) では、「社会的公正 (Social Fairness)」の問題として、グローバル資本主義による賃金労働の危機の問題が提起されていた。すなわち、ドイツをはじめとする先進資本主義諸国がポスト産業化時代の地球規模の生態系保全と公平さを実現していくための具体的提案である同書(邦訳の題名は、『地球が生き残るための条件』であるが、ほぼ同時に出版された英語版の原題は、*Greening the North: A Post-industrial Blueprint for Ecology and Equity* であり、直訳すれば『北の国々をエコにする—生態系保全と公平性を実現するポスト産業化時代の設計図』、ドイツ語版の原題は、*Zukunftsfähiges Deutschland: Ein Beitrag zu einer global nachhaltigen Entwicklung* であり、直訳すれば、『持続可能なドイツ—地球規模の持続可能な開発への貢献』となる)の内容を、最終的にさまざまな観点から検討しておく同書最終章(章題は英語版では contexts、邦訳では「未来可能な社会は実現できるか」となっている(8))第1節は、「社会的公正」という表題のもとに、次のような文章で始まっている。

エコロジー的に持続可能な社会とは多元的社会(pluralistic society)である。多元的社会とは、人間の持つ豊かな可能性を包括し、多様な人々に自分自身の選択に基づいて生きる自由を認める社会である。このような自由を全員にかなえることによって、社会は社会的公正と協同意識(a sense of community)を備えることになる。そのなかでも、社会組織の2つの側面、労働(work)と社会保障が重要である。(Sachs, et al(eds.)1996=2002; 187:189)

この問題設定は、きわめて多様な形で人間生活の全領域にまたがって発生する環境問題は、一元的な国家権力によっては制御不能だという 1980 年代末以降に欧米で発達してきた環境政治学の基本的な問題意識と共通するものだ(たとえば Paehlke & Torgerson(eds.), 1990 参照)。そのうえで、多元的社会の形成条件を経済システム=仕事と、行政システム=社会保障の両面から問おうというわけである。

続いてまずは、「仕事の未来 (The Future of Work)」(邦訳は「労働は変わる」と題する部分で、経済システムの分析が行われている。

完全雇用は過去のものになった。理由は地球規模で生じる変化の過程にみることができる。…財やサービスの生産はグローバル化され、地域や国内の企業、技術、資本、労働に依存する割合は日に日に低下している。…マイクロエレクトロニクス、コンピュータ・通信技術、さらには新しい生産概念リーンプロダクションやリエンジニアリングに基づくオートメーションが進んだ結果、合理化が加速し、多くの労働集約型部門で、さらにはサービス分野（銀行・保険会社など）でもかなりの雇用が減少した。…経済成長も伝統的な意味での完全雇用をもたらすことはない。先進国経済が成長するとしても、それはおおかたは「仕事なき成長（jobless growth）」であろう。（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 188:190)

グローバル資本主義のもとでの技術革新とグローバル化によって、完全雇用の時代が終焉すると明確に宣言されている。

仕事（work）こそが民主的市場経済の基礎であったのだから、いまや仕事の再評価は避けられない。いまだに有給の雇用を得ることは必要だろうが、それ以外に人生の意味の源泉（Other sources of meaning）が見いだされ、創造されねばならない。…仕事すべてが単純に有給の雇用であるとはいえない。だが、有給の雇用はおそらく近い将来も仕事の中心的な要素であり続けるだろう。…だから、社会的公正という観点に立てば、すべての女性も男性も、少なくともパートタイムで有給の仕事（paid part-time job）を得られるようにすることが必要だ。それはおそらく社会的公正にとって最も重要な社会的・政治的な必要条件である。（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 189:191-2 ただし訳文は変更した。）

このように、完全雇用の終焉を宣言しておきながら、パートタイムの形で、完全雇用をめざそうというのが、ザックスらの主張である。続いて、その「最も重要な前提」として「フレキシブルな労働時間と労働形態」導入の必要性が力説され、さらに「負の所得税（negative income tax）」の導入によってサポートされた低賃金の「第二労働市場」の創出が提案されている（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 190:192-3）。それだけではない。続いて、ボランティア活動がエコロジカルな社会建設のために必要だと高く評価され、パートタイム雇用からなる低賃金の第二労働市場での完全雇用政策そのものが相対化される。負の所得税はそれを可能にするのである。

仕事と生産とは、単に会社や市場といった公式の経済領域で行われているだけでなく、家事仕事やボランティア活動といった非公式の経済領域でも行われている。そこには、有給の雇用とならんで、個人的な興味が高じて行われる、無給の仕事や生産

が存在する。

未来の仕事がもっぱら有給の雇用からなるということはもはやありえない。長期にわたって環境を保護し、資源消費を大幅に減らしていくにしたがって、雇用によって支払いを受ける仕事の量はだんだん減っていく。…生活の仕方と必需品供給の手段とは、今一度変化し、近代的な手段を用いて、地元や限られた地域の市場、自律的な仕事、地域の自立などをより重視しなければならなくなるだろう。…地域の自立が拡大するにしたがって、今日のように生存の手段を工業部門で職を得ることにほとんど全面的に依存するということもなくなってくる。その結果、都市や農村の地域コミュニティの自律性がよみがえることになる。(Sachs, et al(eds.)1996=2002; 191:193 ただし訳文は変更した。)

この長期的な将来展望によって、低賃金パートタイム労働のための第二労働市場の創設による完全雇用の要求は、あくまで過渡的なものにすぎないことが明らかになる。ここでは、負の所得税の導入によって、ボランティア活動、あるいは「個人的な興味が高じて行われる、無給の仕事や生産」が中心となる経済システムが展望されている。

それは、かつての賃金労働者階級が、賃金労働への依存から脱却し、無条件で生活手段の確保が保障され、経済的に自立した人間として、自由な社会活動や経済活動を行うことのできる市民あるいは自営業者、すなわち「小ブルジョア」的の市民となることを意味する。階級論的に見れば、資本家階級と賃金労働者階級への階級分割が基本的に解消され、すべての人間が「小ブルジョア」的の市民階級という属性を持つ単一階級社会となることになる。かつて政治学者の C・B・マクファーソンは、ホブズ以後の近代政治思想を整理するための基準として、①伝統的身分制社会、②単一階級社会、③階級分割社会という 3つの社会モデルを設定し、モデル②の小ブルジョアの市民からなる単一階級社会は、現実には存在しない理想的なものだとしたが、ベーシック・インカム保障社会とは、このモデル②を実現するものにほかならない。(Macpherson 1962=1980; 1977=1978, なお岡野内 2014b も参照。)

長い人類史の流れからみて、まさしく革命的としか言いようがないこのような階級構造の変革は、正の所得税の徴収と合わせて、負の所得税という形で、生活維持に必要な基本的な所得給付を保障する国家によって媒介されることになる。はたしてザックスらは、まさに人類史の流れを変える大革命の課題を提起していることをどれだけ自覚しているのだろうか。

なおこの場合、ザックスらは、所得額確定後に申告して給付が確定する負の所得税が、所得額確定前に無条件に移転されるベーシック・インカム保証政策と同様の機能を果たすものと想定しているかのようである。この点については、これに引き続く「社会保障」の項で、さらに突っ込んだ言及がある。

未来の仕事を本章で示すようなものにするには、社会保障財政を再編成しなければならない。有給雇用と社会保障を少なくともその一部を分離することが重要な課題となる。これに伴い大切なことは、税制と公的給付制度の統合や基礎年金の導入、あるいはすべての人に対する基本的所得の保障（a guaranteed basic income for all）の導入さえ必要であるということである。…基本的な考え方は、現行のような寄せ集めの社会保障制度はやめ、独自のベーシック・インカム制度（a unique kind of basic income for all）にすべきということだ。その制度は、掛け金ではなく、一般税収でまかなわれる。受給者の受け取り額は、ほかに各種の社会保障給付をどの程度受けているか、ほかに収入があるか、さらに受給権に関する諸規定に従って差が生じる。

（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 193:195-6 ただし訳文は変更した。）

もはや完全雇用は不可能という時代認識を踏まえて、雇用と社会保障給付の切り離しという問題提起をしたうえで、ここでは明確に、「独自のベーシック・インカム制度」の導入が提言されている。

なお、邦訳では省略されているが、英語版では、ベーシック・インカム導入の箇所に注が付されており、負の所得税に関するドイツ語論文（Kress 1994）と、ベーシック・インカムに関するアメリカとイギリスの代表的文献（Theobald(ed.) 1967, Walter 1989）の参照が求められている。Theobald(ed.) 1967=1968 は、ガルブレイスの『ゆたかな社会（The Affluent Society）』（初版 1958 年）が提起した省力化技術革新による雇用の喪失という問題提起の線上で、雇用と所得を切り離して低所得者全員に生活可能な所得給付を保障するという政策論議がアメリカで盛り上がった 1960 年代を代表する論文集である（社会心理学者エーリッヒ・フロムや社会学者マーシャル・マクルーハンなども寄稿した多角的な議論で、刊行の翌年に邦訳も出た）。Walter 1989 は、福祉国家の危機に対する新自由主義的な対策が進められ、失業が増加したサッチャー政権下のイギリスでベーシック・インカム導入の議論が盛り上がった時期に、社会学者によって書かれた代表的な著作の一つである。とはいえ、ザックスらの叙述は、ドイツで負の所得税やベーシック・インカム導入に関する議論が盛り上がった時期に「負の所得税が労働市場に与える影響と社会政治的な意義」に関するサーベイ論文である Kress 1994 に依拠しているようだ。

先の引用文に続いて、同書は、Kress 1994 に所収の図を引用して、負の所得税導入の場合の勤労所得と公的給付の額を説明している。そして、この制度のメリットとして、公的給付受給者の勤労所得が増えても公的給付が全額削減されることはないために負の所得税受給者層を貧困の罠に陥らせることなく、就業へのインセンティブを与えられること、事務手続きの簡素化が可能であること、現行の年金制度の危機を回避できることが指摘される（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 194:196-7）。そして最後に、デメリットについて次のよ

うに書いている。

負の所得税の資金調達は、おそらく最大の問題である。…必要経費は、650 億～1730 億マルクだと推定される。どんな場合でも、1500 億マルク以上調達するのはおそらく不可能だが、それ以下の金額であれば、エコ税制改革でまかなうことができる。もうひとつ重要なのは、ベーシック・インカムを受け取り条件を、とりわけ家族手当との関連でどのように定めるかという問題である。残念ながら、これに関連して、労働者の行動を予測できるだけの十分な実証的研究はない。アメリカで 1970 年代に行われた実験では、大規模な離職は見られなかった。(Sachs, et al(eds.)1996=2002; 194:197 ただし訳文は変更した。)

すなわち、財源調達の困難と寄生的受給者（フリーライダー）増加の危険性が、デメリットとして指摘されている。合わせてそのようなデメリット克服の可能性も示唆されているとはいえ、このような現行システムを前提とした議論の進め方では、ベーシック・インカムの導入は、「現実的でない」という結論に容易に陥ってしまう。このような議論も、引用文での試算を含めて、Kress 1994 の整理を踏まえたものであり、同時に、そこでも紹介されている当時のドイツでの論争を反映するものだ。(9) 先述のように、負の所得税という制度は、確信犯的に雇用労働を拒否し、自由なボランティア労働に従事する人々の存在などを想定すれば、ベーシック・インカムと同じ機能を果たすものとしても把握できる。しかし、負の所得税という制度は、主な提唱者のミルトン・フリードマンの議論（Friedman 1962=2008）などからも明らかのように、賃金労働者階級と資本家階級の存在を前提として、この両者が取引する労働市場での自由競争を実現する場合の市場の失敗を事後的に補完する国家の介入として設計されたものだ。あらかじめ万人に給付されるベーシック・インカムに対して、負の所得税が、所得確定後に給付されるということの意味は、そこにある。

私見によれば、ベーシック・インカムの導入を、賃金労働者階級の存在を前提とする社会保障の政策的選択肢として議論する場合には、困難ばかりが大きく見える視野の狭い議論に陥るか、そもそも非現実的な「思考実験」にすぎないものとされてしまう。(10) そうではなく、先にも触れたように、ベーシック・インカム保障の実現とは、雇用労働に依存する賃金労働者階級を廃絶し、すべての人間を小ブルジョア市民階級に転換して単一階級社会を創出するという人類史的な意義を持つ階級構造の革命的变化だと考える。そうすれば、ベーシック・インカム保障のための財源を確保できる権力の樹立こそがこの革命の内容であり、賃金労働者階級の境遇から離脱して小ブルジョア市民階級となることを熱望する人々こそが革命の担い手であることが明確になる。となれば、問題は次のように立てられることになろう。革命政権の財政は、ベーシック・インカム保障の財源獲得を課税と財政

支出の最優先事項とするが、その場合、これまでの税制を変えてどこに課税し、さらにどの支出をカットすればよいか。革命権力の樹立と持続のためには、経済的な自立と自由を相互に保障しあうために断固としてベーシック・インカム保障を実現させることを求める市民（自由、平等、友愛を普遍的に実現しようとする革命的な小ブルジョア的市民精神の持ち主！（11））の数をどう増やし、社会的権力（たとえば歴史社会学の Mann1986=2002 は、その中に経済的、政治的、イデオロギー的、軍事的な 4 種類のパワーを区別する）としてどう組織していけばよいか。

したがって、ベーシック・インカムを実現するには、財源調達が困難、あるいは寄生的受給者が増えるかも、といった議論は、集団で難破・漂着した無人島で飢えているときに、地べたに座り込んで、魚貝類を捕っても料理がたいへん、食中毒になったらどうするか、魚も貝も捕れなかった人の扱いをどうするか、といった切迫感のない転倒した議論をするに等しい。飢えた人がまずやるべきは、飢えをなくするための食料のありかに見当をつけ、探し、準備をし、実際に捕ることだ。ベーシック・インカムの財源は、今日のグローバルな資本主義経済システムがすでにあまりあるほど作り出し、ため込み、浪費している。そのありかを隠し、手の届かぬところに置くのはグローバル化を推進する今日の国家の行政システムだ。グローバル化のもとで賃金労働に依存せざるをえないという不毛な境遇に置かれた人々の立場に立つベーシック・インカム論は、なによりもまず、財源のありかを隠す行政システムから、財源のありかを暴き出して公正に分配する（さらにそれによって経済システムの転換を促せるような）行政システムへの転換について議論すべきだろう。

ザックスらは、エコロジカルな地域自立を目指すボランティア活動への評価を媒介にして、ベーシック・インカム保障の導入による賃金労働者階級廃絶への革命的変化を展望しているかに見えたが、上記のようなベーシック・インカム保障のデメリットの議論を見る限り、賃金労働に依存する階級の存在じたいを問題とする認識の点であいまいだと言わざるをえない。これには、賃金労働者階級の要求を国家が組み入れて経済システムに介入するという「社会国家」的な行政システムを築き上げてきたゆえに、国家（あるいはドイツ社会）中心でものごとを考えることが容易だったというドイツ特有の事情もあるかもしれない。だが、1980年代以降のグローバル化の中で、社会国家＝福祉国家の危機と EU の形成への動きが進んだことと裏腹に、グローバルな賃金労働者階級の形成と同時にその境遇の危機（EU をも巻き込んだグローバルな移民労働者問題の深刻化もその一環である）も進んでいったことを考えれば、このあいまいさは問題である。なぜなら、グローバル化の中でのグローバルな生態系と公平性の危機が、人類史上初のグローバルな賃金労働者階級の形成をもたらす問題としてとらえられず、その結果、賃金労働者階級の危機への解決策として提起されたベーシック・インカム保障という処方箋が、国家の枠を超えたグローバルなレベルでは提起されなくなるだろうからである。

実際、『地球が生き残る条件』の中では、社会的公正の問題としてベーシック・インカム

導入を提起した最終章第 1 節に続く第 2 節では、経済的実現可能性が検討されるが、ここでは、ドイツの競争力確保と、経済的に孤立した場合の対応策が議論され、さらに南北問題を検討する第 3 節でも、国家間の開発援助・貿易・金融政策が議論されるのみである。グローバル化する資本主義と裏腹な関係にあるグローバルな賃金労働者階級の形成それじたいが危機の原因であり、それに対処するには国家の枠を超えたベーシック・インカム保障が必要であるという認識は見られない。

そして、もっぱらグローバルな公正と生態系保全をテーマとした『フェアな未来へ』では、人権と多国籍企業の規制を結びつける多くの優れた問題提起にもかかわらず、賃金労働者階級の形成じたいは、ついに社会的公正の問題として提起されず、ベーシック・インカム導入の議論も、まったく消えてしまっている。

もっとも、第 6 章「公正とエコロジーのための取り決め」の第一節「温暖化政策における平等」を論じるくだりで、「一人当たりの権利」原則と国家間の排出権取引を組み合わせるアイデアとして「スカイトラスト」構想が紹介されているが、それにヒントを与えたものとして、アラスカ恒久基金 (Alaska Permanent Fund) が紹介されている (Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;243-4)。アメリカ合衆国のアラスカ州政府が、1982 年以来、州の原油採掘収益から毎年全州民一人当たりほぼ 1,000 ドル以上を無条件で支払ってきたアラスカ恒久基金配当は、ベーシック・インカム保障に関する議論の中では、「ベーシック・インカムのアラスカ・モデル」として、近年注目を集めているものだが、(12) 本書では、「この取組は、全市民が公益から経済的保証を直接的に得るという数少ない事例である」(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;244) として言及されるだけで、ベーシック・インカム保障とは、まったく関連づけられていない。

もっとも、ザックスらは、国家間の CO₂ の排出権取引をひとりひとりの市民に対する現金移転と結びつける「スカイトラスト」のような提案が、国家の枠組みを超えて、人類一人一人の公正な関係、平等な権利と平等な分配をどうつくるかという、「従来の学問」が「ほとんど答えてこなかったし、そうした問いを発することすら少なかった」(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;243) 問題への取り組みとして紹介している。(13)

この種の気候トラストは、平等な分配という考え方、すなわち個々人の排出量は異なっても、「一人当たりの権利」の点ではすべての市民が大気に対して同じ権利を持つという考え方の普及に一役買うだろう。…まさに気候政策そのものが突破口となって、コスモポリタンの自覚が生まれていくかもしれない。気候トラストのような新たな制度のもとでは、すべての市民が公共財の利用にともなう費用を均等に支払う。そこから六〇億の人々のあいだに大気の共有という認識が生まれ、さらには利害と関心の共有という、より高次の認識へと辿りつくかもしれないのだ。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;244-5)

このように、人類全体の共有財としての地球環境使用に関連づけて、グローバルな財政基金を通じる人類ひとりひとりへの現金移転が、全人類の連帯感の形成につながるとする発想は、卓見である。しかし、ザックスらの場合は、このような受給者ひとりひとりに対する無条件の現金移転の給付水準が、賃金労働への依存を不必要にする水準にまで達するときに、人類史的な意義を持つ階級構造の大転換が起こるという発想はない。そのせいか、このような現金移転は、ベーシック・インカム保障と結び付けて論じられてはいない。ちなみに、やはり階級論的な歴史的意義に関する認識はほとんどないものの、「スカイトラスト」とほぼ同様の提案でありながら、それを地球規模のベーシック・インカム保障と結合させて、グローバルな飢餓や貧困の解決策として提起したものとして、Heeskens 2005 の地球配当 (Earth Dividend) 論があるが、ザックスらは触れていない (なおオランダのグローバル・ベーシック・インカム財団のサイト (<http://www.globalincome.org>) には、その他の同様の議論の文献も収録されている。)

以上、ザックスらの公正の観点から見た賃金労働のとらえ方を、検討してみた。1996年に最初にドイツで出版された前著では、公正の観点から賃金労働が問題にされ、ベーシック・インカムの導入への含みを残しつつ、負の所得税導入が提言されていた。ところが、それから11年後の2007年に出版された『フェアな未来へ』では、グローバル化のもとの公正がテーマであるにもかかわらず、グローバル資本主義に伴う賃金労働のグローバルな拡大は公正の見地からは問題にされていない。そしてベーシック・インカムはおろか、負の所得税導入についても一切触れられていない。

なぜだろうか。この問いに対する答えは、次のどちらか、あるいは両方でありうる。

- ① この11年間のうちにザックスらは、賃金労働に伴う不公正の解決策としてのベーシック・インカム保障という考えを放棄した。
- ② ザックスらは、賃金労働がグローバルな不公正に含まれるとは考えていない。

①については、すでに指摘したように、ザックスらのベーシック・インカム導入論は、フリードマン的な失業対策の側面が強く、賃金労働に依存せざるをえない社会階級の存在自体に不公正を見出し、その廃絶を目指すという点では、腰が引けたものであったから、大いにありうる。そして、②についても、そのような賃金労働そのものの不公正の把握の甘さからの帰結と考えていいだろう。

賃金労働そのものに内在する不公正は、19世紀のマルクスの古典的な書物、『資本論』の主要なテーマのひとつであった。労働力を販売する賃金労働者と購買する資本家との間の交換は、等価交換であるにもかかわらず、労働力を買った資本家は、労働力を使用して労働の生産物の全成果を手にするために、賃金部分に相当する以上の生産物 (剰余生産物)

を手にする。資本家は、資本（生産手段）を所有するというだけで、労働することなく、剰余生産物を手に入れる。賃金労働者は、労働することによって、生活に必要なだけの生産物を賃金として得る。一方は労働して生産物を得るが、他方は、労働せずに生産物を得る。このような交換は、フェア（公正）ではない、というのがマルクスの論理だ。

しかも、資本家は、労働せずに得た生産物をさらに新しい資本として用いて、生産手段を買い、賃金労働者を雇って、さらにより多くの生産物を労働することなく得ることができる。賃金労働者のほうは、労働して得た生産物を賃金として受け取っても、賃金が一定期間の生存を保障するだけのものであるかぎり、再び賃金労働者として労働力を販売して賃金を得なければ、生活できない。資本家階級のほうは、労働することなく、ますます多くの生産物を入手するが、賃金労働者階級のほうは、いつまでたっても労働を続けるだけだ。このような階級の再生産は、フェアではなく、それを媒介する資本家と賃金労働者との交換関係は、自分が働いて手にしたものは自分が自由に処分していい（労働に基づく所有）という、近代的な公正あるいは正義の観念（マクファーンソンにならって、所有的個人主義と呼んでもいい）をひっくりかえすものだ。マルクスは、これを、領有法則の転回と呼び、賃金労働に依存する階級の存在を放置することそれ自体が、不公正だとしたのである。

だが、『資本論』には、そのような賃金労働者階級の形成過程そのものを不公正として告発するもうひとつの重要なテーマがあった。いわゆる本源的（原始的）蓄積がそれである。それは、生産者と生産手段との切り離しによって、賃金労働に依存する階級が創り出されるという人類史的に画期的な、しかしグローバルな規模での暴力的な歴史過程として、描き出された。イギリスの「囲い込み」のような、領主による土地取り上げと農民の暴力的な追い出しとともに、アメリカ大陸での先住民からの暴力的な土地収奪と、土地から切り離された労働力やアフリカからの奴隷を使つての鉱山・農場開発などが、資本主義的な世界市場の形成の中でもグローバルな連関が鋭く指摘されたのである。

このように賃金労働者階級の形成（本源的蓄積）と賃金労働者階級の存続＝再生産（領有法則の転回）は、人類史的な意義を持つグローバルな不公正として問題にされた。賃金労働に関するこのような二重の不公正は、16世紀にはじまり19世紀半ばにいたるまでの世界について指摘されたものだが、それは、今日のようなグローバル資本主義のもとでのグローバルな賃金労働者階級の形成と再生産についてこそ、よりいっそう妥当する。

グローバルな公正を問題にするにあたって、賃金労働の不公正の問題を提起できなかつたために、ザックスらは、グローバルな賃金労働問題（FAOは今日の9億人の栄養不足問題は世界不況による失業問題だとしている！岡野内 2010b 参照）への対応として、グローバルなベーシック・インカム保障という課題を提起できなかつたのみならず、賃金労働者階級を創り出す際の暴力的な土地収奪という本源的蓄積の暴力と不正義、すなわち歴史的不正義に対する正義回復の問題も提起できなかつた（歴史的不正義については、岡野内

2014b、2009、2008、2006 を参照)。このようにあいまいな社会認識のままで、世界の飢餓と貧困の解決と地球生態系の保全を同時に実現するフェアな世界への転換を訴え、そのパイオニアとして EU に期待するというザックスらの議論を、ヨーロッパ中心主義的と批判することは容易だろう。たとえば、ザックスらの世界貿易に関する提言は、フェアトレードに学ぼう、というあいまいなものにとどまっている。だが、筆者は、ヨーロッパのエコロジー運動が、グローバル資本主義の安全保障に取り組むアメリカの帝國的な世界支配に対抗しつつ、グローバルな公正の問題に真剣に取り組んで人類史の転換を試みようとしたものとして、ザックスらの本著に注目したい。

IV システム崩壊への期待—スーザン・ジョージ『これは誰の危機か、未来は誰のものか』、『金持ちが確実に世界を支配する方法』

1. 『これは誰の危機か、未来は誰のものか』(George 2010=2011)

原著が 2010 年に出版されたこの本は、2006 年末からのアメリカのサブプライム・住宅ローン危機、2007 年のリーマン・ショックを経た世界金融危機の産物だ。本書の題名にある「危機 (crisis)」について、次のような説明がある。

この危機については金融にかかわる部分ばかりが注目を集め、他の部分はニュースからも頭からも追い出されてしまったが、私たちが今真っ只中にある危機は単一のものではなく、複数の側面をもっている。危機の影響は、ほぼ全員の生活にも地球環境の運命にもすでに全面的に及んでいるか、すぐにも及び始める。これは、システムの危機、文明の危機、グローバル化の危機、人間の価値観の危機と呼んでもいいし、あるいは何か別の、すべてをひっくるめた普遍的な言葉で呼んでもいい。(George 2010=2011:2)

このようにスーザン・ジョージにとって、世界金融危機は、人類史的な意義をもつ社会システムの危機の一側面にすぎない。そして本書執筆の動機は次のようなものだ。

私は怒りと戸惑いと危機感から本書を書いた。経済・社会・環境の危機のためにこれほど多くの人が謂われなく苦しんでいるのに、世界の政治家に真の変化をもたらす兆しがなぜ見えないのか。人々の思い、募る不満、行動の緊急性に対して政治家はなぜか理解も配慮も欠いているようだ。だが今行動しなければ、特に気候変動に関してはすぐに手遅れになりかねない。(George 2010=2011:1)

人類史的な危機に対処できない政治家に対する「怒りと戸惑いと危機感」と同時に、彼女はこの危機を変革へのチャンスだととらえていた。

クリーンで環境に優しい豊かな世界を享受し、健康な地球の上で一人ひとりが人として尊厳をもった生活を送ることは可能だ。はるかな理想郷などではなく具体的な可能性として。世界がこれほど富を蓄積したことはかつてなく、必要な知識も道具立ても能力ももうそろっている。障害は技術的、实际的、財政的なものではなく、政治的、知的、思想的なものだ。危機はそうした世界を築くまたとない機会になり得る。なぜ、どのようにして現在の混乱状態に陥ってしまったのか、どうすれば地球にとっても世界中の人々にとっても望ましい形で脱出できるのか。本書ではそれを説明したい。
(George 2010=2011;1-2)

ここで、障害は「技術的、实际的、財政的なものではなく、政治的、知的、思想的なもの」とされていることに注目したい。本書の序章は「自由を選び取る」と題されている。人類史的な今日の危機は、自由の問題として提起されている。序章冒頭は次のとおり。

ごく少数を除いてほとんどの人がまだ気づいていないが、私たちはみな牢獄の中にいる。看守はしたたかなので、私たちを明るい空の下で自由に歩き回らせ、観たい映画も観に行かせるが、生活の最も重要な側面となると、多くの場合私たちには自由がない。(George 2010=2011;1)

これに続いて、本書の課題は、「私たちを取り巻く新自由主義グローバル化体制を見きわめ、私たちがどのように自由を奪われているかを説明」(George 2010=2011;1) することだと設定され、さらに本書の内容が次のように簡潔に要約される。

金融が経済を支配し、その金融と経済が世界にすさまじい不平等を押し付けていること。何億もの人が食糧と水という最も基本的な資源に手が届かなくなり、地球の大部分が掘り荒らされた石切り場、がれきの山になり果てていること。こうしたすべてが原因となって、互いの中で紛争が後を絶たなくなる。最も長い最終章では脱出のための具体的手段と戦略を提案したい。(George 2010=2011;1)

箇条書きのようなこの引用文のそれぞれは、自由を奪う牢獄の壁をイメージさせるものとして、「金融の壁」、「貧困と格差の壁」、「最も基礎的な必需品」、「紛争の壁」「私たちの未来」と題された第一～五章に対応している。序章はさらに、牢獄の「壁はだれが建て、何でできているのか」(George 2010=2011;6)と問い、次のように階級支配の問題を提起する。

支配者は健在だ。本書ではダボス階級と呼ぶ。毎年一月スイスの山中のリゾートに集まる人々を見ればわかる通り、彼らは権力を手中に収めて世界を股にかけ、互いにめまぐるしく入れ替わる。経済力と、必ずといっていいほど莫大な個人資産をもつ。行政・政治権力をもつ人間もいる。行政・政治権力はたいてい、経済力をもつ人間に有利に働くように行使され、それなりに見返りを得る。確かにメンバー同士の利害の対立はないわけではない——私企業のCEOはメインバンクの銀行家と必ずしも常にまったく同じ利害を持つわけではない——が、全体として、社会階級としては一枚岩である。(George 2010=2011;7)

支配階級は、世界経済フォーラムが開催されるスイスの小都市ダボスの名をとって、「ダボス階級」あるいは「ダボス人」と呼ばれている。

ダボス人（もちろんダボス女性もいる）には各国独特の特質があるものの、現在では国境を越えた種になっており、その思考法は——そういうものがあるとすれば——どこでもほとんど違いがない。必ず資本主義の法則に従い、経済を慢性的な過剰生産状態にし、世界の労働力の大部分を必要としない。(George 2010=2011;10)

つまり支配階級としてのダボス人は、個々人の個性を超えた共通の属性をもつ集団、すなわちより多くの利潤を求めて、過剰生産、過剰人口を作り出すという意味で、「資本の人格化」という『資本論』のマルクスの資本家階級規定でとらえられている。しかもそれは、「一九七〇年代半ばにかけて」始まった、一般に「新自由主義」と呼ばれる「グローバル資本主義の現在の局面」に台頭した資本家階級とされている。

このグローバル資本主義の新自由主義局面は、「金融革新の自由——どこへ向かうかにかかわらず——、私営化（民営化）、規制緩和、際限なき成長、自主規制する自由市場、そして自由貿易に基づく」（George 2010=2011;10）が、すでに破たんしつつあるとされる。

新自由主義が生み出したカジノ経済は破綻し、少なくとも一般の人々からは完全に信頼を失った。…新自由主義を支えていたイデオロギー的、政治的支柱は金融構造もろとも倒壊し、何千万、何億もの生活を破壊した。世界の体制エリート層は、市民に莫大な犠牲を強いながら前代未聞の救済策を取ることを迫られたが、その急増の枠組みで十分だという保証はまったくない。(George 2010=2011;11)

このように事実上破産したシステムを支えているのが、ダボス階級が雇った政治家たちだというわけである。

二〇〇九年四月の G20 会合で、政治家連中は新世界秩序を構築したと大見得を切った。実態は、…当座しのぎの対策の寄せ集めにすぎない。… / 政府と広報専門家は体裁を取り繕うことに長けており、現状を新しく見せようとしている。ダボス階級のために政治をやっている彼らは最も手っ取り早い方法をとる。今までそれは常に、市民に金を出させて口は出させないことだった。だから第一に防御策は言いなりにならないことだ。市民が強く働きかけなければ何も変わらない。(George 2010=2011:12)

前の引用でもここでも、支配階級に対して、「市民」が対置されていることに注目したい。被支配階級は、牢獄に入れられた「市民」あるいは「私たち」である。牢獄というシステムはすでに事実上破たんしており、そこにとらわれた市民が口を出すことで、自由になれる、支配階級と被支配階級との関係を変えることができるというわけである。この点について、序章では、「本書でご期待に添えないこと」として興味深い留保がつけられている。

解決を考える章で取り組もうと思っていないことがいくつかある。「解決」と行った途端にこだまのように返ってくるのが「革命」という言葉だ。革命神話は根強いが、私としては革命を信じるにはまず、…冬の宮殿の場所がわからなくてはならない。…ウォール街やロンドンのシティがその場所でないことだけはわかっている。

革命によるかどうにかかわらず、「資本主義の終わり」なら賛同するが、やはり、それが何を意味するか知っていたほうが安心だ。正直なところ、現行の経済システムを一気に終わらせるビッグバンのようなものはなかなか想像できない。むしろ、地域レベル、国レベル、そして可能ならば国際的なレベルで市民が常に圧力をかけ続け、絶え間なく変化を推し進めることによって、政府は民間部門、特に金融コングロマリットに対する手綱を締めることを迫られるだろう。そしてはるかに協力的になった社会の中で、富の蓄積や利益よりも人と地球を優先するように求められる。(George 2010=2011:12-13)

ここで著者が明確に表明しているのは、「資本主義の終わり」に賛同するとしながらも、資本主義に代わる経済システムの姿は「想像できない」ということだ。つまり、課題は人類史の転換だが、「現行の経済システム」転換は想定されず、市民が国家を通じてグローバル資本主義をコントロールするという転換が想定されている。経済システムではなく、政治システムの転換が問題というわけである。とはいえ、政治システムも抜本的な転換が構想されているわけではない。

…個々の国家の役割が依然として非常に重要だということになる。理由は単純で、国

家を超えるレベルには見るべき民主主義がないからだ。…たとえば、公共サービスを軒並み破壊し、事あるごとに民主主義を拒んでいる欧州連合（EU）の決定に対して、ヨーロッパ市民は事実上何の力もない。世界銀行、IMF、世界貿易機関（WTO）とその下部組織といった機関の世界的ネットワークに対して、市民はまったく影響を与える余地がない。（George 2010=2011;14）

すなわち、グローバル化に沿ったカバナンスに対応できる政治システム改革を推進する EU や WTO に対して、すでに破産した、あるいは破産しかけている民主主義的な福祉（社会）国家を守り、あるいは再建しようというわけである。その意味では、政治システム改革については、保守的あるいは復古的な立場をとっているといつてよい。もっとも、これまでの福祉（社会）国家につきものだった、放漫経営につながるパトロンの家父長的温情主義的国家、あるいは一見合理的な集権的官僚主義的な国家につながる要素に無警戒であるわけではない。たとえば、「医療、教育や水といった自明のものだけでなく、エネルギー、科学研究や医薬品の大部分、さらに金融信用や銀行制度」（George 2010=2011;15）を公共財として国家が民主主義的に管理すべきだと主張するくだりで、次のように釘をさす。

…教育のように無料とすべき分野もあるにせよ、「共有」「公共」は必ずしも「無料」を意味しない。また「中央の計画者が組織し、官僚が管理する」という意味でもない。多くのさまざまな組織モデルがあり得る。…脱集権化は必然的な選択であり…多くの公共財の管理への市民の参加は歓迎されるどころか不可欠である。…市民が経済の専制を抑え込もうと思うなら、金融制度の枝葉末節を手直しする規制を求めるだけではだめである。（George 2010=2011;15-6）

市民が、国家を通じて、共有財や公共財の範囲を拡大し、脱集権化と市民参加によって管理することが、経済の専制を抑えることになるというわけである。つまり、単純な福祉国家への復古の主張ではない。

だが、福祉（社会）国家の「公共」が中央集権的に組織され官僚的管理に担われていたことに対して、脱集権化と市民参加を要求することは、すでに 1970 年代以降の新しい社会運動の中でも掲げられていた主張ではなかったか。新自由主義による福祉国家解体は、サッチャーやレーガンや小泉の「大衆的人気」が示すように、この新しい社会運動を圧倒する大衆運動として組織された側面をもつ。新自由主義は、脱集権化と市民参加を求める新しい社会運動に競り勝つようにして、民営化と規制緩和を掲げて権力を握っていったのである。

とすれば、なぜ新しい社会運動が、新自由主義に敗北したのか、なぜ脱集権化と市民参加が民営化と規制緩和に敗北したかを解明しなければ、再び脱集権化と市民参加という新

しい社会運動の再現はむずかしいのではあるまいか。だが本書にも、また管見の限り、他のスーザン・ジョージの本にも、そのような分析は見当たらない。『オルター・グローバルゼーション宣言』(George 2004=2004)には、彼女自身が参加してきたいわゆる反グローバルゼーションの市民運動の方法についての深刻で鋭い反省(仲間ことば、セクト主義、対話の原則、暴力など)があり、『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか?』(George 2008=2008)は、新自由主義に呼応するアメリカでの右派の大衆運動の草の根的組織化についての優れた分析である。それにもかかわらず、筆者から見れば、支配階級が作りあげた支配のシステムに対抗しうる被支配者階級の側の弱点が総合的に分析され、弱点克服の展望が示されているとは言えない。

支配者と支配のしくみを人々がよく知らないときに、被支配者のことを研究するのはまちがっている、研究成果を支配者に利用されるだけだ。支配者のことを研究せよ、というのは、『なぜ世界の半分が飢えるのか』以来のスーザン・ジョージのモットーであり、本書でもその部分が引用され、貧困層ではなく金持ちのことをもっと研究せよという激が飛ばされている(George 2010=2011:88-90)。筆者は、研究状況全般に関するものとしてこのモットーに賛意を表したうえで、なおかつ、被支配者階級の側の弱点克服の展望とセットで、弱点の研究も不可欠であり、死活的に重要だと考える。階級闘争も闘いであるなら、敵を知るだけではなく、味方の弱点を知ってカバーしなければ勝てないと思うからだ。

本書序章末尾には、「私にはわからないことがたくさんあることを率直に申しあげておきたい」として、次のような留保が表明されている。

盤石のダボス強奪者階級を倒して、代わりに公平で民主的な社会秩序を打ち立てることができかどうかわからない。現在の力関係を変え、公正で安定した、環境に優しい住みやすい世界に向かって振り子を戻せるかどうかもわからない。(George 2010=2011:16-7)

これに続いて、「ただきつとできると信じている」とあるので、この言明は、予言者的な独断論を排したいというだけのようにも見える。この引用の少し後にも、「最終的にどのような社会状況が望ましいか私にはわからないし、わかっていると考えている人のことは警戒している」(George 2010=2011:17)とあるので、ますますそのようにも見える。

だが筆者には、この引用文は、1970年代以来の新しい社会運動が新自由主義に敗北したことの総括なしに、新自由主義を掲げるグローバル資本主義とダボス階級に対して、新しい社会運動の再現を呼びかけ、「市民」の立場で立ち向かうゆえの見通しの困難を告白しているように読める。こちらにはない機関銃で武装した敵に包囲され、情報不足のまま、それでもこのまま攻撃を受け続けて死を待つよりはと、再び機関銃掃射を浴びせられることを覚悟しながら、再度の突撃命令を出そうとする司令官が、義勇兵に状況説明するときのよ

うな無知の知の上での決断の潔さを持つ懐疑主義。それは、美しくはある。が、そのような彼女の懐疑主義が、本書の「結び」末尾で表明されている次のようないささか終末論的なシステム崩壊への期待につながっているように見える。

自己組織化臨界現象という概念でシステムを——どんなシステムであれ——見るとわかってることがある。システムが臨界点に達すると、ある予測不可能な時点で、一見さして重要でないたった一つの要素が加わったとき、大きな変化が起こる。…社会的・政治的・経済的システムについても——もしかしたらこうしたシステムについてこそ——、複雑系理論と自己組織化臨界現象を考えていいのではないか。自分の行動の影響を予測したり測ったりはできない。影響はないかもしれない。世界を現状のままに放っておかないためにあらゆる努力をしても、成果の保証はない。…未来はわからない。ただ希望は持っているし、自己組織化臨界現象は確かに存在するのだから、希望が単に信念だけに根拠をおいているのではないとも思っている。…自分が何かを書いたり、考えを伝えてだれかに届けられると考えたい。自分にも何かができ、他の人に行動を促す契機になるかもしれない。取るに足りなくても決定的に重要な一粒の砂になり、より安全で優しく公正で、人間的で文明的な形に、システムをリセットさせられるかもしれない。/ その一粒はあなたかもしれない。(George 2010=2011:286-292)

ここで「一粒の砂」というのは、大きな砂山が、一粒の砂を加えただけで、ある時点でなだれを起こして崩壊するという自己組織化臨界現象と今日の社会システムの崩壊とを重ねているわけである。このような把握は、システムの論理としては正しい。砂山が予測不可能な時点で崩壊するように、社会システムも崩壊する。

だが、それはあくまでも客観的世界として、まるで動物界の現象のように外部から眺めた場合の社会システムであって、社会の一員である人間が、内部から観察する社会のしくみ(システム)ではない。社会を構成する人間たちの一員であるスーザン・ジョージも読者たちも、現行システムの崩壊のためだけではなく、批判によって新しい社会を作るために動いたのであって、現行システムの崩壊は同時に、新しいしくみをもつ社会の形成という共通する夢の実現と映るはずである。それを単にシステム崩壊への「一粒の砂」とのみ見るのは、あまりにも一面的すぎないか。システム論的な社会理解に引きずられすぎでないか。

社会科学の対象としての社会とは、観察者自身の主観的世界のみならず、人々の主観的世界が入り込んで、相互の意思疎通を通じて、間主観的に構成されている社会的世界であって、自然科学の対象である客観的世界とは異なる(Habermas 1981=1987は、カール・ポパーの科学論における3つの世界論をもとにこの点も明確にしている)。経済現象や政治

現象を、あたかも自然現象のように扱うことが容易な経済学や政治学では、システム論的な分析が発達した。それを取り込んで、経済システムや政治システムを下位システムとする社会システム論がパーソンズらによって発展させられた。しかし、前述のような分析対象そのものの性格を混同する難点があり、間主観的に構成されていく生活世界の意味疎通の潜在力に注目する社会学者たちからの批判に直面した。このような論争状況の中で、ハーバーマスによる「システムによる生活世界の植民地化」テーゼは、人間の生活を、社会システムに巻き込まれてシステムの論理で動かされてしまうと同時に、人間どうしの意味疎通を通じて社会システムそのものを変革する潜在力を決して失うことなく抵抗を示すという、二重性をもつものとして分析する道を開いた(詳しくは Habermas 1981=1987 参照)。

もっとも、ハーバーマスは、彼が「システムによる生活世界の植民地化」に対する生活世界の抵抗の事例として示した 1970 年代以降の新しい社会運動が、その後、新自由主義とグローバル資本主義の展開によって押し流されていったシステムの側の新しい展開を前にして、新しい「植民地化」の様相を分析し、それに対する抵抗の展望を示したわけではない。その意味では、ハーバーマスのシステム論批判の視点を受け継いで、グローバル資本主義システムによる「植民地化」支配の様相を分析するとともに、それに対する生活世界の潜在力の抵抗の現れをも同時に示し、さらに、その抵抗の延長上に、人類史的に見て新しいシステム(生活世界がコントロールするシステム)への転換の道筋を示すことが、今日の社会科学の課題と言えるだろう。先述のように、経済システムに関してはベーシック・インカムを求め、政治システムに関しては、直接民主主義的な改革を求める動きの中に、人類史的な意義を持つシステム転換の展望を見出そうというのが筆者の立場である。

とはいえ、スーザン・ジョージは、このようなシステム崩壊への期待とは別の側面も確かにとらえてはいた。先に引用した本書末尾の部分、システム崩壊を確信してくじけることなく活動を続けることを訴えた部分は、「できることが二つある」として挙げられたうちの第二番目であった。第一番目として挙げられたのは次のことであった。

第一に、システムにはるかに高い復元力をもたせ、ゴムひもを引っ張りすぎるのをやめる。複雑系では復元力は真の効率とは切り離せない。予測できる限り予防原則に徹する。銀行業務のような脆弱なシステムに対しては監督を強化する。… / 公共サービスと社会的保護を備え、被雇用者と消費者の民主的参加を促す、平等で包容力のある社会。社会的復元力とはそうした社会を求める自覚的な闘いにほかならない。貧困、排除、不平等をぎり押しするシステムを管理下におき、勝者がすべてを手中に収めることなく共有するよう制約をかける。支配者をおだてるか無理強いして協力させ…る必要がある。(George 2010=2011;289-290)

ここで、「公共サービスと社会的保護を備え、被雇用者と消費者の民主的参加を促す、平等

で包容力のある社会」を求める「自覚的な闘い」と規定された「社会的復元力」は、ハーバーマスのいう「生活世界を植民地化するシステム」に抵抗する生活世界の潜在力と考えていいだろう。

しかし同時に、スーザン・ジョージがこの「社会的復元力」をシステムに引き付けてとらえてしまっていることも明らかだ。この引用文の前段では、「社会的復元力」は、「システムにはるかに高い復元力をもたせ」るための、システムの復元力として、規定されている。引用文の最後では、「支配者をおだてるか無理強いして協力」させて、支配者のいるシステムを復元する力として描かれている。

さらに、「そうした社会を求める自覚的な闘い」というもっとも生活世界的な「社会的復元力」の把握の内容にも問題がある。「そうした社会」は、「公共サービスと社会的保護を備え、被雇用者と消費者の民主的参加を促す、平等で包容力のある社会」とされているが、そこでは、被雇用者の存在が自明のこととされている。「公共サービスと社会的保護を備え」、「平等で包容力のある」という規定は、どんな時代のどんな社会システムのもとでも共通な、まがりなりにも存在しなければ、意志疎通の潜在力によって人格形成が行われようがないような、生活世界の普遍的条件といってもいいだろう。だが、「被雇用者と消費者の民主的参加」は、やはり生活世界の普遍的条件である生産と消費という経済活動が、資本主義（しかも労働組合と消費者運動を前提する福祉（社会）国家的な資本主義）のシステムのもとで見せる歴史的な姿にすぎない。被雇用者すなわち賃金労働者階級の存在は、先述のように、歴史的な不公正（不正義）によって生み出され、日々の不公正な交換の中で再生産されているものであって、永遠に続くものではない。しかも、本書の中でも鮮やかに描き出されているように、ダボス階級によって、雇用不安はグローバルな規模でますます激化しており、それは、「被雇用者の民主的参加」によってコントロールできるレベルを超えている。生活世界の普遍的条件あるいは著者のことばでいえば「社会的復元力」として掲げられるべきは、雇用依存からの脱却ではないだろうか。

公共圏での議論を通じて生活世界の意思疎通の潜在力を発揮する「市民」は、市民社会を実質的に支配する資本家階級に対して、一方では、労働組合を通じる労働運動と消費者団体を通じる消費者運動によって直接に、他方では、代議制民主主義の政党政治が機能する国家を通じて間接に、資本家階級をコントロールすることができる。資本主義的な社会システムは、このような福祉（社会）国家的なサブ・システムを整えることによって、マルクスの予想を裏切る生命力を発揮している、というのが、1980年代初頭のハーバーマスの時代診断であった。1970年代以降の労働運動とは異なる「新しい社会運動」は、このようにして資本家階級をコントロールするシステムから排除されていた女性、マイノリティ、環境問題被害者などが、代議制民主主義の形骸化に対して参加民主主義を要求するものであった。ハーバーマスは、マルクスの分析を取り込むことによって、賃金労働に依存する「市民」の自立性と自律性の限界を承知しながらも、市民参加の実現によって代議制民主

主義が補完されるならば、福祉（社会）国家のもとでの資本主義システムはさらに生命力を発揮できるという見通しをもっていた。だからこそ、資本主義のグローバル化の波によって、新しい社会運動がむしろ新自由主義的潮流に押し流され、福祉国家が危機に瀕したとき、「新たな不透明性」を語るのみで、将来展望を喪失していったかのように見える。

このようなハーバーマスの議論の軌跡は、スーザン・ジョージのそれと重ねることができる。ただし、スーザン・ジョージの場合は、始めからグローバル化を推進して世界に飢餓をもたらす多国籍企業の世界支配の分析が課題であった。したがって、グローバル化した資本家階級を「市民」がコントロールする回路として、一方では、労働運動、消費者運動（フェアトレード運動）に注目した。また他方では、国内法の規制を逃れる多国籍企業の規制を可能にする実効的な唯一の回路として、「市民」が各国の国家の対外政策を通じて条約などの制定によって実現しうる国際法的な規制に注目した。ダボス階級によって操られ、多国籍企業の活動の自由を保障する機関と成り果てた IMF、世界銀行、WTO などの国際機関を「市民」がコントロールする回路は、国家を通じるしかないというのは、このような国際法秩序の形成回路を念頭においてのことであった。ATTAC のような国際的な組織によって担われた、多国籍企業の国際的な金融取引への課税を迫及する国際的な社会運動を戦略的に重視するスーザン・ジョージの発想はここからくる。

これまでの彼女の運動の基本的な戦略目標を示したものとして、『オルター・グローバリゼーション宣言』（George 2004=2004）の末尾から、2003 年にブラジルのポルト・アレグレで開催された世界社会フォーラムでの彼女のスピーチを引用しておこう。

私たちは、国際的な地平での直接行動を常にできるわけではありませんし、ほとんどできないとさえ言えます。国際的なレベルで私たちに開かれた民主的なスペースがないからです。ですから私たちは、少なくともいくつかのスペースが存在するような、地域レベル、または国家レベルで影響力を発揮しないといけないのです。是が非でも、私たちはそのようなレベルを手に入れるべきですし、私たちの提案を採用するよう政府を急かたてるべきなのです。政府を通す以外に、どのようにして私たちは世界貿易機関・IMF・世界銀行を変化させたり、廃止にしたりできるのでしょうか。デモによってあちこちで会議を中止させることは大きな象徴的成功かもしれませんが、その機関の息の根を止めるということにはなりません。私たちにはそういった機関を拘束しうる法律が必要なのです。/ …WTO は法律をつくることができますが、ムーブメントは各国の政府を利用しないかぎり、そのような法律をつくる方法がないのです。/ 私たちには、正真正銘の政治的・経済的な実験や変革が起こりうるスペースをつくる必要があります。国際的な課税（トービン税）の提案やタックス・ヘイブン（租税回避地）の閉鎖、あるいは債務の帳消し…が実行されるなら、それは本当に革命的なものとなるでしょう。そのとき質的な変化が生じるであろうからです。ちょうど、一国

レベルの新たな課税や再分配が、それを採用した国々の富の分配パターンを変化させたように、です。右派が権力の座に戻る度に、すぐに金持ちや企業への税金を下げることを、その証拠としてあげることができるでしょう。(George 2004=2004; 309-10)

このように、「国際的な課税（トービン税）の提案やタックス・ヘイブン（租税回避地）の閉鎖、あるいは債務の帳消し」が、グローバル化によって失われた民主主義を取り返し、「正真正銘の政治的・経済的な実験や変革が起こりうるスペースをつくる」ために、「本当に革命的」なものとして位置づけられていた。

『これは誰の危機か、未来は誰のものか』（George 2010=2011）でも、この基本戦略は維持されているように見える。「私たちの未来」と題する第5章に列挙された当面の目標を要約すれば次のようになる（George 2010=2011;203-79）。

- ① 代表・参加民主主義の回復。
- ② 銀行家の報酬の上限を定める。
- ③ 環境ケインズ主義を実施するグリーン・ニューディール政策の導入。
- ④ 銀行を国有化、できれば、市民が管理する公的組織とし、融資を公共財とする。
- ⑤ 職場労働者の創造性を活かす企業再建を行う。
- ⑥ 高債務貧困国の公的債務を帳消しにする。
- ⑦ クリーンでグリーンな技術への全面的な転換。
- ⑧ 富裕層・企業への課税。汚染者負担原則のピグー税の導入。国際金融取引の過熱を抑えるトービン＝スパン税など、国際金融取引への国際課税の導入。租税回避地や内部振替価格操作などを用いた節税や脱税への有効な取り締まり。
- ⑨ 地産地消の促進。
- ⑩ 投機の対象となるユーロ債の発行ではなく、ヨーロッパのグリーン転換のためにユーロ債を発行して利用する。
- ⑪ クリーンでグリーンな転換に向けて人々をつなぐ共通の神話の創造。

①は運動の基本的方向性であり、⑪は運動を進めるうえでの課題である。②、④は経済システム規制のための国家の政策、③、⑤、⑦、⑨は、国家の経済政策課題であるが、同時に企業や労働組合や市民の課題でもある。そして、⑥、⑧、⑩が、国家が進める国際的な経済政策課題である。なかでも②、④、⑧は、直接に多国籍企業（大銀行も含む）を対象として、私的所有権に制限をかける政策であり、強力な政治的意思がなければ実現できないことは明らかだろう。その中でも、国際的課税の導入を必然とする、ダボス階級と多国籍企業への課税の課題である⑧が、このいささかランダムな「当面の目標」の列挙の中でも戦略的位置を占めることが見て取れよう。

人類史の転換にかかわる危機認識の中で提起されたこのような改革の方向性は、前章でみたザックスらの議論とほぼ共通する。それは、ザックスも、国際金融取引税の導入を求める国際的組織 ATTAC に参加している点からみれば、驚くにあたらないかもしれない。しかしそれは、グリーン・ビッグ・プッシュを唱え、北欧型の社会民主主義に共感を示して、J・F・ケネディの神話的な指導力に注目するようになったジェフリー・サックスともほぼ共通している。スーザン・ジョージは、相変わらず緑の革命には手厳しく、⁽¹⁴⁾ サックスが賞賛するビル・ゲイツらの慈善活動や、サックスが推進する国連のミレニアム開発目標をも厳しく批判している。⁽¹⁵⁾ それにもかかわらず、地球環境破壊と貧富の格差および飢餓の放置をターゲットにして、多国籍企業に対して公共性の規制をかけ、現行システムすなわち賃金労働に依拠するグローバル資本主義の枠内で改革を実現するという点では、彼女の見通しは、サックスとも、そしてもちろんザックスらとも大差はない。

2. 『金持ちが確実に世界を支配する方法』(George 2012=2014)

あくまでも現在の支配階級に密着して、グローバル化する社会全体にまたがる階級支配の複雑なしくみを白日のもとに暴くこと。前節では、それじたいは正しいこのようなスーザン・ジョージの研究姿勢によって、支配システムの崩壊を予測することはできても、崩壊後の新しい社会のしくみは展望できないのではないか。それは、社会システムを自然環境と同じ客観的世界として扱うシステム論的思考に深入りしすぎることによって、意志疎通の潜在力やその際の批判的議論が用いうる創造的なパワーを見失ったせいではないか。その結果、彼女自身は、ある種の懐疑主義に陥っているのではないかという問題提起をした。

さらに、支配の仕組みの分析においても、賃金労働に依存する階級が被支配者階級の大多数を占めるという人類史的に見て特異な、今日のグローバル資本主義のもとでの階級支配の歴史性をとらえそこなっているかのように見えることを指摘した。

このように、人類史の転換の方向について明確な展望を持たないまま、それでも支配階級による冷徹非情な支配のシステムを描き出し、人々の批判にゆだね続けることによって、いわば公共圏での議論の中から展望を見出すべくあがき続けるというのが、彼女が選択した道であった。筆者は、彼女のこのような姿勢の中に、人間の意思疎通の潜在力への事実上の深い信頼を見出して感動せざるをえない。

その彼女が、前節で検討した本に続いて著した本の邦訳本が現れた。以下、その新著によって、人類史の転換をめぐる彼女のその後の苦闘について、検討しておきたい。

日本語版で『金持ちが確実に世界を支配する方法—1%による 1%のための勝利戦略』と題された本書(George 2012=2014)は、フランス語版では、『今度こそ民主主義をお払い箱に！(Cette fois, en finir avec la démocratie!)』、英語版では『階級戦争をいかに勝利するか(How to Win the Class War)』という、おそらくそれぞれの言語世界の文化状況を配慮

したうえでつけられたどぎつい題名に、「ルガノ報告その2」という副題がついている。そう、本書は、世界の政財界トップによる21世紀に向けての資本主義の生き残りのための架空の秘密報告書として、いわば世紀転換期のジュビリー企画として1999年に出版された『ルガノ報告』(George 1999=2000:ただし、邦訳名は『グローバル市場経済生き残り戦略——ルガノ秘密報告』)の第2弾という設定なのだ。

筆者はかつて本屋の新刊コーナーに山積みされたこの『ルガノ報告』邦訳本を手にしてパラパラとめくり、仰天、呵呵大笑させられ、思わず購入して読了し、勤務先の大学のゼミのテキストとして用いたことがある。ところがゼミ生の中には、同書の内容、資本主義生き残りのためには南の世界の人口削減による地球環境保全が必要であり、飢餓、貧困、疫病、戦争を野放しにすることが効果的だという、反ヒューマニズム的なブラック・ユーモアを帯びた架空の議論をそのまま、「教科書に書いてあること」として受け取る者がいることを発見。筆者は、再び仰天し、今度は心底ぞーっとして、青くなったことがある。競争原理の貫徹する日本の受験体制の中で、ヒューマニズム的な反発力とそれに支えられた批判精神をもつことなく育てられてきた学生たちの置かれた状況に青くなったのである。これについてはかつて、安手のヒューマニストにうんざりして冷徹な支配の論理を浴びせる本を出して気合いを入れようとするスーザン・ジョージの意図をはるかに上回る事態が日本で進行しているのでは、と別稿で論じたことがある(岡野内 2002)。それでも、当時の筆者には、「外国人を殺せ」といったナチスばりのヘイト・スピーチを公言する「在特会」デモのような社会現象が日本に現れるようになった今日の事態までは、予測できなかった。筆者自身の見通しもまだまだ甘かったと言わねばならない。本書の日本語版序文でスーザン・ジョージは書いている。

英米の金融業界が引き起こした二〇〇七～八年の危機の後、私は、政府が姿勢を転換し、国民のために行動を起こして、金融を支配下に置くだらうと本当に考えていました。なんと甘かったことか。そんなことは起こらなかった。どうしてそうならなかったのか、本書でいくつかの理由を探り当てようとしています。(George 2012=2014; viii・ix)

これによって、前著(『これは誰の危機か、未来は誰のものか』(George 2010=2011))を書いていたときの著者が、彼女自身の運動の成果もあってか、多国籍企業の自由な活動で莫大な富を入手する「ダボス階級」が権力を握るグローバル資本主義のそれなりの改革が実現されると想定していたことがわかる。

前著の随所に見られる改革と未来に対する懐疑主義的な見解。21世紀初頭の発足時に比して必ずしも高揚しているとは言えない ATTAC や世界社会フォーラムのようなグローバル市民運動。その第一線に立つ著者が、このような楽観的な政治的見通しを持ち得ていた

ことに、筆者は驚く。なるほど「アラブの春」の影響もあって、2011年9月から始まったウォール街占拠運動は、グローバルな広がりを見せるとともに質的に異なる新しい動きを見せた。日本でも原発再稼働阻止の国会包囲デモが未曾有の規模で拡大した。スーザン・ジョージは、運動家として、そのような大衆的な運動の爆発的高揚へのエネルギーを察知しながら、未来への方向性について模索していたのかもしれない。本書は、そのような著者が自分自身に向けて、また社会運動の同志たちに向けて、運動を立て直すための手続きの第一歩として、支配階級の側のやり口を再確認する試みのように見える。「日本語版への序文」は、次のように説明している。

なぜ「事実に基づくフィクション」という形をとったのか。端的に言えば、私の周りにはどちらを向いても良識のある人たちばかりだからなのです。こうした人たちは、権力の座にある者の中には自分に都合のいい経済システムを維持するためなら何事も厭わない人間がいる、などとは夢にも思いません。… / …そのような考えでいる限り、「私たち」——良識ある者——がなすべきことはただ、他の人たちに説明し、啓発することだ、となります。世界が今のようになっているのは、現状を変えるために何をなすべきか理解している人が少なすぎるから、というわけです。啓発や説明では決して足りないのだという事実を認めようとしない。… / …エリートたちはどうすれば階級闘争に勝利できるかを知っている必要がある——彼らに対抗する者もまた、それを知っている必要があるのです。(George 2012=2014; vii-ix)

「啓発や説明」では足りない、戦略と戦術が必要なのだ、ということであろうか。だが、アメリカの大富豪ウォーレン・バフェットのことばとされる「階級闘争があると言いたいなら、そう言ってもいい。しかし戦いを仕掛けているのはわれわれの階級、金持ち階級のほうで、勝利は目前だ」を巻頭に掲げて、「エリートたちはどうすれば階級闘争に勝利できるか」を書いたこの本には、「対抗する者」である社会運動の側のための戦略論や戦術論はない。読者は、それを、本書に書かれた敵側の戦略と戦術をあべこべにひっくり返して、自分で創り出すことを求められている。とはいえ、彼女による運動の戦略論、戦術論は、これまでの著書ですでに明確に示されている。ここでは、前著以後の人類史の流れと、その転換を求める運動についての彼女の最新の見解を見ておこう。もっとも、本書は、前著を裏返しにして書き直したという性格のものだ。したがって、前節で筆者が提起したような問題に関する新しい論点、とりわけ将来展望についての新しい展開があるわけではない。内容的にもかなり重複している。しかし、今日の支配階級になり切ったつもりで、著者がとらえた今日の社会システムの階級支配のしくみをダイナミックな危機と危機克服の方向とともに描いている点で、著者のシステム分析の鋭さはより明確になっている。

本書の構成は、先に引用した「日本語版への序文」に続き、二つの短い偽文書が掲げら

れている。最初の「第二回 ルガノ秘密報告委嘱状」には、ダボス階級からなる委嘱委員会による報告書を作成する作業部会に対する依頼内容が書かれており、続く「第二回 ルガノ秘密報告提出にあたって」には、作業部会が委嘱委員会に向けた報告書の前書きともいえるべきものとなっている。報告書の本文は、第一部と第二部からなり、続いて「終わりに」がある。本文の第一部は、「ルガノ秘密報告 I で作業部会が正しかったこと、間違っていたこと」として、「過去一〇年間の展開」について、前回の報告の枠組みに沿って、環境、社会、金融の面からの現状分析が掲げられている。続く第二部では、「吉報——予期せぬ結果」として、六点にあたってこの一〇年間の特徴点が掲げられ、続く「吉報のまとめ」、「諮問いただいた最重要点への回答」で小括が掲げられたうえで、「資本主義という船の舵取り」という項目以下では、体制維持のための要点がさまざまなトピックとともに取り上げられている。そこには、「懸念される展開——社会運動の台頭」のような項目もある。

以上を念頭に置いたうえで、スーザン・ジョージの歴史認識を見ていこう。まず、「第二回 ルガノ秘密報告提出にあたって」から、問題設定のしかたを確認しておこう。

世界の資本主義体制の維持・強化という目標は、委嘱状に明記されておりました。… / 前回の結論は、「二〇二〇年に地球の人口が八〇億になれば、資本主義体制は長く続かず、まして揺るぎないものになり得ない」というものでした。作業部会の分析では、環境、社会、さらに経済面から考えても不可能であり、この前提に基づいて提言を導き出しました。本報告を提出する今日、地球の人口は七〇億に達しており、作業部会は前回報告時にもまして前提の正しさに確信をもっております。 / ただ本報告では前回結論は第二部で軽く触れるにとどめ、要請のとおり、焦点は、危機に陥ったまま五年が経とうとする欧米世界の苦境にあります。(George 2012=2014:6)

ここでは、世界人口の増加こそがグローバル資本主義体制にとっての最大の脅威であるという世紀転換期の彼女の認識が現在でも通用するものとして再確認され、そのうえで、「危機に陥ったまま五年が経とうとする欧米世界の苦境」が本書の焦点として設定される。

念のために一言すれば、世界人口の増加こそ、グローバル資本主義存続の最大の脅威だとする彼女の認識は、食糧増産が人口増加に追い付かないというマルサス主義的なものでは毛頭ない。人類はすでに、世界人口を養うのに十分な生産力を手にしているというのが、1970年代半ばの『なぜ世界の半分は飢えるのか』以来の彼女の主張である。問題は、その生産力が人類全体の手にはなく、多国籍企業の手握られ、多国籍企業に利潤を保障できるだけのお金を持っている人々だけに食糧が渡されるという仕組みにあることを疑問の余地なく立証したのが同書であった。

また環境問題についても同様であって、彼女は、人口増加を単純に環境への負荷と結び付けて人口削減を説く環境マルサス主義の立場にたっているわけでは決してない。人類は

すでに地球環境を破壊しない技術を用いて地球生態系と調和して生存していきけるだけのエコロジカルな生産力を手にしており、問題は、そのエコロジカルな生産力の普及が、多国籍企業の利潤保障のために妨げられていることだというわけである。だからこそ、先述のように前著では、市民の圧力による、エコロジカルな技術転換のためのグリーン・ニューディール政策が提唱されていたのである。

引用文では、前回報告の結論として「世界の資本主義体制の維持・強化」が、「人口増加」だけでなく、「環境、社会、さらに経済面から考えても不可能」とされているが、それは次のような論理構成となっていた。気候変動を中心とする地球環境全体の激変はすでに始まっており、それが、環境変化に対応して自由に移動できない貧困層をさらに苦境に陥れるならば、深刻な社会不安が引き起こされる。そして実体経済からかけ離れて肥大化した国際金融取引の破綻が経済危機を引き起こすならば、貧困層は反乱を起こし、体制は揺るがされることになる、と。その場合、貧困層の絶対数の増加は危険を大きくするが、そのような人口増加は、世界資本主義体制中枢部の先進国ではなく、周辺部のアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国で起こっている。したがって、周辺部では、「強制的か否かを問わず、いかなる手段に訴えてでも人口圧力を削減すべきというのが当時の作業部会の立場であり、それには、飢饉、疫病、戦争といった好ましからざる出来事を意識的に利用することも含まれた。この提言は前回報告でもっとも物議を醸したが、以後、その本質を変更すべき理由は見当たらない。」(George 2012=2014:155)

飢餓と貧困を放置するのみならず、疫病と戦争をも放置することが、世界資本主義体制にとって利益となる。いや、利益などという生易しいものではなく、飢餓や貧困などという中途半端なものではなく、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国を混乱に陥れて、できるだけ多くの人命が失われるようにすることが、必要不可欠。先進国中心の世界資本主義体制の維持のためには、発展途上国の貧民たちの大量殺戮が絶対の必要条件なのだ、というのがスーザン・ジョージの分析なのだ。だからこそ、彼女は、強制収容所を用いたナチスやソ連のジェノサイドが、軍事的、政治的なコスト面でのみ誤った政策であり、人口削減の目標を達成するのであれば、効率的なのは「征服、戦争、飢饉、疫病」を野放しにして「自然の成り行きに任せる」ことだというジェノサイド論を再論してみせているのだ (George 2012=2014:158-9)。

このような彼女の歴史認識あるいは社会認識は、深刻に受け取られる必要がある。この見解からは、論理必然的に、先進国中心の世界資本主義体制を維持・発展させることは、途上国貧民の大量殺戮を進めることであるという命題が導かれるからだ。この命題は、人類史の中の歴史的諸事実の分析から導かれた、事象相互の因果関係に関する命題である。しかし、この命題は、殺される側の途上国貧民にとっては、生き延びるためには、先進国中心の世界資本主義体制を打倒しなければならないという、反資本主義行動を要請する命題に転換されることになる。さらに、それが「汝殺すなかれ」という倫理的命令と結びつ

いたときには、すべての人々を反資本主義の行動に駆り立てる強力な倫理的パワーを發揮することになる。このように、欧米の資本主義体制の維持・発展が、必然的に、周辺部（途上国地域）貧民の大量殺戮を引き起こすという命題は、19世紀のマルクス『資本論』、20世紀初頭のローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』やレーニン『帝国主義論』、そして21世紀初頭のネグリらの『帝国』に至るまで、人類史における資本主義体制の帰結をグローバルな視野で研究した著作に共通するものだ。そして、これらの著作が、殺される側の当事者はもちろんのこと、殺す側に立たされた多くの人々をも、反資本主義的社会運動への参加に駆り立ててきたことも言うまでもない。

なおここで、スーザン・ジョージも最初の著作（邦訳本では『なぜ世界の半分が飢えるのか』だが、原題は、*How the Other Half Dies: The Real Reasons for World Hunger*であり、直訳すれば『いかにして世界の半分が死ぬか—世界の飢餓のほんとうの理由』となる）以来、先進国の大企業による途上国貧民たちの大量殺戮のしくみを問題にしてきたことを想起すべきだろう。スーザン・ジョージは、資本主義体制の転換の課題、反資本主義社会運動への参加を、現代における事実上のジェノサイドを止めるための最重要の緊急課題として提起しているのだ。

そのうえで、「欧米世界の苦境」にターゲットを絞った本書を見るならば、本書の叙述がある種の緊迫感をもって迫ってくる。前回報告からの変化を扱った第1部は、この打倒すべき世界資本主義体制について、次のような危機認識を示している。

一〇年以上経った現在、残念ながら作業部会の分析には変更がほとんどない。システムはますます脆弱の度を深め、人類が身を預けている止まり木は今にも折れんばかりである。(George 2012=2014;13)

気候変動や生物多様性の危機などの地球環境問題の悪化、格差拡大による社会不安、金融危機に関する分析を経て、第2部では次のような、ニュアンスに富んだダボス階級の勝利宣言が書かれている。

作業部会の当時の判断は正しかったが、不十分だった。最近になって起こった変化によって、危機は一〇年前より悪化している一方、別の様相も呈している、実は、二〇〇七年以来、作業部会も予想しなかった一連の驚くべき出来事を目の当たりにしているのである。以下、本章で一貫して言わんとしていることはシンプルである。ウォーレン・バフェットの指摘のとおり、委員会とその陣営は勝利を収めつつある。これは吉報に見えるかもしれない。ただ難点は、この勝利が高くつく、危険なものかもしれないということである。…状況は依然として不安定であり、勝利の予感に酔いしれている暇はない。(George 2012=2014;60)

すなわち、全体的な危機の進展にもかかわらず、スーザン・ジョージの「甘かった」予想を大きく外れて、ダボス階級の支配体制が立ち直り、さらに勝利を収め、「金融界と超富裕層にとって驚くほど有利な展開にもかかわらず、反対はほとんど表面化していない」(George 2012=2014;83)とし、次の六つの項目を掲げている。(George 2012=2014;60-81)

予期せぬ結果その一：不気味な沈黙と政治的空白

予期せぬ結果その二：銀行、銀行家、トレーダーの華麗なる復活

予期せぬ結果その三：増殖する金融商品

予期せぬ結果その四：繁栄を謳歌するタックスヘイブン（租税回避地）

予期せぬ結果その五：隆盛を極める富裕層

予期せぬ結果その六：税、一%による一%のための闘争の最終兵器

そして、このような勝利を確かにするための「諮問いただいた最重要点への回答」として、次のような提言を行っている。

作業部会は、世界システムにおける支配力を維持するプログラムの一環として、最低限の住民保護を提言する。非移民住民の最貧層に対するフードスタンプの増発あるいは無料ポリオワクチン——例は他にもあるだろう——で、国内の平穏を得られるなら安いものである。また、言うまでもないが、面倒を起こしかねない若者を吸収し統制するのに必要なだけの刑務所と軍隊も安いものである。… / …一言で言えば、非移民（白人）住民には、エリートの手につけておけるだけの、ささやかな役得を提供する必要がある。彼らを疎外してはならない。自分たちよりも非移民系住民のほうが優遇されていると感じさせてはならない。隣人や同僚と差異化できる、ささやかな特権を非移民住民みなにもたせるべきである。彼らを飢えさせてはならない。飢えれば、彼らは船を捨てるかもしれない。(George 2012=2014;84-5)

すなわち、非欧米世界での人口削減のための「自然の成り行きに任せる」大量殺戮を前提したうえで、人口が減少しつつある欧米世界では、非白人の移民を最底辺に置き、それとは区別される白人住民たちを移民たちの上、ダボス階級の下に置くという階層秩序を保つために、飴と鞭（白人最貧困層の生活保障、警察の取り締まり強化、軍隊増強）を効果的に用いた、一種のグローバルなアパルトヘイト政策が提言されているわけである。ここでスーザン・ジョージが、移民差別を、欧米世界の資本主義体制の維持・発展のためのカギとなるものとして位置付けていることは、注目しておいていいだろう。先進国の人口減少問題については、「富裕先進諸国の非移民住民が子どもを増やせばいいというのが作業部会

の考え」とする一方で、「移民問題は本報告の範囲を超える」としながらも、「管理された範囲の移民、すなわち技能・教育のある人材を招き入れることは必要であり、重要な政策課題であり続ける」(George 2012=2014;84)とされている。

もちろん、このような提言の裏には、次のような危機意識がある。

現在の危機によって、欧米世界はまったく新しい局面に突入した。ここでは、支配階級の判断、分別、感受性までもが重要な徳となり、資本主義の将来を開く鍵となる。… / …前回報告提出以来、資本家（あるいは不労所得者、投資家、株主、商業用不動産所有者など何と呼んでもいいが）への報酬は、目に見えて増大した。これがどうやって起こったか、なぜ起こったかにも触れた。一方、資本主義体制を維持・繁栄させつつ、行き過ぎて自らの正統性と権威を傷つけることのないよう、貴委員会には緻密なバランスをとっていただくよう提言した。正統性と権威が認められなければ、委員会の擁護するシステムもまた危うくなる。 / 現在、この危険域の瀬戸際にあることをお伝えするのが作業部会の務めである。(George 2012=2014;84-5)

「まったく新しい局面」に入った欧米世界の危機を乗り越えるために、貧困層をも含む白人住民たちの忠誠心を獲得し、「正統性と権威」を確保することが、「資本主義体制の維持・繁栄」のために不可欠だというのである。

こうして、第2部のそれ以降は、「資本主義という船の舵取り」として、「正統性と権威」の確保のための戦略として、「信念体系の構築」という戦略、「イデオロギーとメッセージの発信」という戦術がまとめられている。具体的には、「啓蒙主義にかわる地平を開く新たな神話」の構築が必要であるとし、民主主義に代わってエリートによる統治を、人権は「サンタクロースへのお手紙」に等しい夢として葬り、アイデンティティ・ポリティックスを利用して人々を分断し、共有財や社会契約を重視する「啓蒙主義モデル」に替えて、私的財と市場の万能を説く「新自由主義的経済・エリート主義モデル」を植え付けるという「パラダイムをめぐる一大戦争」を行うこと、そのために「思考ではなく、条件反射を引き起す」ことが重要であるとされる。さらに、このような信念構築にあたって、グラムシとハイエクに学ぶべきとし、アメリカのティーパーティー運動をプロパガンダ手腕による信念構築の例として挙げ、啓蒙主義モデルを掲げる「進歩派」はその点で遅れをとっており、それは資金の流れからも明らかであるとされる。(George 2012=2014;86-122)

ここまでのところは、最近の事例も入ってはいるが、彼女のアメリカ論であるとともに文化ヘゲモニー論でもある『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか?』(George 2008=2008)の要約とあってよい。ダボス階級の立場になりかわって、事態の進展が総括され、賞賛されているわけである。

続いて、最近のヨーロッパ論が展開される。それは、前章で検討したザックスらの本と

は対照的に、EU に対して厳しい評価を示している。すなわち、ヨーロッパでの「新自由主義モデル」の定着をめざす「長征」は、2000 年の「リスボン戦略」による「競争力」目標の導入を始まりとして、「構造基金」投入による成長政策から緊縮政策への転換が進められていたが、2005 年のフランスとオランダでの欧州憲法条約の国民投票での否決という失敗に学んだ「欧州委員会と EU の官僚機構上層部」によって、国民投票を認めないリスボン条約のもとで「知らせずに、水面下で、すばやく」進められている。とりわけ 2011 年以後は、「六本パック」＝「安定成長協定」から「安定、協調およびガバナンスに関する条約」を経て、各国政府から独立した欧州中央銀行が自由に民間銀行に利潤を保障できる 2012 年の「欧州安定メカニズム (ESM)」条約に至るプロセスによって、EU 上層部からの「クーデター」が成功しつつあるとする。メディアがこのプロセスについて「沈黙を守っていた」ことによって、「ヨーロッパ人がほとんどだれも意識していない」まま、「多くの公共サービスや社会政策」が「競争力」の生贄にされることになるだろうとする。これには、EU の「三権分立のすべての分野が新自由主義モデルへの移行に進んで手を貸している」。すなわち、欧州委員会は、各国政府への賃金と社会給付を最低水準で横並びにさせようとする圧力をかけ、欧州司法裁判所は「スウェーデンやフィンランドなど強力な労働者保護法政を持つ国」に「標準以下の賃金」を受け入れるように強いる判決を次々と出し、欧州議会では、ESM をめぐって、社会党議員の大半は最終的には反対票を投じたが、緑の党は賛成票を投じて「役に立つ阿呆」となっている。(George 2012=2014:123-37)

さらに、「欧州委員会の後押しがなくても、EU 加盟各国はしばしば、自力で前進している」として、労働組合が、企業に「生産拠点の海外移転」をさせないための「おそらく唯一の方法」として、雇用維持の保証と引き換えに受け入れた、ドイツのハルツ法、とりわけ 2005 年の新法 (ハルツ法IV) の例が挙げられている。

新法では、失業した場合、失業手当が依然より大幅に減額され、給付期間も短縮されること、労働者は自分の預金 (および配偶者ないしパートナーの預金) を使い切ってからでなければ、失業手当申請が認められないことが決められた。労働者には、仕事の性質や自らの資格にかかわらず、どのような仕事でも受け入れる用意が求められる。この結果、ドイツの労働者階級の利害関係は急速に分断された。上位層には、自動車・重工業・化学工業などの組織化された労働者が入り、下位層は権利も守られず低賃金で働く不安定雇用の労働者となっている。階級という戦線でも物事は正しい方向へ進んでおり、これもやはり「社会民主主義」のおかげである。(George 2012=2014:138)

ハルツ法導入はベーシック・インカム導入の議論をドイツで再燃させた事件であり、スーザン・ジョージがそれを知らぬはずはないと思われるが、ここでも彼女はベーシック・

インカムについては沈黙を守っている。とはいえ、ここで彼女は、福祉（社会）国家を支えてきたイデオロギーである「社会民主主義」を明確に批判し、その担い手となってきた労働組合が、「労働者階級の利害関係」を上層と下層とで「分断」する側にまわったとしていることに注目したい。労働組合は、多国籍化した大企業（本書注 64 でも紹介されているが、ハルツ法の名は、汚職スキャンダルで退任した元フォルクスワーゲン社人事部長ペーター・ハルツの名からきている）による生産拠点の海外移転に抵抗できず、譲歩を迫られたあげく、ついにダボス階級にとって「正しい方向」を歩むようになったというのだ。

さて、情勢評価を含めて支配体制維持の舵取りを指南する第 2 部の中間まとめというべきものが、次の「緻密な調整と重要な選択」とする項目であり、そこでは、先進国内部でのダボス階級を頂点とする階層（ヒエラルキー）を、「信教・思想・表現・集会の自由といった、啓蒙主義の基本的特徴のいくつか」を維持したうえで堅持していくためには、人々の反発を買わないようにする細心の注意が必要であるとして、とりわけ課税問題をめぐって強欲さを見せることを戒めている。そして、アメリカでも EU でも、ロビイストの利用が最善であるとしている。そのうえで、金融業界を批判するヨーロッパの NGO のフィナンス・ウォッチの例を挙げて、ロビイストや銀行家から「倫理的懸念」によって寝返る専門家をこれ以上出さないために、「金や特権をもっと上積み」することを薦めている。

（George 2012=2014;139-44） もちろん、スーザン・ジョージがここで、専門家たちの任務がその倫理感と矛盾してきつつあることを指摘していることは言うまでもない。

続いて、グローバル資本主義システムの「脆弱性の数学的証拠」として、「世界の経済活動の九五パーセントを担う四万三〇〇〇を超える超国家企業」を対象とした「所有権の国際的ネットワークの構造」研究によれば、これらの超国家企業の全資産の 40%が、相互の株式持ち合いによって企業集団を形成する 147 社によって所有されている。(16) その中でも上位の 50 社はほとんどが「銀行、ファンドなど強大な金融機関・保険会社」であるから、この次にリーマンブラザーズのような破綻が起きれば、それは全体に波及し、「資本主義そのものの核が危機にさらされ、やがて欧米諸大国が全面的荒廃に陥りかねない」。したがって、このトップ 50 社の「支配のレベルを下げる、予防的規制行動」が唯一可能な「ある程度の予防策」だとしている。（George 2012=2014;144-46）

とはいえ、このような「巨大金融機関・超国家企業」への規制は、最大の根拠地となっているアメリカでは、政治家の政治生命が選挙戦でのこれらの企業からの献金に依存しているために難しく、とりわけ 2010 年 11 月のアメリカの連邦最高裁判決で、企業の「表現の自由」として、無制限な政治資金提供が認められたためにほとんど不可能になったとしている。（George 2012=2014;147-8） つまり、ダボス階級は成功しすぎて、自滅自壊の道を歩んでいるというわけである。

もっとも支配される側の人々も、ただじっとしているわけではない。そこで、「懸念される展開—社会運動の台頭」として、ウォール街占拠運動を中心として続いて分析されるの

が、その被支配層の側の動きである。それは彼女の最新の社会運動論というべきものであるから、やや詳しく紹介しておこう。

『ウォール街を占拠せよ』運動は、急速に拡大したが、二〇一二年春にはすでに下火になったようだ (George 2012=2014;150) という文面からみて、本書執筆は、2012年春とみていいだろう。この「占拠」運動は、支配階級にとって「すでに害を及ぼしている」として、次の七点にわたって高い評価が与えられている。(George 2012=2014;151-3)

第一に、新しいパラダイムの登場。この運動が、自分たちを「九九パーセント」、運動の標的を「一パーセント」とするスローガンを掲げたことである。これは、その1%の支配階級にとっては、支配階級自身が啓蒙主義に対抗して新自由主義イデオロギーを広めるために用いて、ようやく勝利してきた『名づけ方、思考の枠組みの設定』の勝負での完敗である。

第二に、階級を超える連帯の兆候が見られること。これは、「信託基金をもつ若い層や自ら富を築いたもう少し年上の富裕層」など、『一パーセント』に実際に属する人びとの中に、この運動に参加する者が出ている」ことを指す。

第三に、インターネットを超えて顔を突き合わせて議論する公共圏の登場。すなわち、「人びとが閉じこもったまま、インターネットの中だけにとどまっている」のではなく、「他者とかかわり、共通のものを見方をつくりあげていく」ことによって「自分のほしいものを見つける」集まりを実際に作り出したこと。

第四に、新しい運動の担い手の登場。すなわち、「すべての人が声をもつことを求める急進的民主主義者として、緩やかな形の組織、あるいは少なくとも自己組織化を体現している」新しいリーダーが現れていること。

第五に、古い社会運動との連携の兆候。すなわち、この運動参加者たちが、既成の社会運動との分断を克服し、「労働組合のような経験豊かな団体や確立された組織の闘いにしっかり統合」される兆候を、少なくともニューヨークの場合は、「組合がすぐにデモと連帯して行動」することによって示したこと。

第六に、非暴力運動としての洗練。すなわち、「手に負えないトラブルメーカーとして『挑発役』を送り込んだり、「暴力を挑発する」支配階級の試みに対して、「デモ参加者はこの点では、一〇年前と比べても、ずっと洗練されたように思われる」こと。

第七に、人びとを突き動かす民主主義神話の登場。すなわち、「占拠せよ」運動は、「本当に民主主義——行き過ぎた民主主義さえも——を信じている人間、法を遵守し、非の打ち所のない振舞いをする人間」の登場を示すという『物語』となっており、『神話』になりかけているため、「新自由主義エリートモデルにとって脅威」となっていること。

以上の七点をまとめれば、パラダイム転換、階級を超えた連帯、顔を突き合わせて議論する公共圏、運動の担い手、古い社会運動との連携、非暴力運動としての洗練、民主主義神話の登場、ということになる。このような運動評価の視点は、『オルター・グローバリゼ

ーション宣言』(George 2004=2004)で提示された運動論から、『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたかのか?』(George 2008=2008)での右派の大衆運動の側の詳細な分析を経て、本書でも展開されているイデオロギー論と大衆運動論の論点を踏まえたものだ。すなわち「占拠」運動は、分断され、弱体化したこれまでの社会運動(労働運動のような古い社会運動も環境・マイノリティ・フェミニズム運動のような新しい社会運動も)の弱点を乗り越える新しい特質をもつものとして注目されている。

とはいえ、彼女は、この時点で「何百もの米国の都市や多くのヨーロッパ諸国に疫病のように広がった」この運動が、「本当に根を張った強力な組織となるか——そうならば、政府も実効ある行動をとらざるをえない——、それともマンネリ化や悪天候、失望からデモの参加者はもといた場所へ戻っていくか」と問い、「今のところ、…後者の可能性が強い」とする(George 2012=2014;151)。その理由は次のように説明されている。

「占拠せよ」運動の参加者が、彼らの要求を満たす立場にある当局に、何も要求しようとしていないからである。彼らがやったのは、そもそも要求を形にすべきかどうかという問題を検討する委員会を任命しただけだった。「差し押さえをするな」——住人を家から放り出すな、住ませ続けて家賃を払わせればよい——というようなシンプルかつ人道的で異論の出ない要求でさえ、一般の人びとの強い共感を生み出したはずなのにもかかわらず、出されていない。…参加民主主義が極端まで推し進められると、行動は麻痺する。… / ヨーロッパでは、新旧取り混ぜた数十の社会運動が、緊縮政策に反対している。多くは、政策転換の要求を出し、一般の支持を得ているが、これまでのところ、要求は統一されていない。…その点、新自由主義モデル支持者と「一パーセント」には、彼らとは対照的な、目的・行動の統一性がある…。(George 2012=2014;151-2)

すなわち、アメリカとヨーロッパで盛り上がりを見せる 99%の側の社会運動には、いまのところ、1%の側がもっているような「目的・行動の統一性」がない。そのために、1%の側の支配を覆すような階級闘争に勝利することはできないだろう、というわけである。彼女は、「占拠」運動が社会運動を活性化する可能性を軽視あるいは無視することを戒めながら、ダボス階級になりかわって、次のように書く。次の引用文で「委員や同志の方々」とは支配階級のことである。

幸いなことに、現代欧米社会で効率的な組織は、シングルイシューに集中する傾向があり、めったに境界を踏み越えない。エコロジストは環境問題、組合は労働問題、フェミニストは女性差別問題、そのほか税金や金融の問題に取り組む組織がある。課題は彼らを分断したままにしておくことである。彼らが、自分たちの闘いは一つの同

じ闘いなのだ、すべての闘いが人と住環境の将来にかかわっているのだと気づき始めれば、委員や同志の方々にとって危険になる。(George 2012=2014:153-4)

この言明は、運動にとって最大のチャンスであったはずの世界金融危機にもかかわらず、それを生かすことができなかつた社会運動の側の痛切な反省とっていいだろう。

だが、このような社会運動の分断状態を克服するには、なぜこのような分断に陥っているかを問う必要があるだろう。「占拠」運動の評価にあたって提示された七つの論点は、この問いに対する答えを与える鍵となりうるはずだ。しかし残念ながら本書には、そこまで踏み込んだ分析はない。

以上のような被支配層の側の動きの分析を踏まえて、第 2 部は、①非欧米世界での事実上のジェノサイド、②それを覆い隠すための慈善活動、そして、③地球生態系保護のための技術転換への投資という、ダボス階級のための 3 つの行動提起をして終わっている。

非欧米世界の飢餓、疫病、戦争を放置して人口を減少させればいいという①の事実上のジェノサイドの薦めは、前回報告の再確認であり、すでに紹介したように、非欧米世界での多くの人々の死によって利益を得ることができるという、ダボス階級が置かれている客観的な利害関係に対するスーザン・ジョージの鋭く、厳しい認識を示すものだ。

このような透徹した社会構造の認識に裏付けられているからこそ、非欧米世界の人々に対するダボス階級の慈善活動は、①のような事実上のジェノサイドを覆い隠すものだという慈善的な援助活動や NGO 活動に対する厳しい評価が生まれてくる。②ではビル・ゲイツの二つの慈善活動（「世界の人口問題」に取り組む大富豪たちの「グッド・クラブ」、そして食糧増産に取り組む「アフリカ緑の革命連合 (AGRA)」）が、これまでの経験と南の実情を踏まえないものではあるが、多少なりとも南の人口減少に貢献し、ダボス階級支配の構造を覆い隠す点では、ダボス階級の利益になるものとして、賞賛されている。つまり、実際の見地からも、人道的見地からも、厳しく批判されている。

これらに対して、③は、あくまでもダボス階級自身が自滅を防ぐために、地球環境問題の危機的状況を認識して、行動を改めるべきという議論だ。すなわち、「欧米諸国に気候変動への対策がないことは、本報告の準備中に作業部会が感じたもっとも警戒すべき傾向の一つ」(George 2012=2014:168)だとして、気候変動の深刻さを警告し、前回報告での技術転換投資増加の見通しが甘かったことを自己批判している。そして 2010 年に出された「気候変動に関するグローバル投資家声明」が紹介され、グリーン産業への先行投資が際立っている中国との競争の観点からも、欧米のダボス階級は投資転換を進めるべきとする。

本書の全体的な結論は、「終わりに」で 4 点にまとめられている。

——「共有財」を重視して自己責任をうやむやにする、時代遅れの人権教義を弱体化させる。

- 混乱を生み、今日の世界では時間ばかりかかる民主主義を弱体化させる。
- 高くつく、行き過ぎた福祉国家を解体する。
- 複雑系を管理する必要十分条件として階層を維持する。ただし下層民が報復を受けずに「権力に対して真実を語る」ことは認める。(George 2012=2014;175-6)

「ダボス階級」向けのこの結論をひっくりかえして、スーザン・ジョージの見解に変換すれば、次のようになる。

- ① 人権保障を強化し、「自己責任」論に対抗して共有財を重視する。
- ② 混乱をおそれず、時間をかけて民主主義を強化する。
- ③ 高価なコストをおそれず、福祉国家を再建、進化させる。
- ④ 「真実を語る」自由だけで満足せず、社会階層をなくす。

①から③までは、人権、民主主義、福祉国家という前著までの主張の再確認である。④については、さらに先の引用文に続く文章を引いておこう。

こうした目的の達成に必要なのは、強力な信念体系と共通の神話、ありとあらゆるテーマについてあらゆる分断と少数派の意見表明の助長と利用、たえざる教化と反復、「専門家」とメディアの賢い利用、思考の枠組みの積極的構築であります。(George 2012=2014;176)

ここで列挙されているのは、言論の自由の保障とセットになった自由民主主義の政治体制のもとで、少数者であるダボス階級が権力を握り続けるために必要な条件である。スーザン・ジョージが言いたいのは、もちろんこの逆であって、これらの条件に注意せよということにはほかならない。すなわち、「強力な信念体系と共通の神話」に対する鋭い批判的言論、「ありとあらゆるテーマについてあらゆる分断と少数派の意見表明の助長と利用」を乗り越える多数意見（公論）の形成、「たえざる教化と反復」への執拗な反撃、「『専門家』とメディアの賢い利用」を乗り越える専門家の活動とメディアの利用、「思考の枠組みの積極的構築」を受けとめてそれを脱構築しうる批判的で柔軟な思考の枠組みの構築。それは、公共圏での議論の実践によって、批判的公共圏を創り上げることによって、生活世界の意思疎通の潜在力を引き出そうとするハーバーマスに代表される批判理論の立場と一致するといっている。

もっとも、筆者の立場からは、そのような批判的公共圏を創り上げるための経済的基礎である、賃金労働への依存からの脱却すなわちベーシック・インカム保障による経済的自立への展望を欠く点で、戦略的足場のない議論といわざるをえない。ともあれ、スーザン・

ジョージは、人権、民主主義、福祉国家の解体と階層格差の維持によってグローバル資本主義の繁栄をもくろむ支配階級の言論・メディア支配に対して、果敢に挑み続けることを要求していることを確認しておこう。

V 残された課題—マイクロな社会实践とマクロなシステム転換を結合する分析視点

以上、飢餓と貧困を放置する人類史の流れを変えようとする実践的、理論的な3人の闘士、サックス、ザックス、スーザン・ジョージの近著を紹介しつつ、筆者の立場からみた問題点を検討した。サックスの歩みからは、グローバル資本主義の複雑な階級支配の仕組みを研究するという課題、ザックスらの歩みからは、グローバルな社会的公正の観点から賃労働依存脱却をどう展望するかという課題、そしてスーザン・ジョージの歩みからは、グローバル資本主義の階級支配システムによって抑圧された生活世界の抵抗の潜在力を解放する道筋をどう見出すかという課題が導かれた。

それらの課題は、グローバル資本主義というマクロなシステムの転換を夢見て、この3人が実践してきたマイクロな社会实践の試行錯誤の中から浮かび上がってきた社会分析のための学問的課題である。

以下、これら3つの課題について、3人の見解をもう一度振り返りながら、整理しておきたい。

1. 階級支配の仕組みの分析

すでに検討したように、マクロ経済学者サックスは、アメリカ政府の対外援助政策を転換させようとする取り組みうちに、この問題に突き当たり、労働者階級と農民階級との間の階級同盟の歴史的変化から先進諸国の福祉資本主義を類型化したエスピン・アンデルセンの分析を推奨するようになったが、その階級分析の継承については不徹底な点を残している。市場、国家、家族を視野に入れて階級間関係から福祉レジーム分析を行うエスピン・アンデルセンの分析は、先進国全体を視野に入れた画期的なものだが、途上国の飢餓・貧困問題を含めたグローバル資本主義を問題にする人類史的視点はない。(Esping-Andersen 1990=2001, 1999=2000 など)。

ザックスらは、グローバルな視点を掲げて取り組んだが、ドイツ国内の社会的不公正の観点から賃金労働に依存する階級の存在じたいを問題にして階級関係に取り組もうとした視点が、グローバルな不公正を問題したとたんに消え失せ、あくまでも貿易と投資にかかわる国家間関係として扱われてしまったことは先述のとおりだ。

多国籍企業の世界市場支配とそれを公認する各国政府のもとで人類の半分の飢餓が放置される状況を、事実上のグローバルなジェノサイドとして問題にしてきたスーザン・ジョ

ージは、始めからグローバルな支配関係を対象にしてきた。全世界の多国籍企業の所有と支配の相互関係に目配りしながらグローバル資本主義の支配階級としてダボス階級を措定し、EUでのダボス人の権力獲得過程を描く分析は、国際政治経済学の国際階級同盟論からのEUの新自由主義化分析を思わせるものであることもすでに指摘したとおりだ（注16参照）。先述のようにスーザン・ジョージは、研究成果が支配階級に利用されることを警戒して被支配階級の研究を拒否する。また、社会運動の分断を警戒して被支配階級を「市民」としてひとくくりにする。いずれも研究者の立ち位置への厳しい反省を迫る優れた洞察であり、すべての研究者が肝に銘ずべきことだ。だがそれにもかかわらず、階級構造の全体的な分析のためには、常に支配階級との関係を視野にいれつつではあるが、被支配階級の研究が欠かせない。とりわけエスピン・アンデルセンが示したように、支配階級との関係において「市民」内部の階級同盟の構造と動態を分析することは、各国ごとのレジーム形成を規定する要因分析として、レジームの転換をもくろむ社会運動が運動の展望を持つために不可欠だ。我々は、エスピン・アンデルセンの一国的視野を乗り越え、スーザン・ジョージの視点で、ダボス階級の支配との関係においてグローバルな被支配階級内部の諸関係を分析し、市場、諸国家、家族を視野に入れて、グローバルな福祉レジームの基礎となる国際階級同盟構築の展望を得る必要があるのではないだろうか。

2. 賃金労働依存からの脱却の展望

サックスがその衰退を憂慮するアメリカの市民的美德なるものは、トクヴィル、マルクス、レーニン、グラムシといった大陸の社会理論家たちが論じてきたように、18世紀から20世紀半ば過ぎまでのアメリカにおける資本主義の発展、労働市場と土地所有が、大多数の「白人」市民に対しては、個々人の経済的自立を保障すべく機能してきたことの文化的表現だと考えていいだろう。先述のように、サックスは、アメリカが市民的美德を回復するためには、エスピン・アンデルセンが描いたような北欧的な社会民主主義の政治体制が必要だと考えた。エスピン・アンデルセンの北欧的社会民主主義論の核心には、「労働力の脱商品化」論があり、北欧社会民主主義体制は、先進国の中ではもっとも高度な脱商品化を実現したのである。サックスが、このような個々人の経済的自立の達成の中に、アメリカの未来を見たことは疑いない。

「労働力の脱商品化」は、「個人あるいは家族が〔労働<筆者補足>〕市場参加の有無にかかわらず社会的に認められた一定水準の生活を維持することがどれだけできるか」（Esping-Andersen1990=2001;41）と定義されているが、エスピン・アンデルセンは、市場と社会との区別に焦点を置いたポラニーの『大転換』の議論に引きずられてか、労働市場の外で個人が経済的に自立できるか他者に従属せざるをえないかを区別していない。（17）

ザックスに関連して先述したように、筆者は、自由主義に関する政治思想史研究との架橋を考慮し、マクファーソンの3つの社会モデルの議論に依拠して、労働市場の外にあつ

て脱商品化した個人が伝統社会（あるいは家族）の規制に経済的に依存するのか、伝統社会から自由で経済的に自立しているのかを峻別すべきと考える。そして賃金労働依存から脱却した社会の仕組みを、グローバル企業の利潤から拠出する財源によって全世界の個々人の経済的自立を相互に保障しあう、持続可能なグローバルな小ブルジョア市民社会として構想したのである。このような筆者の構想は、先述のようにグローバルな個々人の公正の観点からスカイトラスト構想に関心をいだくザックスらにとっても、受け入れ可能なものと思われる。そして国際課税を前提に福祉国家の再建を掲げて苦闘するスーザン・ジョージにとっても、よりいっそう当てはまるように思う。

3. 生活世界の抵抗の潜在力を解放する道筋

ハーバーマスの整理によれば、人間は、それぞれの時代に独自の、経済システムと政治・行政システムという二つのサブシステムからなる一定の社会システム（マルクスの用語で生産様式と上部構造からなる社会構成体といってもいい）の中で生きるとともに、人間であるかぎり共通な（歴史貫通的といってもいい）生活世界（マルクスの用語で人間と自然との物質代謝および人間と人間との間での意思疎通あるいは交通といってもいい）の中で生きている。そして、生活世界の抵抗の潜在力が解放されたときに、それまでの時代の社会システムは、新しい時代の社会システムへと全面的に転換される。ここで生活世界の抵抗の潜在力とは、人間の労働の生産力に裏付けられた人間相互の意思疎通の力であり、この潜在力が解放されて花開く場が、人々が自由に議論しながら人格を形成し、行為論的な意味で社会関係を生成する基礎となる公共圏にほかならない。17世紀イギリスに始まるヨーロッパの市民革命の背後には、王侯貴族だけが議論し、庶民階級は拍手をするだけの封建社会の公共性（代表具現的公共性）から、封建社会の内部で経済的に自立してきた小ブルジョアたちが中心となって、すべての市民の自由な議論こそ公共性であるとする「公共性の構造転換」があった。市民的公共圏の成立である。19世紀末以降の資本主義社会システムでは、経済的に自立した小ブルジョア市民とは異なり、賃金労働に依存する賃金労働者階級が社会の多数を占めるようになるとともに、「大衆社会」状態が到来し、商業的マスメディアの登場によって、公共圏での意思疎通が資本家階級によって系統的に歪められるようになる。これが、ハーバーマスによる後期資本主義のもとでの公共性の第二の構造転換である。こうして、社会システムの転換を求める社会運動は、生活世界の抵抗の潜在力を解放する道筋を、公共圏の活性化に求めるようになる。（Habermas1962=1994, 1976=2000, 1981=1987）

生活世界での意思疎通の潜在力は、ザックスにとって、啓蒙主義的価値観に基づく「アメリカの市民的美徳」であった。彼はその衰退の原因を探求し、富裕層によるマスメディアを通じる公共圏支配の問題に突き当たり、それを打破する展望を、かつての政治的リーダーが持った市民的美徳を喚起する言説の力に求めて、模索している。

批判的文化研究から出発し、批判理論的な開発研究に従事したザックス、そして環境問題に関する集団研究を次々と刊行して社会運動を通じてドイツ政治にそれなりの影響力をもってきたザックスらの場合には、そのようなドイツの事情を反映してか、理論活動だけが生活世界の潜勢力の解放への道筋とみなされ、公共圏の歪みはそれ自体として問題にされていないように見える。

それに対し、アメリカとヨーロッパでのダボス階級による新自由主義モデルの執拗な大量散布による権力獲得を分析してきたスーザン・ジョージは、理論活動が巻き起こす理性的討議に期待することの限界を厳しく指摘する。だからといって、そのようなダボス階級の手口を暴き、それを上回る運動を呼びかける以外に、彼女に妙案があるわけではない。世界資本主義システムが自己崩壊の危機にあることは確かだが、それにとって代わって生活世界の潜勢力を解放するシステム形成が、具体的に展望できないのだ。

筆者は、一方でのベーシック・インカム保障による個人の経済的自立の実現、他方での直接民主主義的な地方自治改革の実現こそが、生活世界の抵抗の潜勢力を解放する公共圏の活性化という道筋を通じて、経済システムと政治・行政システムを転換させ、飢餓を放置する人類史の流れを変えるだろうという展望を持つが、その具体的な展開は、もはや別稿で果たすしかない。3人の闘士の歩みから得られた課題への取り組みとともに、今後の課題としたい。

注

(1) ハーヴェイは、「支配層の政策グループ内部」にあって、「かつては新自由主義に熱中していた」が「今では批判派に転じ、ある種の修正ケインズ主義への回帰やグローバルな諸問題への解決策としてのより『制度的』なアプローチを提唱するまでにいたっている」人々の筆頭のエコノミストとして、ザックスを挙げ、さらに、ジョセフ・スティグリッツ、ポール・クルーグマン、さらにジョージ・ソロスの名前を挙げている (Harvey 2005=2007;260)。ザックスのボリビア、ポーランド、ロシア時代の活動については、Klein 2007=2011;第7、8、9、11、12章を参照。そこでクラインは、惨事便乗型資本主義を実現するショック・ドクトリンの実行者としての当時のザックスを、「新しいショック博士」として詳細に描いている。そしてその経済学の立場について、後年の援助問題への取り組みとの関連で次のように書いている。

経済学が貧困と戦う力を持つというケインズの考えに同調する一方で、ザックスはレーガンのアメリカの申し子でもあった。一九八五年当時、アメリカではケインズ的なものに対して、フリードマンの考えに影響を受けた反動の嵐が吹き荒れていた。自由市場の優位性を主張するシカゴ学派の考え方は、急速にハーバードをはじめとするアメリカ北東部の名門大学経済学部において疑問の余地のない正統理論となり、サッ

クスも少なからずその影響下にあった。彼はフリードマンの「市場への信頼、適切な金融管理の必要性の強調」を称賛し、それは「発展途上世界でよく耳にする曖昧な構造主義的、あるいは似非ケインズ主義的な議論よりはるかに正確なもの」だとしている。

彼の言う「曖昧な」議論とは、その一〇年前にラテンアメリカで暴力によって抑圧された考え方にほかならない。すなわち、この大陸が貧困から抜け出すためには、植民地支配的な所有構造を土地改革や貿易保護策、補助金、自然資源の国有化、協調的な職場運営などといった介入主義的政策によって崩すことが必要だという考え方である。サックスはそうした構造的な改革にはほとんど見向きもしなかった。こうしてボリビアという国についても、あるいはその長い植民地支配の歴史や先住民に対する抑圧、そして困難の末に勝ち取られた一九五二年の革命についても、ほとんどなんの知識もないにもかかわらず、サックスはこの国がハイパーインフレのみならず、「社会主義的ロマン主義」に陥っていると思い込んでいたのだ。…<注略>…

サックスがシカゴ学派の正統理論と一線を画していたのは、自由主義経済政策には債務救済と多額の援助が伴わなければならないと考えていた点にある。若きハーバードの経済学者にとって、「見えざる手」だけでは十分ではなかったのだ。この不一致から、サックスは最終的により自由放任的な考えを持つ同僚たちとは袂を分かち、援助問題に専心するようになる。だがそれは何年も先のことだ。(Klein 2007=2011 ; 201-2)

サックスは、フリードマンらシカゴ学派の強い影響力のもとにあったケインズ信奉者だったが、土地所有など植民地支配によって形成された社会経済構造の構造的改革には見向きもしなかったというこの指摘は、後年の『貧困の終焉』をめぐる開発学研究者の間での援助論争を考えるうえで極めて重要な指摘である。援助論争は、イースタリーとモヨのサックス批判 (Easterly 2006=2009, Moyo 2009=2010)、コリアーとバナジーおよびデュフロによるサックスとイースタリーとに対する両面批判 (Collier 2007=2008, Banerjee & Duflo 2011=2012)を経て、開発学研究者の間で、まさにこの構造的改革の問題の重要性を浮かび上がらせてきているように思える。なおサックスについては、理想主義者としての彼の言動と現実とのギャップをていねいに追った Munk 2013、さらには、彼は資本の側に立って資本主義の現実を覆い隠す理想を語るという意味で、ショック博士として登場して援助問題に取り組む今日まで、一貫して新自由主義者であって、ナオミ・クラインやハーヴェイの言うように援助問題に取り組むようになってサックスが変化したとするのは当たらないとする Wilson 2014:5 のような議論も現れている。援助論争については、岡野内 2010b で簡単に触れたことがある。サックスに一言も言及しないが内容的には明らかにサックス批判として人権と援助の関係に踏み込んだイースタリーの興味深い新著 (Easterly 2013) の検討も含め、本稿で問題提起する社会科学方法論の立場から、援助論争について全面的に

整理してみたいが、その課題は、別稿で果たすことにする。

(2) 以下、3人の経歴については、ザックスの公式サイト (<http://jeffsachs.org/about/short-bio/> 2014年10月4日取得)、ザックスの所属するヴッパーダール研究所のサイト (<http://wupperinst.org/en/contact/details/wi/c/s/cd/82/> 2014年10月4日取得)、スーザン・ジョージの所属するTNIのサイト (<http://www.tni.org/users/susan-george> 2014年10月4日取得)を参照。

(3) このような社会科学の方法論の歴史については、なによりも、Habermas 1981=1987を参照。ハーバーマス批判の論点も含む筆者の見解については、さしあたり岡野内 2014b,2012a を参照されたい。

(4) 人類史転換に関する筆者の見解については、教科書的なまとめとして、岡野内 2014b、さらにそれに先立つ歴史的不正義に関する一連の論考(岡野内 2006,2008,2009)、またグローバル・ベーシック・インカムに関する一連の論考(岡野内 2010a,2010b,2011,2012a,2012b,2014a)を参照されたい。

(5) 「緑の革命」への批判的評価の点で一貫するザックス(たとえば Sachs, W. et al (eds.)2007=2013:229-30)とスーザン・ジョージ(George1976=1980 はもっとも早い時期の批判として有名)に対して、ザックスの著作の随所にみられる緑の革命に対する肯定的評価は、生産性向上と階級構造したがって社会問題の密接な結びつきについてあいまいな彼の議論の理論的弱点を考えるうえで、重要な論点である。ただし、『貧困の終焉』の続編ともいべき『地球全体を幸福にする経済学』では、緑の革命に対する批判のうち、生態系破壊に関する要点を踏まえたうえで、次のように緑の革命の修正を宣言している。それは、「生物多様性を守るための戦略」として、「短期間で大きな結果が出せる六つの方法」の三番目として「農業生産性の向上」を提案するくだりである。まずは、緑の革命が農業のための開墾を不要にしたという見地から、土地の保全=生物多様性の保全に役立つとする議論が展開される。

高生産性農業は生物多様性の保全に対立するものと思われやすく、実際、下手な農法をとりいれれば、生態系を破壊しかねない。しかし、より基本的に考えれば、耕地一ヘクタールあたりの生産量が高ければ高いほど、人口を支える食糧を産するのに必要な土地は少なくすむのだから、高生産性農業は生物多様性の保全に役立つともいえる。アジアにおける緑の革命は、一ヘクタールあたりの農産物の収穫量を三倍に増やし、広大な土地の保全に一役買った。(Sachs, J.2008=2009: 208)

そのうえで、次のように、緑の革命が環境に悪影響を与えたという批判を全面的に受け入れている。

その一方で、緑の革命は環境に悪いこともたくさん導入した。たとえば、肥料の過剰使用（善意の助成によることも多かった）、地下水の過剰使用（無料の水や多額の寄付によって得た水がほとんどだった）、進んだ灌漑技術（細流灌漑など）が活用できなかったこと、難分解性殺虫剤や除草剤の大量投与などである。(Sachs, J.2008=2009: 208)

このようなアジアでの緑の革命の環境面での失敗を自己批判し、農業生産性の上昇という緑の革命の核心を救い出したうえで、次のような緑の革命の修正が、有機農業の導入といふべき内容とともに宣言されている。

緑の革命の核となる概念は重要で、実際、極度の貧困から抜け出そうとするアフリカにとっては、欠かせないものになるはずだ。とはいえ、二一世紀の緑の革命は、最初から環境に配慮し、生態系への心配りを忘れずにいるものでなければならない。つまり、高収穫農業と持続可能な土地管理を組み合わせた新しい農業生態学の教訓を取り入れるべきである。農業生態学の技術としては、水が節約できる細流灌漑、化学殺虫剤の使用を減らすか、あるいは使わないことをめざした包括的な害虫対策、土壌の代掻きや結果として起こる土壌侵食を低減するための不耕起農業、大量の水を必要としない作物や種苗の開発がある。…(Sachs, J.2008=2009: 208-9)

主流派マクロ経済学者として出発し、ポーログのもとで緑の革命の推進側として働いた経験も持つサックスが、このように臨床的な視点から、政策論として、事実上エコロジック的視点を取り込みつつあることは、興味深い。これに関連して一言すれば、ほかの点では興味深い平野克己氏の『貧困の終焉』文庫版（早川書房、2014年）解説には、緑の革命に関して次のようなミスリーディングなくだりがある。

サックスは、本書の第一三章でもとりあげられている援助事業の歴史的成功例に強く動機づけられている。代表的なものとしては「緑の革命」や天然痘撲滅がある。たとえば緑の革命には、一九七〇年代八〇年代に多くの批判者がいたが、アジア農業を一変させて飢饉を一掃し、その後のアジア経済の高成長を準備した。(平野 2014:604)

これでは、緑の革命への批判者はすでにいなくなり、成功例として定着しているかのような印象を与えてしまう。なるほど『貧困の終焉』の第13章では、援助事業の成功例としてアジアにおける緑の革命が真っ先に挙げられ、同書のどこにも緑の革命の問題点への言及はない。だが、開発学を含めて緑の革命への批判がなくなったわけではなく、むしろ批判的評価が定着したといふべきである。そして先述のように、環境問題を引き起こしたという批判については、サックスもそれを受け入れている。なお、ボランティア執筆者による

インターネットの百科事典 Wikipedia の「緑の革命」の項をみれば、日本語版では、わずかな「緑の革命」批判の論点が、それへの反批判（その論点のほぼすべてがかつて緑の革命を推進した当事者である IRRI（国際稲研究所）理事長だった大塚啓次郎氏のレポートの引用からなる）とともに紹介されているだけだが、英語版では、インドでの「緑の革命」導入地区でのガン多発という調査結果など、はるかに多くの多面的な批判が詳細に紹介されている（2014年9月22日閲覧）。

（6）エネルギー・コングロマリットであるコーク・インダストリー（Koch Industry）を所有するコーク（Koch）兄弟と、ケイトー研究所やヘリテージ財団などの保守系シンクタンクを支援する、その活動については、宮田智之 2011 を参照。

（7）本書第4章では、公正な配分をめぐる議論の中で、Fraser & Honneth 2003=2012 などの参照を求めながら、「階層としての利害ではなく集団としてのアイデンティティをめぐって展開」する「承認をめぐる闘い」に関する政治哲学の議論が紹介されている。訳書では、「承認（recognition）」に「認知」という訳語があてられているが、これまでの政治哲学の承認論と整合する「承認」という訳語のほうがいいだろう。

（8）筆者はドイツ語版については未見であるが、ドイツ語版と英語版の両方を参照したという邦訳書では、ドイツ語版の題名を『未来可能なドイツ』としている（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 2 & 3）ことから、*zukunftsfähig* を「未来可能な」と訳したものと思われる。たしかに環境関係の文献の場合でも英語の *sustainable* の訳語としては、*nachhaltig* のほうが一般的である。また同書の内容が、ただ続けばいいというだけの単なる持続可能性に対して、明るい未来が開ける持続可能性を対置しようとするものであり、その意味を込めて、同書の題名の冒頭に未来が開ける持続可能性の意味で *zukunftsfähig* を用い、副題では単なる持続可能性の意味で *nachhaltig* を用いている。英語の *sustainable* ということばのあいまいさを腑分けする形でのこのような言葉の使い分けを翻訳しようとする試みとしては、理解できる。しかし、このような環境問題の文脈での *zukunftsfähig* の英訳は、*sustainable* とならざるをえず、英語版の訳者 Timothy Nevill もそうしている。たとえば、第4章冒頭は邦訳では「未来可能な社会とはどのような国だろうか」となっているが、英訳では、*What might a sustainable country be like?* となっている。（Sachs, et al(eds.)1996=2002; 82:95）。日本語の場合も同様であり、「未来可能な」という造語を用いるよりは、環境問題関連の文献の中ですでに定着した「持続可能な」と訳すほうがいいだろう。

（9）ドイツでの当時の政治状況とベーシック・インカムをめぐる論争については、小野一 2008, 2009, 2012、緑の党について、西田 2009 を参照。

（10）このことは、近年の日本でのベーシック・インカムに関する論争についてもあてはまる。その整理についても別稿で果たしたい。

（11）マルクス主義の伝統の中では、小ブルジョア市民とそのイデオロギー的性格が軽蔑

的に語られ、逆に賃金労働者階級とそのイデオロギー的性格が賞賛されることが多かった。この点については、ブルジョア民主主義革命の評価をめぐる問題として、諸分野にまたがる大きな論争があるが、この点の整理も今後の課題としたい。

(12) アラスカ恒久基金配当とベーシック・インカムのアラスカ・モデル、さらにそれらが先住民の権利との関連でもつ問題性については、岡野内 2014a を参照されたい。

(13) Barnes 2001 で提案されたスカイトラストについて、念のためザックスらによる優れた説明を引いておこう。

…現行の排出権取引においてはある国の鉱業会社や石油会社が CO₂ を排出し続けるためには自国政府から排出権を購入しなければならず、もし国内企業にそうした需要が少なければ、その国の排出権は他国（あるいは他国の企業）に売られる。「スカイトラスト」はそれらによって得られた政府収入の一部を年に一回、自国の市民に分配する。これによってその国の市民は自国に割り当てられた排出権から直接利益を得ることになる。もっともすべての市民に同額が渡るわけではない。「スカイトラスト」は同時に、再分配メカニズムで動いているからである。CO₂ の排出量が多い商品・サービスを利用している市民は、CO₂ の最終消費額が高くなるから、配当金による収入よりも支出のほうが多くなる傾向を持つ。正味でいえば彼らは排出量の超過になる。商品やサービスに対して支払う価格のなかに、企業が購入する排出権分が含まれているのだ——つまり市民への配当金分がすでにそこに上乘せされている。反対に、CO₂ の排出量が少ないライフスタイルを追求する人々は一定の経済的保証を得る。「スカイトラスト」からの配当金があれば以前より暮らし向きはよくなる。(Sachs, W. et al (eds.)2007=2013;244)

(14) 緑の革命批判は第 2 章の「貧困と格差の壁」で、貧困と格差の原因という視点から、小農の土地喪失、アグリビジネスの富裕化という論点で、Eric Holt-Gimenez and Raj Patel with Annie Shattuck, *Food Rebellions: Crisis ant Hunger for Justice*, Oakland, CA: Food First Books; Boston: Grassroots International, 2009 や George 1976=1980 などの参照を求めながら展開されている。経済成長と食料増産を促して貧困解消に貢献したというザックスの評価とは真っ向から対立する。

「緑の革命」が収量を——少なくともしばらくの間——増大させたのは間違いない。一方で、ハイテク資材——当時は、より多くの実をつけても倒れない茎の短い植物を作るために選ばれたハイブリッド種子——を買う余裕のなかった無数の小農は土地を追われた。新しいハイブリッド種子は全面的に威力を発揮するため肥料、殺虫剤、灌漑に依存していた。それを買いつける余裕のない農民は、都市のスラムに消え、農地が集中して広大になるにつれ、土地を持たない農業労働者は機械に取って代わられた。

「アジアの奇跡」と謳われたものが実際には、アグリビジネスにとって宝の山でもあったことが、粘り強い研究のおかげで明るみに出てきた。… / 当時、社会・人道・環境面から「緑の革命」に反対する声は、生産性向上・高収穫を謳うロビー活動に圧倒された。ハイブリッド種子のトップ科学者ノーマン・ボーローグが一九七〇年にノーベル平和賞（生理学・医学賞ではない）を受賞させた。だが、一九九〇年代から生産性低下と環境悪化があまりに歴然となり、自慢の研究所は科学的権威も寄付者も失った。（George 2010=2011:78-9）

(15) ビル・ゲイツの慈善事業批判も、「貧困と格差の壁」に関する第2章の冒頭で展開されている。まず、「社会ダーウィニズムを生み出したイギリスの哲学者ハーバート・スペンサーの賞賛者、その使徒」であり、人間が作り出した社会環境を自然環境とすり替えて「適者生存」を唱えて貧富と格差を合理化したカーネギーの批判から始めている。

実はカーネギーは言われているほど怪物ではない。妻と娘たちにささやかな金を（息子たちにはごくわずか）遺したら、あとは生前に富を手放すべきだと主張し、全米で公立図書館の建設に乗り出した。社会の底辺層に何が欲しいかと尋ねれば一番先に挙がってくるのは図書館ではなかったかもしれないが、カーネギーは底辺層の考えを聞くなどとは夢にも思わなかった。一番よくわかっているのは自分だ。貧乏人は愚にもつかない気晴らしに金を使ってしまう、金などもらう資格はない、どぶに捨てるようなものだという固定観念をもっていた。… / 一〇〇年を経て、現代のカーネギーと言えばビル・ゲイツではなかろうか。ゲイツも生きているうちに何十億ドル、何百億ドルも手放すことを選んだ。…莫大な資金の多くは、「アフリカ緑の革命」の推進に充てられている。…この大盤振る舞いで恩恵を受けるのはだれか。（George 2010=2011:76-7）

最初のカーネギー批判のくぐり、開発政策での現金移転プロジェクトやベーシック・インカムに疑問を呈する議論でよく現れる、貧困層の自己決定権を無視する「上から目線」の指摘として鋭い。この視点は、ゲイツの慈善事業批判でも維持されており、前注の「緑の革命」批判もその文脈におかれている。

ゲイツは植物をソフトウェアになぞらえており、「アフリカ緑の革命連盟（AGRA）」と名づけたゲイツ財団のプロジェクトは古典的な技術的解決策から成っている。「AGRA」の提携パートナーは、一九六〇年代から七〇年代にかけての「アジア・メキシコ緑の革命」の創始者ロックフェラー財団。農業技術を開発し、バイオテクノロジー研究を行い、化学肥料の使用を増やし、種子をはじめとする資材に対して商業流通網を通じたアクセスを促進し、「市場主導・輸出志向の農業に適した政策環境を創り出

す」のが狙いだ。/ この事業が巨大企業とアフリカの貧困層にとってどんな意味をもつかを把握するには、「緑の革命」を振り返ってみればいい。(George 2010=2011;77-8)

この引用文に続いて、前注の引用文があり、そこでの最初の「緑の革命」批判に続いて、今度のアフリカ「緑の革命」批判が展開されている。そこでは、アグリビジネスの富裕化と地元農民の貧困化という論点だけでなく、遺伝子組み換え種子を用いることの生態系への悪影響も強調され、アフリカ全域で盛んな「地元の問題に低コストの地元の解決法を用いるエコ農業運動」を AGRA が無視していること、プロジェクト対象国の農民団体との相談がないまま進める姿勢などが批判されている。そのうえで、「開発援助の私営化」という論点を提起している。

問題はそれだけではない——開発援助の私営化が進んでいる。ゲイツには資金がある——海外開発援助の提供国、OECD 諸国のほとんどをはるかに上回る額だ。したがってカナダのある NGO が言ったように、「ゲイツの行くところ、政府もついて行く。OECD のあらゆる援助機関の長は全員、この大億万長者と並んで共同事業を宣言する写真におさまりがっている」/ …AGRA がおそらく中長期的にアフリカの飢餓を軽減するのではなく深刻化させるだろうということは残念ながら本当だ。…カーネギー＝ゲイツ路線に沿った億万長者と貧者の相互関係は米国史上、世界史上で稀にしか起こらない現象だが、起こったときには共通項がある。「億万長者は何でも知っている」のだ。イエスマン・ウーマンに取り巻かれている彼らは、自分の思い込みや偏見の再検討を迫られることがない。彼らの「善行」のせいで苦しむ人々がいたとしても、良心と傲慢に一点の曇りもないまま続けられる。結局のところ、篤志家の億万長者層が薄いのは感謝すべきことかもしれない。(George 2010=2011;84)

サックスがビル・ゲイツと密接な関係を持ち、アフリカの緑の革命にも期待を寄せていることは先述のとおりである。サックスが深くかかわっている国連のミレニアム開発目標批判も、同じ章にあって、あふれかえる貧困層に関する研究が実際の役に立ってないことを指摘し、富裕層をこそ研究せよという持論を展開するくだりにある。

国連ミレニアム開発目標——業界では単に「MDG」という——は、富裕国組織 OECD を中心とした長期のプロセスの末に設定され、その後も無数の会議が開かれ、貧困と格差に対する取り組みには一国の猶予もないのだという熱烈な約束が繰り返された。二〇〇〇年、MDG 提唱者は高望みせず現実的になるよう、目標を貧困撲滅ではなく、二〇一五年までの半減と表明した。健康、母子保健、教育、飢餓などに関する下位目標も注意深く調整され、全世界の政府が署名した。国連体制の内外で無数の追跡会議

が行われた。現在、MDG は一つとして達成されそうにない。(George 2010=2011:86)

(16) スーザン・ジョージが参照している論文は、複雑系の研究者らによる共同論文である Vitali, et al., 2011 であり、内容的には、Glattfelder & Battiston 2009、さらにチューリッヒ工科大学 (ETH) のシステムデザイン講座博士論文 (Glattfelder 2010) のエッセンスをまとめたものとなっている。Vitali, et al., 2011 は、科学および医学に関するインターネット雑誌 *PLOS ONE* の 2011 年 10 月 26 日号に発表されたものだが、その刊行日より少し前の同年 10 月 19 日号 (インターネットでは 10 月 24 日に訂正版) の科学雑誌 *New Scientist* に、内容紹介がトップ 50 社のリストとともにウォール街占拠運動と関連付けられて掲載され、あまりにも緊密になりすぎた経済システムの脆弱性を解決するには、「企業は、このリスクを回避するために、過度の相互結合に対して課税されるべきだ」という専門家の意見などが紹介されている。(Coghlan & MacKenzie 2011) それを受けて、やはり発表前の 10 月 22 日に経済誌 *Forbes* のスタッフが同誌のサイトで権力の過度の集中の観点から注目して取り上げ (Upbin 2011)、2 日後には別のスタッフが機関投資や株主の分散ゆえに大衆支配だという意見 (Savitz 2011) を述べるなど、若干の議論を呼んだ。また、2013 年 5 月 22 日に、はアメリカの雑誌 *The New American* (後にカナダの Global Research Institute のサイトも転載) に掲載された元世界銀行職員の Karen Hudes 氏へのインタビュー記事では、アメリカの中央銀行 (連邦準備制度) 関係者による不当な利益誘導を可能にする金融構造の一体性を実証したのものとしてこの論文が名指しされており、経済実務関係者の間では注目を集めているようだ。(Newman 2013) 20 世紀初頭のヒルファードィングやレーニン以来、資本の集積・集中、金融寡頭制、あるいは企業の所有と支配に関する研究は、相当の蓄積をもっているが、管見のかぎりでは、そのような観点からの同論文の成果の吸収は今後の課題となっているようだ。筆者自身も、岡野内 1991, 1992, 1993, 1998b など、中東イスラーム地域研究との関連でそのような研究に取り組んだことがあり、コンピュータ利用による迅速なデータ処理と数学的なネットワーク分析の必要を感じるとともに、グローバルな多国籍企業 (金融機関) 全体のネットワーク分析との関連で評価する必要を感じながらも力及ばず、しばらく遠ざかっていた。同論文は、そのような分析技術に関する限界を突破し、データベースを利用して一挙に全世界の多国籍企業を対象とする分析を実施した点で、画期的と言える。途上国地域研究の視点からのこのような研究の最近のものとしては、メキシコについての星野 2003、ラテンアメリカ諸国と韓国、台湾、タイについての共同研究である星野 (編), 2004、星野・末廣 (編) 2006、タイに関する末廣 2006、香港についての上原 2004, 2005, 2006 などがあり、アメリカや先進国については、ユシム、スコット、ドムホフらの役員兼任分析も含めて、エリート論的な視点からの最近のサーベイとして、高瀬 2010 などがあるが、当然ながら同論文は参照されていない。同論文を踏まえての筆者の分析の再検討については、他日を期したい。なお、スーザン・ジョージの EU 分析は国際政治経済学の視点からエリート論を踏まえて展開されている Van Apeldoorn 2002, Van

Apeldoorn et al (Eds.)2009, Overbeek et al (Eds.) 2012, Van Apeldoorn et al(Eds.) 2014 などの一連の EU の新自由主義化研究とほぼ一致している。

(17) そのため、エスピン-アンデルセンは、家族内部での女性の位置づけをめぐるフェミニストからの批判にさらされ、Esping-Andersen1999=2000 以後は、脱家族化という指標を導入してこの問題に取り組むようになった。Esping-Andersen2009=2011 も参照。

【参照文献】

- Banerjee, Abhijit T. and Esther Duflo(A・V・バナジー&E・デュフロ) , 2011, *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, Public Affairs: New York (山形浩生訳『貧乏人の経済学—もういちど貧困問題を根っこから考える』みすず書房、2012年).
- Barnes, Peter, 2001, *Who Owns the Sky? Our Common Assets ant the Future of Capitalism*, Washington.
- Bugra, Ayse and Kaan Agartan(eds.), 2007,*Reading Karl Polanyi for the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan.
- Caldicott, Helen (ヘレン・カルディコット), 2004, *New Nuclear Danger: George W. Bush's Military Industrial Complex*, New York & London: The New Press(First Edition, 2002)(岡野内正・ミグリアーチ慶子訳『狂気の核武装大国アメリカ』集英社新書、2008年).
- Coghlan, Andy, and MacKenzie, Debora, 2011, “Revealed—the capitalist network that runs the world,” in *New Scientist* , no.2835 (<http://www.newscientist.com/article/mg21228354.500-revealed--the-capitalist-network-that-runs-the-world.html#.VMnhyYcrit8> 2015年1月30日取得).
- Collier, Paul(ポール・コリアー) , 2007, *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About it*, Oxford University Press: Oxford(中谷和男訳『最底辺の10億人—最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』日経BP社).
- Easterly, William (ウィリアム・イースタリー) , 2006, *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, Penguin: New York(小浜裕久他訳『傲慢な援助』東洋経済新報社、2009年).
- , 2013, *The Tyranny of Experts: Economists, Dictators, and the Forgotten Rights of the Poor*, Basic Books: New York.
- Esping-Andersen, Gøsta (G. エスピン-アンデルセン), 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, London: Polity Press (岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房、2001年).

- , 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Pxford University Press (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店、2000年)。
- , 2009, *The Incomplete Revolution : Adapting to Women's New Roles*, London: Polity Press (大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命 : 新しい女性の役割』岩波書店、2011年)。
- Esping-Andersen, Gøsta, et al., 2002, *Why We Need a New Welfare State*, Oxford: Oxford University Press.
- Fowler, Alan, 1999, *Striking a Balance: A Guide to Enhancing the Effectiveness of Non-Governmental Organisations in International Development*, London: Routledge.
- Fraser, Nancy and Honneth, Axel (ナンシー・フレイザー、アクセル・ホネット) , 2003, *Redistribution or Recognition? A Political-Philosophical Exchange*, London: Verso (加藤泰史監訳『配分か承認か?—政治・哲学論争』法政大学出版局、2012年)。
- Friedman, Milton(ミルトン・フリードマン), 1962, *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press: Chicago (村井章子訳『資本主義と自由』日経 BP 社、2008年)。
- George, Susan(スーザン・ジョージ), 1976, *How the Other Half Dies: The Real Reasons for World Hunger*, Penguin: London, etc.(小南 祐一郎、谷口 真理子訳『なぜ世界の半分が飢えるのか——食糧危機の構造』朝日新聞社、1980年)。
- , 1988, *A Fate Worse Than Debt*, Penguin: London, etc.(向井寿一訳『債務危機の真実——なぜ第三世界は貧しいのか』(朝日新聞社、1989年)。
- , 1992, *The Debt Boomerang*, Pluto Press: London(佐々木 建、毛利 良一訳『債務ブーメラン——第三世界債務は地球を脅かす』(朝日新聞社、1995年)。
- , 1999, *The Lugano Report: On Preserving Capitalism in the 21st Century*, Pluto Press: London (毛利 良一、幾島 幸子訳『グローバル市場経済生き残り戦略——ルガノ秘密報告』(朝日新聞社、2000年)。
- , 2002, 杉村 昌昭訳『WTO 徹底批判!』(作品社、2002年)
- , 2004, *Another World Is Possible If*, Verso Books: London(杉村 昌昭、真田 満訳『オルター・グローバリゼーション宣言——もうひとつの世界は可能だ! もし…』(作品社、2004年)。
- , 2008, *Hijacking America: How the Secular and Religious Right Changed What Americans Think*, Polity Press: London(森田成也、大屋定晴、中村好孝訳『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか?』作品社、2008年)。
- , 2008, *We the Peoples of Europe*, Pluto Press: London.

- , 2010, *Whose Crisis, Whose Future?* Polity Press: London(荒井雅子訳『これは誰の危機か、未来は誰のものか』岩波書店、2011年).
- , 2012, *""Cette fois, en finir avec la démocratie."""; Le raport Lugano II*, Seuil: Paris (*How to Win the Class War: The Lugano Report II*) (荒井雅子訳『金持ちが確実に世界を支配する方法——1%による1%のための勝利戦略』岩波書店、2014年).
- George, Susan & Sabelli, Fabrizio(スーザン・ジョージ、ファブリッチオ・サベッリ), 1994, *Faith and Credit: The World Bank's Secular Empire*, Westview Press: New York(毛利良一訳『世界銀行は地球を救えるか——開発帝国50年の功罪』(朝日新聞社、1996年)
- George, Susan & Wolf, Martin(スーザン・ジョージ、マーチン・ウルフ), 2002, *La Mondialisation Libérale*, Editions Gasset & Fasquelle: Paris(杉村昌昭訳『徹底討論 グローバリゼーション 賛成/反対』作品社、2002年).
- Glattfelder, James B., 2010, *Ownership Networks and Corporate Control: Mapping Economic Power in a Globalized World*, A dissertation submitted to the ETH ZURICH for the degree of Dr. sc. ETH Zürich (Diss. ETH No. 19274).
(https://www.sg.ethz.ch/media/medialibrary/2013/12/james_glatteth-2007-02.pdf 2015年1月30日取得)
- Glattfelder, James B. and Battiston, S., 2009, “Backbone of complex networks of corporations: The flow of control” *Physical Review E* 80 (2009),(<http://arxiv.org/abs/0902.0878> 2015年1月30日取得).
- Habermas, Jürgen(ユルゲン・ハーバーマス), 1962, *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, 5.Auflage, Neuwied/Berlin, 1971[1962] (ユルゲン・ハーバーマス、細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』第2版、未来社、1994年).
- , 1976, *Zur Rekonstruktion des Historischen Materialismus*, Frankfurt am Mein : Suhrkamp,1976 (清水多吉監訳『史的唯物論の再構成』法政大学出版局、2000年).
- , 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Frankfurt am Mein : Suhrkamp(丸山高司他訳『コミュニケーション的行為の理論』(上)(中)(下), 未来社, 1987年).
- Harvey, David(デヴィッド・ハーヴェイ), 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press: Oxford(渡辺治監訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社、2007年).
- Heeskens, René, 2005, “Earth Dividend and Global Basic Income : A Promising partnership,” (<http://www.globalincome.org/English/Global-Basic-Income.html> 2014年12月4日取得)
- 平野克己, 2014, 「解説 人類のもつ潜在力を信じるサックスの挑戦」ジェフリー・サック

- ス著、鈴木主悦・野中邦子訳『貧困の終焉』（早川書房・ハヤカワ・ノンフィクション文庫、2014年）：599-604.
- 星野妙子，2003，「メキシコ大企業の所有構造」『アジア経済』44(5・6)，149-66.
- 星野妙子(編)，2004，『ファミリービジネスの経営と革新－アジアとラテンアメリカ－』アジア経済研究所.
- 星野妙子・末廣昭(編)，2006，『ファミリービジネスのトップマネジメント－アジアとラテンアメリカにおける企業経営－』岩波書店.
- International Labour Office(ILO)，2011，*Social Protection Floor for a Fair and Inclusive Globalization: Report of the Social Protection Floor Advisory Group Chaired by Michelle Bachelet Convened by the ILO with the Collaboration of the WHO*，Geneve: ILO.
- Klein, Naomi(ナオミ・クライン)，2007，*The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*，Metropolitan Books: New York(幾島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン－惨事便乗型資本主義の正体を暴く』上・下、岩波書店、2011年).
- Kress, Ulrike，1994，“Die negative Einkommensteuer: Arbeitsmarktwirkungen und sozialpolitische Bedeutung. Ein Literaturbericht”，*Mitteilungen aus der Arbeitsmarkt- und Berufsforschung (MittAB)*，3，pp.246-54.
- Macpherson, Crawford Brough(C・B・マクファーソン)，1962，*The Political Theory of Possessive Individualism: Hobbes to Locke*，Oxford: Clarendon Press,(藤野渉ほか訳『所有的個人主義の政治理論』合同出版、1980年)。
- ，1977，*The Life and Times of Liberal Democracy*，Oxford: Oxford University Press，1977(田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』(岩波書店[岩波新書]，1978年)。
- Mann, Michael，1986，*The Sources of Social Power vol. 1: A History of Power from the Beginning to A. D. 1760*，Cambridge: Cambridge University Press (森本醇・君塚直隆訳『ソーシャル・パワー——社会的な<力>の世界歴史(1)先史からヨーロッパ文明の形成へ』NTT出版、2002年)。
- 宮田智之，2011，「コーク (Koch) 兄弟についての考察」『東京財団・政策研究プロジェクト・現代アメリカ研究・レポート』(2011年6月8日)
(<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=763#portal-columns> : 2014年10月7日取得).
- Moyo, Dambisa (ダンビサ・モヨ)，2009，*Dead Aid: Why Aids is Not Working and How There is Another Way For Africa*，New York: Penguin (小浜裕久監訳『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社、2010年).
- Munk, Nina，2013，*The Idealist: Jeffrey Sachs and the Quest to End Poverty*，Doubleday: New York.

- Newman, Alex, 2013, “World Bank Insider Blows Whistle on Corruption, Federal Reserve,” *The New American*, 22 May, 2013 (<http://www.thenewamerican.com/economy/economics/item/15473-world-bank-insider-blows-whistle-on-corruption-federal-reserve> 2015年1月30日取得).
- 西田 慎, 2009, 『ドイツ・エコロジー政党の誕生—「六八年運動」から緑の党へ—』昭和堂.
- 岡野内 正, 1991, 「アラブ系金融機関における役員兼任のネットワーク」清水学編『現代中東の構造変動』アジア経済研究所, 193-255.
- , 1992, 「サウジアラビア系金融機関における資本グループについての覚書」『社会労働研究』39(2), 246-321.
- , 1993, 「GCC 諸国の金融機関の対外展開の構造」伊能武次編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所, 199-249.
- , 1998a, 「開発論と市民社会論との交錯：近刊三著にみる開発援助論の視角の転回」『国際開発研究』(国際開発学会), 7(2),171-82.
- , 1998b, 「イスラム世界の諸企業の人的つながり」*NIRA Research Report No.970106*, 44-56.
- , 2002, 「WTO のためのアフガン戦争」『日本の科学者』 37 (2) : 36-41.
- , 2004, 「代替開発戦略覚書—D.コーテンにおける階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏—」上・下『アジア・アフリカ研究』376:2-28, 377:15-26.
- , 2006, 「植民地化不正義審判所の可能性—最近の先住民研究に触発されての一試論—」『アジア・アフリカ研究』382:2-37.
- , 2008, 「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコースト(ショア)とナクバに関する正義回復(リドレス)」上・中・下『アジア・アフリカ研究』389:16-30,390:2-13/64,392:55-84.
- , 2009, 「<民族>を超える<部族>：『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局.
- , 2010a, 「地球人手当の理論序説」『社会志林』 57(2):15-40.
- , 2010b, 「世界の貧困とグローバル・ベーシック・インカム論」田中祐二他編『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房,253-266.
- , 2011, 「花には太陽を、人間にはお金を！」『アジア・アフリカ研究』400 : 49-73.
- , 2012a, 「<帝国>から地球人手当のある世界市場社会へ」藤田和子・松下冽編『新自由主義に揺れるグローバル・サウス』ミネルヴァ書房.
- , 2012b, 「地球人手当 (グローバル・ベーシック・インカム) 実現の道筋について—飢餓と貧困の根絶から始める非暴力世界革命の展望—」『アジア・アフリカ研究』52(3): 1-15.
- , 2014a, 「先住民の権利とベーシック・インカムのアラスカ・モデル」『アジア・アフリカ研究』57(2):15-40.

- リカ研究』54(3): 1-27.
- , 2014b, 「人類史の流れを変えるーグローバル・ベーシック・インカムと歴史的不正義ー」田中優子・法政大学社会学部「社会を変えるための実践論」講座編『そろそろ「社会運動」の話をしようー他人ゴトから自分ゴトへ。社会を変えるための実践論』明石書店.
- 小野一, 2008, 「現代ベーシック・インカム論の系譜とドイツ政治」『レヴァイアサン』43:113-128.
- , 2009, 『ドイツにおける「赤と緑」の実験』御茶の水書房.
- , 2012, 『現代ドイツ政党政治の変容ー社会民主党、緑の党、左翼党の挑戦』吉田書店.
- Overbeek, Henk and Van Apeldoorn, Bastiaan(Eds.), 2012, *Neoliberalism in crisis*, London: Palgrave Macmillan; 2012.
- Paehlke, Robert, and Douglas Torgerson(eds.), 1990, *Managing Leviathan: Environmental Politics and the Administrative State*, Belhaven Press(A division of Pinter Publishers) : London.
- Polanyi, Karl (カール・ポラニー) , 2001, *The Great Transformation*, Beacon Press: Boston,[First Edition, 1944](野口健彦・栖原学訳『〔新訳〕大転換』東洋経済新報社、2009年).
- Rodrik, Dani,(ダニ・ロドリック), 2011, *The Globalization Paradox: Why Global Markets, States, and Democracy Can't Coexist*, Oxford University Press (柴山桂太・大川良文訳『グローバリゼーション・パラドクス: 世界経済の未来を決める三つの道』白水社、2013年).
- Sachs, Jeffrey(ジェフリー・サックス), 2005, *The End of Poverty: How We Can Make it Happen in Our Lifetime*, Penguin: New York(鈴木主悦・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える』(早川書房、2006年).
- , 2008, *Common Wealth: Economics for a Crowded Planet*, Penguin: New York(野中邦子訳『地球全体を幸福にする経済学ー過密化する世界とグローバル・ゴール』早川書房、2009年).
- , 2011, *The Price of Civilization: Reawakening American Virtue and Prosperity*, Random House: New York(野中邦子・高橋早苗訳『世界を救う処方箋ー「共感の経済学」が未来を創る』早川書房、2012年).
- , 2013, *To Move the World: JFK's Quest for Peace*, Random House: New York(櫻井祐子訳『世界を動かすーケネディが求めた平和への道』早川書房、2014年).
- Sachs, Wolfgang, 1984, *Die Liebe zum Automobil. Ein Rückblick in die Geschichte unserer Wünsche*, Rowohlt Verlag GmbH: Reinbek(土合文夫・福本義憲訳『自動車へ

- の愛—二十世紀の願望の歴史』藤原書店、1995年).
- , 1999, *Planet Dialectics: Explorations in Environment and Development*, Zed Press: London(川村久美子・村井章子訳『地球文明の未来学—脱開発へのシナリオと私たちの実践』新評論、2003年).
- Sachs, Wolfgang (Eds.)(ヴォルフガング・ザックス編), 1991, *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge As Power*, Zed Press: London(三浦清隆他訳『脱「開発」の時代—現代社会を解説するキーワード辞典』晶文社、1996年).
- Sachs, Wolfgang, Loske, Reinhard, and Linz, Manfred, et al.(ヴッパタール研究所編、ヴォルフガング・ザックス、ラインハルト・ロスケ、マンフレート・リンツ著)(Eds.), 1998, *Greening the North: A Post-industrial Blueprint for Ecology and Equity*, London: Zed Press, (Bund/Miseror(Hrsg.), 1996, *Zukunftsfähiges Deutschland: Ein Beitrag zu einer global nachhaltigen Entwicklung, :Studie des Wuppertal Instituts für Klima, Umwelt, Energie*, Basel: Birhäuser Verlag) (佐々木健他訳『地球が生き残るための条件』家の光協会、2002年).
- Sachs, Wolfgang, and Santairus, Tilman(Eds.)(W.ザックス/T.ザンタリウス編)(Eds.), 2007, *Fair Future: Resource Conflicts, Security, and Global Justice*, Zed Press: London(川村久美子訳『フェアな未来へ—誰もが予想しながら誰も自分に責任があるとは考えない問題に私たちはどう向きあっていくべきか』新評論、2013年).
- Savitz, Eric, 2011, "Retort: The 147 Companies That Run The World? They're You." *Forbes*, 24.Oct.2011(インターネット) (<http://www.forbes.com/sites/ericsavitz/2011/10/24/retort-the-147-companies-that-run-the-world-theyre-you/> 2015年1月30日取得).
- 末廣昭, 2006, 『ファミリービジネス論：後発工業化の担い手』名古屋大学出版会.
- 高瀬久直, 2010, 「欧米における最近の『エリート』研究」『一橋社会科学』 2: 39-46. (<http://hdl.handle.net/10086/18598> 2015年1月30日取得).
- Theobald, Robert (ロバート・セオボルド) (ed.), 1967, *The Guaranteed Income: Next Step in Socioeconomic Evolution?*, Garden City, NY: Anchor Books(浜崎敬治訳『保障所得—経済発展の新段階』法政大学出版会、1968年).
- 上原美鈴, 2004, 「香港大企業の取締役兼任制」『アジア研究』 50(3), 85-98.
- , 2005, 「香港ファミリービジネスの継承と所有・経営」『中国経営管理研究』 5, 22-56.
- , 2006, 「香港大企業における人的ネットワークの構造」『アジア研究』 52(3), 51-69.
- Upbin, Bruce, 2011, "The 147 Companies That Control Everything." *Forbes*, 22 Oct. 2011(インターネット) (<http://www.forbes.com/sites/bruceupbin/2011/10/22/the-147-companies-that-control-everything/> 2015年1月30日取得).

- Van Apeldoorn, Bastiaan, 2002, *Transnational capitalism and the struggle over European integration*, London, etc.: Routledge.
- Van Apeldoorn, Bastiaan, Drahoukoupil, Jan, and Horn Laura(Eds.), 2009, *Contradictions and limits of neoliberal European governance : from Lisbon to Lisbon*, London: Palgrave Macmillan.
- Van Apeldoorn, Bastiaan, De Graaff, Naná, and Overbeek, Henk(Eds.), 2014, *The state-capital nexus in the global crisis : rebound of the capitalist state*, London: Routledge.
- Vitali, Stefania, Glattfelder, James B., and Battiston, Stefano, 2011, "The Network of Global Corporate Control, " in *PLoS ONE* 6(10): e25995. doi:10.1371/journal.pone.0025995(<http://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0025995> 2015年1月30日取得).
- Walter, Tony, 1989, *Basic Income: Freedom from Poverty, Freedom to Work*, Marion Boyar: London.
- Wilson, Japhy, 2014, *Jeffrey Sachs: The Strange Case of Dr. Shock and Mr. Aid*, Verso: London.

(おかのうち ただし、会員、法政大学社会学部教授)

How to Change the Direction of Human History which has been always with Poverty and Hunger ? (1)

; On the Recent Books Written by J. Sachs, W. Sachs, and Susan George

OKANOUCHI Tadashi*

Jeffrey Sachs, Wolfgang Sachs, and Susan George are all indefatigable fighters who wish to change the direction of human history which has been always with poverty and hunger even in globalization era of the 21st century. However, their analysis of the modern society has some problems according to the perspective of the revolution for global basic income guarantee.

As a researcher of macro-economics, Jeffrey Sachs has been advocating for the global Big-Push spending policy through ODA by developed countries. But he is almost failing to keep his word to end the poverty until 2025, mainly because of unwillingness of the US government. In his book, *The Price of Civilization: Reawakening American Virtue and Prosperity*, 2011, he analyzed the recent class structure of American society and showed the dominance of 1% to 99%, which is the reason of US government's reluctant ODA spending. However, he explicitly denies class struggle or social movement to change of the class structure. Instead, he emphasizes importance of the role of political leader in his recent book, *To Move the World; JFK's Quest for Peace*, 2013.

In *Fair Future: Resource Conflicts, Security, and Global Justice*, 2007, Wolfgang Sachs et al. wish to end both people's poverty on the earth and environmental

destruction to the earth. Although in their previous book, *Greening the North: A Post-industrial Blueprint for Ecology and Equity*, 1998, they proposed introduction of basic income guarantee to combat against the situation of social unfairness of the working class under globalization process, they never talk about global basic income guarantee for the globalized fair future. However, they criticize severely the destructive role of US government to people's poverty and environment, and look to the future with hope on the role of EU which has overcome the long history of mass killing and environmental destruction.

(To be continued in the next number.)

*AAIJ member
Professor, Faculty of Social Sciences, HOSEI University

How to Change the Direction of Human History which has been always with Poverty and Hunger ? (2)

; On the Recent Books Written by J. Sachs, W. Sachs, and Susan George

OKANOUCHI Tadashi*

In her book, *Whose Crisis, Whose Future?* 2010, Susan George described the global financial crisis after the bankruptcy of Lehman Brothers in 2008 as a part of total systemic crisis of recent global capitalist society ruled by the Davos class or the top elites of big transnational companies (TNCs) or financial institutions. At the same time there she found a chance for social movements to change the direction of the human history towards ecological and humanistic future, only by introducing some reforms, i.e. nationalization of big banks, taxation to TNCs, green new deal policy, etc., although she confessed the image of the future social system was not clear.

In her new book, *How to Win the Class War: The Lugano Report II* (*« Cette fois, en finir avec la démocratie. »; Le rapport Lugano II*), 2012, which is the second fictitious report for survival of the Davos class and global capitalism following *The Lugano Report*, 1999, she reconfirms her view on the total systemic crisis of global capitalism, even with some unexpected good news for the Davos class. However, she warns to the readers that just explain the truth to the people is not enough, and that we need a powerful counter-strategy in the battle for cultural-ideological hegemony of the neo-liberalist Davos class.

From examining the works of those writers, we can get three research agenda for further research about how to change the direction of human history: (1) Analysis of the class structure and its historical change at global level, including class alliance, etc. (2) Future perspective for de-commodification of the working-class at global level, (3) How to vitalize the capitalist-lead public sphere in order to liberate the potential communicative power of people in the life-world towards total systemic change.

(The Concluding Part)

*AAIJ member
Professor, Faculty of Social Sciences, HOSEI University